

平成 25 年度

『県内産業構造分析研究報告書』

目次

第1章 導入	1
1. 研究報告の趣旨	1
2. 2010 年地域産業連関表推計方法の概要	1
3. 分析にあたっての諸定義	3
第2章 概況	7
1. 兵庫県概況	7
2. 神戸地域概況	8
3. 阪神地域概況	9
4. 東播磨・北播磨地域概況	10
5. 中播磨・西播磨地域概況	11
6. 但馬地域概況	12
7. 丹波地域概況	13
8. 淡路地域概況	14
第3章 アンケート調査結果について	15
1. 買物行動に関する調査	15
2. 事業所販売・仕入に関する調査	20
第4章 地域産業連関表による分析	23
1. 兵庫県取引状況・産業構造	23
2. 神戸地域	26
3. 阪神地域	33
4. 東播磨・北播磨地域	40
5. 中播磨・西播磨地域	46
6. 但馬地域	52
7. 丹波地域	60
8. 淡路地域	66
9. 地域間産業連関分析	73

第1章 導入

1 研究報告の趣旨

中長期の視点に立った経済・雇用対策の立案には、県内産業構造の調査・分析や県内主要業種の県内経済波及効果の研究が必要である。県内企業を対象にしたアンケート調査、データ構築を通じて、県内産業構造の分析・調査、および経済波及効果の研究を行うことを目指して、「県内産業構造分析事業」を神戸大学が委託された。本報告書は、同委託事業の報告書である。

兵庫県は様々な特性を持った地域から構成されており、地域の特徴を活かした産業政策が実施されている。政策立案のためには基礎的な資料の整備は重要である。これまで、すでに多くの資料が蓄積されているが、地域別の産業構造を総合的に把握する産業連関表の作成は、十分に行われてはいなかった。兵庫県産業連関表は、1975年以降定期的に作成されたが、県内地域の産業連関表としては、姫路市2000年表、豊岡市2005年表、阪神・淡路大震災被災地域産業連関表（芦谷恒憲、地主敏樹「震災と被災地産業構造の変化」、『国民経済雑誌』183(1), 2001.1. pp.79-97）などがあるものの、個別地域での作成にとどまっている。

2012年度には、より体系的に兵庫県各地域産業連関表を作成することを目指して、但馬地域の世帯買物調査、但馬地域、中播磨・西播磨地域の事業所調査を実施し、これらのアンケート調査を元に、但馬地域、中播磨・西播磨地域の産業連関表が作成された（地域経済構造分析研究会『地域経済圏の産業構造に関する研究報告書』2013）。本調査プロジェクトは、2012年度の調査で得られた知見に加え、東播磨・北播磨、丹波、淡路地域の世帯買物調査および神戸、阪神、東播磨・北播磨、丹波、淡路地域の事業所調査を実施し、兵庫県を7地域（神戸地域、阪神地域、東播磨・北播磨地域、中播磨・西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域）に分けて、各地域ごとに産業連関表を作成し、産業構造の特徴を抽出する。

以下、本研究報告書の構成は次の通りである。まず、本章の残りの部分では、2010年地域産業連関表推計方法の概要および、分析に必要な諸概念の定義について述べる。続く第2章では、兵庫県7地域（神戸地域、阪神地域、東播磨・北播磨地域、中播磨・西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域）の経済状況を概観する。第3章では家計アンケートおよび事業所アンケートの調査結果を解説し、第4章で地域内産業連関表、地域間産業連関表を用いて、各地域の産業構造や波及効果などを分析する。

2 2010年地域産業連関表推計方法の概要

経済産業省「2010年産業連関表（延長表）」（2005年基準、2013年3月公表）を基に98部門表を作業用表とし、36部門表を作成した。次の部門は2005年兵庫県表（36部門表）とは異なる分類になっている。

(1) 農林業、漁業

2005年兵庫県表の農林水産業を農林業(01)、漁業(02)に分割した。兵庫県生産額に占める林業の生産額のウエイトが小さいため、日本標準産業分類に合わせ、農業、林業を農林業に統合している。

(2) 卸売業、小売業

地域内外の取引構造の違いから、2005年兵庫県表の商業を卸売(23)、小売(24)に分割した。

2.1 域内生産額

(1) 製造業

製造品出荷額等(従業者4人以上285部門組替値:経済産業省「2010年工業統計」)により推計。

(2) 非製造業

国内生産額(全国コントロールトータル)×関連指標の対全国比率により推計。

- ・ 農業:農業産出額比(農林水産省「生産農業所得統計」)
- ・ 林業:林業産出額比(農林水産省「生産林業所得統計」)
- ・ 漁業:漁業生産額比(農林水産省「漁業・養殖業生産統計」)
- ・ 建設:建設投資推計額比(国土交通省「建設統計」)
- ・ 不動産(住宅賃貸):持ち家総面積比(総務省「2010年国勢調査」)
- ・ その他:従業者数比(総務省「2009年経済センサス基礎調査」)
- ・ 事務用品:製造業生産額比
- ・ 分類不明:分類不明を除く生産額比

2.2 投入構造

2010年延長産業連関表投入係数(98部門統合表)により1次値算出した。未表章の部門については、経済産業省「2010年産業連関表(延長表)」投入係数(基本分類517部門)により分割部門1次値とした。

2.3 最終需要

2010年市町内総支出(試算値:兵庫県統計課「2010年度市町民経済計算」2013年2月)を1次値とした。

2.4 域際収支(=輸移出額-輸移入額)

(1) 移出率

2010年取引状況調査(回答事業所生産額比概ね10%以上部門データを採用)データを使用した。また、次の地域については域内で作成された地域表を参照した。

- ・ 神戸:2005年神戸市表
- ・ 中播磨・西播磨:2000年姫路市表
- ・ 但馬:2000年、2005年豊岡市表

2005年兵庫県表の移出率と著しく相違する場合は、統計誤差に伴うデータの精度確保の観点から原則として兵庫県の移出率を使用した。

(2) 輸出率

全国表輸出率(=輸出額/生産額)により推計。

(3) 輸入率

全国表輸入率(=輸入額/国内輸入額)により推計。

(4) 移入

残差を1次値とし、バランス調整後に確定。

2.5 雇用表

2010年国勢調査（大分類）、2009年経済センサス基礎調査、2012年経済センサス活動調査を用いて、部門別就業者数、雇用者数を推計した。

3 分析にあたっての諸定義

3.1 地域

兵庫県を次の7地域に分類する。

- ・神戸地域：神戸市
- ・阪神地域：尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
- ・東播磨・北播磨地域：明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
- ・中播磨・西播磨地域：姫路市、神河町、市川町、福崎町、相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町
- ・但馬地域：豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
- ・丹波地域：篠山市、丹波市
- ・淡路地域：洲本市、南あわじ市、淡路市

3.2 産業

36部門産業連関表において、各産業を次のように定義する。

(1) 第1次・第2次・第3次産業

- ・第1次産業：農林業(01)、漁業(02)
- ・第2次産業：鉱業(03)、製造業(04～19、35)、建設(20)
- ・第3次産業：電力・ガス・熱供給(21)、水道・廃棄物処理(22)、卸売(23)、小売(24)、金融・保険(25)、不動産(26)、運輸(27)、情報通信(28)、公務(29)、教育・研究(30)、医療・保健・社会保障・介護(31)、その他の公共サービス(32)、対事業所サービス(33)、対個人サービス(34)、分類不明(36)

(2) 製造業

- ・基礎素材型製造業：パルプ・紙木製品(06)、化学製品(07)、石油・石炭製品(08)、窯業・土石製品(09)、鉄鋼(10)、非鉄金属(11)、金属製品(12)
- ・加工組立型製造業：一般機械(13)、電気機械(14)、情報・通信機器(15)、電子部品(16)、輸送機械(17)、精密機械(18)
- ・生活関連型製造業：飲食料品(04)、繊維製品(05)、その他の製造工業製品(19)、事務用品(35)

(3) 輸移出基盤産業

輸移出基盤産業とは、主に域外向けに製品を生産・販売して所得を得る産業のことである。本報告書では、「RIC指数（* 3.3 (12)）が50%を超え、域内生産額に占める割合が当該産業部門の生産額が3%を超えるもの」と定義する。

3.3 各種指標

(1) 特化係数

各地域の生産構造を把握するために、各産業部門の「特化係数」を全国基準と県基準に応じて、それぞれ次のように定義する。

$$\begin{aligned} \text{第 } i \text{ 部門の全国基準特化係数} &= \frac{\text{第 } i \text{ 部門の域内生産額} / \text{全部門の域内生産額}}{\text{第 } i \text{ 部門の生産額の全国生産額} / \text{全部門の全国生産額}}, \\ \text{第 } i \text{ 部門の県基準特化係数} &= \frac{\text{第 } i \text{ 部門の域内生産額} / \text{全部門の域内生産額}}{\text{第 } i \text{ 部門の生産額の県生産額} / \text{全部門の県生産額}}. \end{aligned}$$

全国基準特化係数は、全国に比べ生産がどれだけ当該部門に偏っているかを表す。同様に、県基準特化係数は、兵庫県全体に比べ生産がどれだけ当該部門に偏っているかを表す。

(2) 波及効果

生産波及の大きさは、逆行列係数の列和の大きさを評価できる。閉鎖経済型逆行列係数を $B_1 = (I - A)^{-1}$ 、開放経済型逆行列係数を $B_2 = [I - (I - M)A]^{-1}$ とするとき、第 i 部門の「閉鎖経済波及効果」と「開放経済波及効果」をそれぞれ、次のように定義する。

$$\begin{aligned} \text{第 } i \text{ 部門の閉鎖経済波及効果} &= \sum_j B_1(j, i), \\ \text{第 } i \text{ 部門の開放経済波及効果} &= \sum_j B_2(j, i). \end{aligned}$$

ただしここで、 $B_1(j, i)$ と $B_2(j, i)$ はそれぞれ B_1 と B_2 の第 j 行第 i 列要素を表す。閉鎖経済波及効果は当該部門の最終需要が 1 億円増えたときに、域内生産の総額が何億円増えるのかを表す。同様に、開放経済波及効果は当該部門の域内需要が 1 億円増えたときに、域内生産の総額が何億円増えるのかを表す。

(3) 域内歩留率と域外流出率

域内で発生した需要の波及効果が域内にどれだけ留まるかを示す指標として、第 i 部門の「域内歩留率」を次のように定義する。

$$\text{第 } i \text{ 部門の域内歩留率} = \frac{\sum_j B_2(j, i)}{\sum_j B_1(j, i)}.$$

(4) 域外流出率

域内で発生した需要の波及効果が域内にどれだけ域外に流出するかを表す指標として、第 i 部門の「域外流出率」を次のように定義する。

$$i \text{ 部門の域内流出率} = 1 - \frac{\sum_j B_2(j, i)}{\sum_j B_1(j, i)}.$$

(5) 誘発係数

第 i 部門の「付加価値誘発係数」とは、当該産業部門の最終需要が 1 億円増えたときに、域内の総粗付加価値額（* 産業連関表における粗付加価値額は、統計調査手法上の違いにより、市町民経済計算の付加価値額とは一致しない。主な違いは、産業連関表における粗付加価値額は家計外消費支出を含むが、市町民経済計算では含まないことである。）が何億円増えるかを表し、次のように定義される。

$$\text{第 } i \text{ 部門の付加価値誘発係数} = \sum_j v_j B_2(j, i).$$

ただしここで、 v_j は第 j 部門の「粗付加価値率」で

$$v_j = \frac{\text{第 } j \text{ 部門の域内粗付加価値額}}{\text{第 } j \text{ 部門の域内生産額}}$$

と定義される。また、当該地域の域内生産額に占める当該地域の粗付加価値額の割合 (%) を、当該地域の粗付加価値率と呼ぶ。ただし、

同様に、雇用者所得率、従業者係数、雇用者係数をそれぞれ、

$$\text{第 } j \text{ 部門の雇用者所得率} = \frac{\text{第 } j \text{ 部門の域内雇用者所得}}{\text{第 } j \text{ 部門の域内生産額}},$$

$$\text{第 } j \text{ 部門の従業者係数} = \frac{\text{第 } j \text{ 部門の域内従業者数}}{\text{第 } j \text{ 部門の域内生産額}},$$

$$\text{第 } j \text{ 部門の雇用者係数} = \frac{\text{第 } j \text{ 部門の域内雇用者数}}{\text{第 } j \text{ 部門の域内生産額}},$$

と定義することで、第 i 部門の「雇用者所得誘発係数」、「従業者誘発係数」、「雇用者誘発係数」が計算される。これらはそれぞれ、当該産業部門の最終需要が 1 億円増えたときに、域内の雇用者所得が何億円、従業者数が何人、雇用者数が何人増えるかを表す。

(6) 影響力係数

第 i 部門の「影響力係数」は、当該産業部門に対する最終需要の 1 億円の増加が、域内全産業部門の生産額に波及する影響力の相対的な大きさを表す係数であり、閉鎖経済と開放経済のそれぞれに応じて次のように定義される。

$$\text{第 } i \text{ 部門の閉鎖経済影響力係数} = \frac{\sum_j B_1(j, i)}{\frac{1}{n} \sum_i \sum_j B_1(j, i)},$$

$$\text{第 } i \text{ 部門の開放経済影響力係数} = \frac{\sum_j B_2(j, i)}{\frac{1}{n} \sum_i \sum_j B_2(j, i)}.$$

ただしここで、 n は産業部門の数を表す。

(7) 感応度係数

第 i 部門の「感応度係数」は、域内全産業部門に対する最終需要が同時に 1 億円増加したときに、それが第 i 産業部門の生産額に波及する影響力の相対的な大きさを示す係数で、閉鎖経済と開放経済のそれぞれに応じて次のように定義される。

$$\text{第 } i \text{ 部門の閉鎖経済感応度係数} = \frac{\sum_j B_1(i, j)}{\frac{1}{n} \sum_i \sum_j B_1(i, j)},$$

$$\text{第 } i \text{ 部門の開放経済感応度係数} = \frac{\sum_j B_2(i, j)}{\frac{1}{n} \sum_i \sum_j B_2(i, j)}.$$

(8) 中間投入率

第 i 部門の「中間投入率」は、当該産業部門の中間投入を利用する程度の相対的な高さを表す指標で、次のように定義される。

$$\text{第 } i \text{ 部門の中間投入率} = \frac{\sum_j A(j, i)}{E_i} \times 100.$$

ただしここで、 $A(j, i)$ は投入係数行列第 j 行第 i 列要素を、 E_i は第 i 部門の域内生産額をそれぞれ表す。また、当該地域の域内生産額に占める当該地域の中間投入額の割合を、当該地域の中間投入率と呼ぶ。

(9) 中間需要率

第 i 部門の「中間需要率」は、当該産業部門が中間投入として利用される程度の相対的な高さ

を表す指標で、次のように定義される。

$$\text{第 } i \text{ 部門の中間需要率} = \frac{\sum_j A(i, j)}{E_i} \times 100.$$

(10) 域内自給率

「域内自給率」は、域内で生じた需要の内、域内生産で自足されるものの割合を表し、次のように定義される。

$$\text{第 } i \text{ 部門の域内自給率} = \left(1 - \frac{\text{第 } i \text{ 部門の輸移入額}}{\text{第 } i \text{ 部門への需要合計額}} \right) \times 100.$$

(11) RIC 指数

産業部門の対外競争力を測る指標として「RIC (Revealed Interregional Competitiveness; 顕示域際競争力) 指数」を導入する。RIC 指数は対外競争力のある産業部門は純輸移出（域際収支）が大きいという考えに基づく指標で、第 i 部門の RIC 指数は次のように定義される。

$$\text{第 } i \text{ 部門の RIC 指数} = \frac{\text{第 } i \text{ 部門の輸移出額} - \text{第 } i \text{ 部門の輸移入額}}{\text{第 } i \text{ 部門の域内生産額}} \times 100.$$

RIC 指数がプラスでその値が大きいほど、その産業部門には対外的競争力があるとみなす。逆に指数値がマイナスとなり、その絶対値が大きいほど対外的競争力が弱いものとみなす。

第2章 概況

1 兵庫県概況

(1) 人口

2010年国勢調査によれば、兵庫県の総人口は5,588,133人であり、その内15歳未満の人口割合が13.6%、15～64歳の割合が62.9%、65歳以上の割合が22.9%となっている（注：年齢別人口割合は、年齢不詳を除くため合計は100%にならない。以下同様）。全国の年齢構成は15歳未満が13.1%、15～64歳が63.3%、65歳以上が22.8%であるので（2010年国勢調査より）、構成比は全国とほぼ変わらない。

表2-1は兵庫県の人口の推移を示したものである。1995年に人口が減少しているが、これは阪神・淡路大震災の影響と考えられる。2010年は、特に外的な要因が無いにも関わらず人口が減少しており、兵庫県が人口の流出地域となっていることが窺える。ただし、神戸地域と阪神地域では人口が増加しており（表2-3参照）、人口の都市部への集中が進んでいることが見て取れる。年齢構成も一貫して15歳未満の人口割合が減少し、65歳以上の人口割合が増加しており、全国と同様に、兵庫県においても少子高齢化が進んでいることがわかる。

表2-1 兵庫県人口推移

年	実数(人)	各年対前回国勢調査		年齢3区分人口割合(%)		
		増減数(人)	増減率(%)	15歳未満	15～64歳	65歳以上
1970	4,667,928	-	-	23.5	69.6	6.9
1975	4,992,140	324,212	6.95	24.5	67.5	7.9
1980	5,144,892	152,752	3.06	23.9	66.8	9.2
1985	5,278,050	133,158	2.59	21.8	67.9	10.3
1990	5,405,040	126,990	2.41	18.3	69.4	11.9
1995	5,401,877	▲ 3,163	▲ 0.06	16.3	69.5	14.1
2000	5,550,574	148,697	2.75	15.0	68.0	16.9
2005	5,590,601	40,027	0.72	14.2	65.6	19.8
2010	5,588,133	▲ 2,468	▲ 0.04	13.6	62.9	22.9

(出所) 総務省「国勢調査」

(2) 産業構造

表2-2には2010年兵庫県における生産額および従業者数がまとめられている。兵庫県の全産業部門の域内生産の総額は、36兆6,287億円で全国の生産額(894兆3,338億円)の4.1%を占める。その内、第1次産業の域内生産額が1,898億円(域内総生産額の0.5%)、第2次産業の域内生産額が17兆2,955億円(同47.2%)、第3次産業の域内生産額が19兆1,435億円(同52.3%)である。全国と比較すると、特化係数(=兵庫県のシェア/全国のシェア)は第1次産業が0.37、第2次産業が1.23、第3次産業が0.87であり、兵庫県は相対的に第2次産業に特化していることがわかる。

兵庫県の全産業部門の総従業者数は2,423,499人である。その内、第1次産業の従業者数が49,002人(総従業者数の2.0%)、第2次産業が552,795人(同22.8%)、第3次産業が1,821,702人(同75.2%)であり、従業者の多くが第3次産業に雇用されていることがわかる。

表 2-2 2010 年兵庫県生産額, 従業者数

生産額	実数(億円)		構成比(%)		特化係数 (全国=1)
	兵庫	全国	兵庫	全国	
第1次産業	1,898	126,276	0.5	1.4	0.37
第2次産業	172,955	3,439,500	47.2	38.5	1.23
第3次産業	191,435	5,377,563	52.3	60.1	0.87
計	366,287	8,943,338	100	100	

従業者	実数	構成比	1人当たり生産額
	人	%	百万円/人
第1次産業	49,002	2.0	4
第2次産業	552,795	22.8	31
第3次産業	1,821,702	75.2	11
計	2,423,499	100	

(出所) 経済産業省「2010年産業連関表(延長表)」, 地域経済構造分析研究会(2013)

2 神戸地域概況

(1) 人口

表 2-3 には, 2005 年と 2010 年における兵庫県 7 地域の人口がまとめられている。2010 年における神戸地域の人口は 1,544,200 人で, 兵庫県の総人口の 27.6% を占める。2005 年～2010 年の間の人口増加は 18,807 人であり, 同期間中に兵庫県の人口が減少していることが考えると, 域外から神戸へ人口が流入している可能性が高い。

表 2-3 地域別人口推移

地域	2005年		2010年		増減(2005～2010年)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
神戸	1,525,393	27.3	1,544,200	27.6	18,807	1.2
阪神	1,731,947	31.0	1,753,831	31.4	21,884	1.3
東・北播磨	1,010,174	18.1	1,000,775	17.9	▲ 9,399	▲ 0.9
中・西播磨	864,430	15.5	854,153	15.3	▲ 10,277	▲ 1.2
但馬	191,211	3.4	180,607	3.2	▲ 10,604	▲ 5.5
丹波	116,055	2.1	111,020	2.0	▲ 5,035	▲ 4.3
淡路	151,391	2.7	143,547	2.6	▲ 7,844	▲ 5.2
兵庫	5,590,601	100	5,588,133	100	▲ 2,468	▲ 0.04

(出所) 2010年, 2005年総務省「国勢調査」

表 2-4 は, 2005 年と 2010 年における兵庫県 7 地域の人口の年齢構成をまとめたものである。2010 年における神戸地域の人口の年齢構成は, 全国からそれほど乖離していないが, 若干, 15 歳未満の人口割合が低い。これは兵庫県内の比較においても同様である。他の地域と同様, 高齢化が進行しており, 生産年齢人口(15～64 歳人口)の減少は他の地域より大きいことがわかる。

(2) 産業構造

表 2-5 をみると, 2010 年神戸地域における全産業部門の域内生産の総額は 10 兆 5,315 億円で, 兵庫県の域内生産額の総額の 28.8% を占める。その内, 第 1 次産業の域内生産額が 150 億円(神戸地域の域内生産額の 0.1%), 第 2 次産業の域内生産額が 3 兆 5,339 億円(同 33.6%), 第 3 次産業の域内生産額が 6 兆 9,826 億円(同 66.3%) である。

表 2-4 地域別年齢階層割合とその推移

地域	2005年			2010年			増減(ポイント)		
	年齢3区分人口割合(%)			年齢3区分人口割合(%)			年齢3区分人口割合(%)		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
神戸	13.1	66.6	20.0	12.6	63.5	22.9	▲ 0.5	▲ 3.1	2.9
阪神	14.3	66.8	18.2	13.9	64.1	21.4	▲ 0.4	▲ 2.7	3.2
東・北播磨	14.9	66.0	18.6	14.1	63.1	22.3	▲ 0.8	▲ 2.9	3.7
中・西播磨	15.1	64.6	20.2	14.5	62.1	23.2	▲ 0.6	▲ 2.5	3.0
但馬	14.3	57.8	27.8	13.3	56.4	30.3	▲ 1.0	▲ 1.4	2.5
丹波	15.6	58.9	26.4	13.4	57.9	28.7	▲ 2.2	▲ 1.0	2.3
淡路	13.3	59.3	27.4	12.5	57.4	30.1	▲ 0.8	▲ 1.9	2.7
兵庫県	14.2	65.6	19.8	13.6	62.9	22.9	▲ 0.6	▲ 2.7	3.1
全国	13.7	65.8	20.1	13.1	63.3	22.8	▲ 0.6	▲ 2.5	2.7

(出所) 2010年、2005年総務省「国勢調査」

特化係数をみると、神戸地域では、全国基準特化係数が第1次産業で0.10、第2次産業で0.87、第3次産業で1.10であり、県基準特化係数が第1次産業で0.28、第2次産業で0.71、第3次産業で1.27となる。よって全国基準でも県基準でも第3次産業に相対的に特化した生産構造を持つことがわかる。

神戸地域における全産業部門の総従業者数は770,544人であり、兵庫県の総従業者数の31.8%を占める。その内、第1次産業の従業者数が4,776人(神戸地域の総従業者数の0.6%)、第2次産業の従業者数が123,685人(同16.1%)、第3次産業の従業者が642,083人(同83.3%)であり、他の地域に比べ第1次産業のウエイトが小さく、第3次産業のウエイトが大きい。よって、雇用面でみても第3次産業に特化した産業構造になっていることがわかる。

表 2-5 2010年神戸地域生産額、従業者数

生産額	実数(億円)			構成比(%)			特化係数	
	神戸	兵庫	全国	神戸	兵庫	全国	兵庫=1	全国=1
第1次産業	150	1,898	126,276	0.1	0.5	1.4	0.28	0.10
第2次産業	35,339	172,955	3,439,500	33.6	47.2	38.5	0.71	0.87
第3次産業	69,826	191,435	5,377,563	66.3	52.3	60.1	1.27	1.10
計	105,315	366,287	8,943,338	100	100	100		

従業者	実数	構成比	1人当たり生産額
	人	%	百万円/人
第1次産業	4,776	0.6	3
第2次産業	123,685	16.1	29
第3次産業	642,083	83.3	11
計	770,544	100	

(出所) 経済産業省「2010年産業連関表(延長表)」, 地域経済構造分析研究会(2013)

3 阪神地域概況

(1) 人口

表 2-3 をみると、2010年における阪神地域の人口は1,753,831人で、兵庫県の総人口の31.4%を占める。神戸地域と同様に2005年~2010年の期間に21,884人、人口が増加しており、域外から同地域への人口の流入が窺える。表 2-4 をみると、年齢構成の特徴は神戸地域と類似であるが、若干、15歳未満の人口割合が神戸地域より高く、神戸地域よりも少子化は進んでいないといえる。

(2) 産業構造

表 2-6 をみると、2010年阪神地域における全産業部門の域内生産の総額は、8兆3,354億円で兵庫県の域内生産額の22.8%を占める。その内、第1次産業の域内生産額が86億円(阪神地域の域内生産額の0.1%)、第2次産業の域内生産額が3兆4,400億円(同41.3%)、第3次産業の域内生産額が4兆8,868億円(同58.6%)である。

特化係数をみると、阪神地域では、全国基準特化係数が第1次産業で0.07、第2次産業で1.07、第3次産業で0.98であり、県基準特化係数が第1次産業で0.20、第2次産業で0.87、第3次産業で1.12となる。よって全国との比較では、相対的に第2次産業に特化した産業構造をもち、兵庫県内では相対的に第3次産業に特化した産業構造をもつといえる。

阪神地域における全産業部門の総従業者数は611,456人であり、兵庫県の総従業者数の25.2%を占める。その内、第1次産業の従業者数が4,649人(阪神地域の総従業者数の0.8%)、第2次産業の従業者数が124,294人(同20.3%)、第3次産業の従業者が482,513人(同78.9%)であり、神戸地域と同様に大部分が第3次産業で雇用されていることがわかる。

表 2-6 2010 年阪神地域生産額、従業者数

生産額	実数(億円)			構成比(%)			特化係数 兵庫=1	特化係数 全国=1
	阪神	兵庫	全国	阪神	兵庫	全国		
第1次産業	86	1,898	126,276	0.1	0.5	1.4	0.20	0.07
第2次産業	34,400	172,955	3,439,500	41.3	47.2	38.5	0.87	1.07
第3次産業	48,868	191,435	5,377,563	58.6	52.3	60.1	1.12	0.98
計	83,354	366,287	8,943,338	100	100	100		

従業者	実数	構成比	1人当たり生産額
	人	%	百万円/人
第1次産業	4,649	0.8	2
第2次産業	124,294	20.3	28
第3次産業	482,513	78.9	10
計	611,456	100	

(出所) 経済産業省「2010年産業連関表(延長表)」, 地域経済構造分析研究会(2013)

4 東播磨・北播磨地域概況

(1) 人口

表 2-3 をみると、2010 年における東播磨・北播磨地域の人口は1,000,775人で、兵庫県の総人口の17.9%を占める。2005年～2010年の期間に人口が9,399人減少しており、人口が流出しているか、自然減となっていることがわかる。表 2-4 をみると、少子化は進んでいるものの、他の地域に比べ15歳未満の人口割合は比較的高い。ただし、2005年～2010年にかけての高齢化の進行は他の地域より早く、今後同地域で高齢化が大きな問題になる可能性がある。また、生産年齢人口の減少が大きく、15歳未満の人口割合も小さくなっていることから、同地域が人口の流出地域であることを考えると、今後も生産年齢人口の割合は減少し続ける可能性が高い。

(2) 産業構造

表 2-7 をみると、2010 年東播磨・北播磨地域における全産業部門の域内生産の総額は、8兆2,904億円で兵庫県の域内生産額の22.6%を占める。その内、第1次産業の域内生産額が340億円(東播磨・北播磨地域の域内生産額の0.4%)、第2次産業の域内生産額が5兆4,448億円(同65.7%)、第3次産業の域内生産額が2兆8,117億円(同33.9%)である。神戸地域や阪神地域とは異なり、第2次産業のウエイトが第3次産業のウエイトより大きいことが特徴である。

特化係数をみると、東播磨・北播磨地域では、全国基準特化係数が第1次産業で0.29、第2次産業で1.71、第3次産業で0.56であり、県基準特化係数が第1次産業で0.79、第2次産業で1.39、第3次産業で0.65となる。よって全国、兵庫県どちらと比較しても東播磨・北播磨地域は相対的に第2次産業に特化した産業構造をもつ。同地域は工業団地を多数有し、特に神戸製鋼所、三菱重工業といった大企業の事業所が同地域に立地することで、銑鉄・粗鋼、鋼材に代表される鉄鋼とタービンの生産に代表される一般機械の生産額が大きいことが主に寄与している。

東播磨・北播磨地域における全産業部門の総従業者数は407,085人であり、兵庫県の総従業者数

の16.8%を占める。その内、第1次産業の従業者数が7,344人(東播磨・北播磨地域の総従業者数の1.8%)、第2次産業の従業者数が129,604人(同31.8%)、第3次産業の従業者が270,137人(同66.4%)である。他の地域に比べ第2次産業のウエイトが大きいのが特徴で、同地域が兵庫県における製造業の中心地であることが窺える。

表 2-7 2010年東播磨・北播磨地域生産額、従業者数

生産額	実数(億円)			構成比(%)			特化係数 兵庫=1	特化係数 全国=1
	東・北播磨	兵庫	全国	東・北播磨	兵庫	全国		
第1次産業	340	1,898	126,276	0.4	0.5	1.4	0.79	0.29
第2次産業	54,448	172,955	3,439,500	65.7	47.2	38.5	1.39	1.71
第3次産業	28,117	191,435	5,377,563	33.9	52.3	60.1	0.65	0.56
計	82,904	366,287	8,943,338	100	100	100		

従業者	実数	構成比	1人当たり生産額
	人	%	百万円/人
第1次産業	7,344	1.8	5
第2次産業	129,604	31.8	42
第3次産業	270,137	66.4	10
計	407,085	100	

(出所) 経済産業省「2010年産業連関表(延長表)」, 地域経済構造分析研究会(2013)

5 中播磨・西播磨地域概況

(1) 人口

表 2-3 より、2010年における中播磨・西播磨地域の人口は854,153人で、兵庫県の総人口の15.3%を占める。2005年～2010年の期間に人口が10,277人減少しており、人口が流出しているか、自然減となっていることがわかる。表 2-4 をみると、年齢構成は東播磨・北播磨地域に類似しているが、若干、15歳未満および65歳以上の人口割合が高く、その分生産年齢人口である15～64歳の人口割合が低い。東播磨・北播磨地域と同様に、2005年～2010年の間に高齢化が進んでおり、生産年齢人口の減少が大きい。15歳未満の人口割合も小さくなっており、今後も生産年齢人口の割合は減少し続ける可能性が高い。

(2) 産業構造

表 2-8 をみると、2010年中播磨・西播磨地域における全産業部門の域内生産の総額は、6兆9,324億円で兵庫県の域内生産額の総額の18.9%を占める。その内、第1次産業の域内生産額が355億円(中播磨・西播磨地域の域内生産額の0.5%)、第2次産業の域内生産額が3兆8,342億円(同55.3%)、第3次産業の域内生産額が3兆627億円(同44.2%)である。東播磨・北播磨地域と同様に第2次産業のウエイトが第3次産業のウエイトより大きくなっており、東播磨・北播磨地域と合わせて、播磨地域が兵庫県の製造業の拠点であることがわかる。

特化係数をみると、中播磨・西播磨地域では、全国基準特化係数が第1次産業で0.36、第2次産業で1.44、第3次産業で0.73であり、県基準特化係数が第1次産業で0.99、第2次産業で1.17、第3次産業で0.85となる。よって東播磨・北播磨地域と同様に、中播磨・西播磨地域は第2次産業に特化した産業構造をもつといえる。これは、中播磨・西播磨地域では、鉄鋼や電気機械といった産業部門の生産が盛んで、特に新日鐵住金や三菱電機などの大手企業の事業所が立地していることを反映していると考えられる。

中播磨・西播磨地域における全産業部門の総従業者数は409,804人であり、兵庫県の総従業者数の16.9%を占める。その内、第1次産業の従業者数が7,194人(中播磨・西播磨地域の総従業者数の1.8%)、第2次産業の従業者数が119,289人(同29.1%)、第3次産業の従業者が283,321人(同

69.1%) である。

表 2-8 2010 年中播磨・西播磨地域生産額、従業者数

生産額	実数(億円)			構成比(%)			特化係数 兵庫=1	特化係数 全国=1
	中・西播磨	兵庫	全国	中・西播磨	兵庫	全国		
第1次産業	355	1,898	126,276	0.5	0.5	1.4	0.99	0.36
第2次産業	38,342	172,955	3,439,500	55.3	47.2	38.5	1.17	1.44
第3次産業	30,627	191,435	5,377,563	44.2	52.3	60.1	0.85	0.73
計	69,324	366,287	8,943,338	100	100	100		

従業者	実数	構成比	1人当たり生産額
	人	%	百万円/人
第1次産業	7,194	1.8	5
第2次産業	119,289	29.1	32
第3次産業	283,321	69.1	11
計	409,804	100	

(出所) 経済産業省「2010年産業連関表(延長表)」, 地域経済構造分析研究会(2013)

6 但馬地域概況

(1) 人口

表 2-3 より, 2010 年における但馬地域の人口は 180,607 人で, 兵庫県の総人口の 3.2% を占める。2005 年～2010 年の間に 2005 年人口の 5.5% に相当する 10,604 人だけ人口が減少しており, 人口の流出が深刻であることが窺える。表 2-4 をみると, 但馬地域は他の地域に比べ 65 歳以上人口のウエイトが大きく, 15～64 歳人口の割合が小さい。このことは, 同地域で生産年齢人口の流出が起きていることを示唆する。

(2) 産業構造

表 2-9 2010 年但馬地域生産額、従業者数

生産額	実数(億円)			構成比(%)			特化係数 兵庫=1	特化係数 全国=1
	但馬	兵庫	全国	但馬	兵庫	全国		
第1次産業	346	1,898	126,276	3.7	0.5	1.4	7.09	2.60
第2次産業	2,888	172,955	3,439,500	30.7	47.2	38.5	0.65	0.80
第3次産業	6,185	191,435	5,377,563	65.7	52.3	60.1	1.26	1.09
計	9,419	366,287	8,943,338	100	100	100		

従業者	実数	構成比	1人当たり生産額
	人	%	百万円/人
第1次産業	6,975	7.3	5
第2次産業	22,784	23.9	13
第3次産業	65,537	68.8	9
計	95,296	100	

(出所) 経済産業省「2010年産業連関表(延長表)」, 地域経済構造分析研究会(2013)

表 2-9 をみると, 2010 年但馬地域における全産業部門の域内生産の総額は, 9,419 億円で兵庫県の域内生産額の総額の 2.6% を占める。その内, 第 1 次産業の域内生産額が 346 億円(但馬地域の域内生産額の 3.7%), 第 2 次産業の域内生産額が 2,888 億円(同 30.7%), 第 3 次産業の域内生産額が 6,185 億円(同 65.7%) である。

特化係数をみると, 但馬地域では, 全国基準特化係数が第 1 次産業で 2.60, 第 2 次産業で 0.80, 第 3 次産業で 1.09 であり, 県基準特化係数が第 1 次産業で 7.09, 第 2 次産業で 0.65, 第 3 次産業で 1.26 となる。よって但馬地域は全国基準でも, 県基準でも第 1 次産業と第 2 次産業(特に第 1 次産業)に特化した産業構造をもつといえる。生産額自体は小さいが, 第 1 次産業の生産額の割合は全国的に非常に小さいことを考えれば, このことは但馬地域の特徴といえる。

但馬磨地域における全産業部門の総従業者数は 95,296 人であり、兵庫県の総従業者数の 3.9% を占める。その内、第 1 次産業の従業者数が 6,975 人 (但馬地域の総従業者数の 7.3%)、第 2 次産業の従業者数が 22,784 人 (同 23.9%)、第 3 次産業の従業者が 65,537 人 (同 68.8%) である。他の地域に比べると第 1 次産業の従業者数が多いのが特徴である。但馬地域では農林業の従業者数のウエイトが 6.5% で、36 産業部門中 6 番目の大きさのシェアをもち、重要な雇用の受け手となっている。

7 丹波地域概況

(1) 人口

表 2-3 をみると、2010 年における丹波地域の人口は 111,020 人で、兵庫県の総人口の 2.0% を占める。2005 年～2010 年の期間に人口が 5,035 人減少している。これは 2005 年人口の 4.3% に相当し、もともと人口の少ない地域であることもあり、人口減少が深刻である。表 2-4 より、但馬地域と同様に、65 歳以上の人口割合が比較的高く、15～64 歳の人口割合が比較的低い。さらに、2005 年～2010 年にかけて 15 歳未満の人口割合が 2.2 ポイントも下がっており、今後生産年齢人口の減少が深刻になることが懸念される。

(2) 産業構造

表 2-10 をみると、2010 年丹波地域における全産業部門の域内生産の総額は 7,729 億円で兵庫県の域内生産額の総額の 2.1% を占める。その内、第 1 次産業の域内生産額が 135 億円 (丹波地域の域内生産額の 1.7%)、第 2 次産業の域内生産額が 4,830 億円 (同 62.5%)、第 3 次産業の域内生産額が 2,764 億円 (同 35.8%) で、東播磨・北播磨地域に次いで第 2 次産業の生産額のウエイトが大きい地域となっている。これは、丹波地域には日本チバガイギ - に代表される医薬品製造企業が立地しており、化学製品部門の生産額が同地域の域内生産額の 29.1% を占めるほど大きいためである。

特化係数をみると、丹波地域では、全国基準特化係数が第 1 次産業で 1.24、第 2 次産業で 1.62、第 3 次産業で 0.59 であり、県基準特化係数が第 1 次産業で 3.37、第 2 次産業で 1.32、第 3 次産業で 0.68 となる。よって丹波地域は全国基準でも県基準でも第 1 次産業と第 2 次産業に特化した産業構造をもつといえる。

丹波地域における全産業部門の総従業者数は 52,540 人であり、兵庫県の総従業者数の 2.2% を占める。その内、第 1 次産業の従業者数が 5,003 人 (丹波地域の総従業者数の 9.5%)、第 2 次産業の従業者数が 16,729 人 (同 31.8%)、第 3 次産業の従業者が 30,808 人 (同 58.6%) である。第 1 次産業の従業者数のウエイトが大きいのが特徴で、特に農林業の従業者数は丹波地域の総従業者数の 9.5% を占め、雇用の面において農林業の貢献は大きい。

表 2-10 2010 年丹波地域生産額、従業者数

生産額	実数(億円)			構成比(%)			特化係数 兵庫=1	特化係数 全国=1
	丹波	兵庫	全国	丹波	兵庫	全国		
第1次産業	135	1,898	126,276	1.7	0.5	1.4	3.37	1.24
第2次産業	4,830	172,955	3,439,500	62.5	47.2	38.5	1.32	1.62
第3次産業	2,764	191,435	5,377,563	35.8	52.3	60.1	0.68	0.59
計	7,729	366,287	8,943,338	100	100	100		

従業者	実数	構成比	1人当たり生産額
	人	%	百万円/人
第1次産業	5,003	9.5	3
第2次産業	16,729	31.8	29
第3次産業	30,808	58.6	9
計	52,540	100	

(出所) 経済産業省「2010年産業連関表(延長表)」地域経済構造分析研究会(2013)

8 淡路地域概況

(1) 人口

表 2-3 より、2010 年における淡路地域の人口は 143,547 人で、兵庫県の総人口の 2.6% を占める。2005 年～2010 年の間に人口が 7,844 人減少している。これは淡路地域の 2005 年人口の 5.2% にあたり、但馬地域や丹波地域と同様に、人口減少が深刻である。表 2-4 をみると、但馬地域、丹波地域と同様に高齢化が進んでおり、人口の 30% 以上が 65 歳を超えている。さらに、他の地域よりも 15 歳未満の人口割合が小さく、兵庫県 7 地域の中で少子化が最も進んだ地域となっている。

(2) 産業構造

表 2-11 をみると、2010 年淡路地域における全産業部門の域内生産の総額は、8,242 億円で兵庫県の域内生産額の総額の 2.3% を占める。その内、第 1 次産業の域内生産額が 486 億円（淡路地域の域内生産額の 5.9%）、第 2 次産業の域内生産額が 2,708 億円（同 32.9%）、第 3 次産業の域内生産額が 5,048 億円（同 61.2%）である。

特化係数をみると、淡路地域では、全国基準特化係数が第 1 次産業で 4.17、第 2 次産業で 0.85、第 3 次産業で 1.02 であり、県基準特化係数が第 1 次産業で 11.37、第 2 次産業で 0.70、第 3 次産業で 1.17 となる。よって淡路地域は第 1 次産業と第 3 次産業、特に第 1 次産業に相対的に特化した産業構造をもつといえる。

淡路地域における全産業部門の総従業者数は 76,774 人であり、兵庫県の総従業者数の 3.2% を占める。その内、第 1 次産業の従業者数が 13,061 人（淡路地域の総従業者数の 17.0%）、第 2 次産業の従業者数が 16,410 人（同 21.4%）、第 3 次産業の従業者が 47,303 人（同 61.6%）である。特に農林業の従業者数は淡路地域の従業者数の 14.0% を占め、淡路地域における最大の雇用吸収産業となっている。

表 2-11 2010 年淡路地域生産額、従業者数

生産額	実数(億円)			構成比(%)			特化係数 兵庫=1	特化係数 全国=1
	淡路	兵庫	全国	淡路	兵庫	全国		
第1次産業	486	1,898	126,276	5.9	0.5	1.4	11.37	4.17
第2次産業	2,708	172,955	3,439,500	32.9	47.2	38.5	0.70	0.85
第3次産業	5,048	191,435	5,377,563	61.2	52.3	60.1	1.17	1.02
計	8,242	366,287	8,943,338	100	100	100		

従業者	実数	構成比	1人当たり生産額
	人	%	百万円/人
第1次産業	13,061	17.0	4
第2次産業	16,410	21.4	17
第3次産業	47,303	61.6	11
計	76,774	100	

(出所) 経済産業省「2010年産業連関表(延長表)」, 地域経済構造分析研究会(2013)

第3章 アンケート調査結果について

1 買物行動に関する調査

1.1 はじめに

下記に記載の4つの地域について、そこに居住する県民の消費行動を的確に把握することを目的として、2013年に買物行動に関するアンケート調査を実施した。本節ではこの調査の結果について解説する。

- ・ 東播磨・北播磨地域：
 - － 東播磨：明石市、加古川市、高砂市、加古郡稲美町、加古郡播磨町
 - － 北播磨：西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可郡多可町
- ・ 丹波地域：篠山市、丹波市
- ・ 淡路地域：洲本市、南あわじ市、淡路市

参考のため、兵庫県の地図を載せておく（図3-1）。尚、但馬地域（豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町）についても同様の調査が地域経済構造分析研究会（2013）で行われている。興味のある者はそれを参照せよ。

1.2 調査の概要

- ・ 実施期間：2013年6月26日（水）～2013年8月30日（金）
- ・ 調査対象：東播磨地域、北播磨地域、丹波地域、淡路地域に居住する20歳以上の県民
- ・ 対象抽出方法：住民基本台帳等より無作為抽出
- ・ 実施方法：郵送による無記名アンケート
- ・ 発送数・回収率：各地域へのアンケート発送数と回収率は表3-1のとおり

1.3 回答者の基本属性

回答者の属性を調べるために、年齢、性別、職業、家族構成、主な収入源などについて尋ねた。結果は表3-2のとおり。尚、2010年国勢調査に基づく年齢構成は表3-3のとおりである。

1.4 買物行動調査

日頃の買物（必需品等の購入）とその他の買物（奢侈品等の購入）とに分けて、品目（表3-4参照）ごとに、買物場所（市町別）、主な買物先（店舗形態別）、買物頻度、買物1回あたりの平均的な購入金額の各項目について尋ねた。表3-5は1世帯当たりの買物額を表にしたものである（ただし、買物先は域内（自市町、他市町）と域外（県内、県外）に集計して記載している）。



白地図専門店 (<http://www.freemap.jp>) より国土地理院長の承認を得た同院発行の数値地図 200000(地図画像) を使用 (承認番号 平 19 総使, 第 82 号)

図 3-1 兵庫県地図

1.4.1 東播磨・北播磨地域の特徴

(1) 日頃の買物について

日頃の買物については買物額の 88.5% が東播磨・北播磨地域内で支払われており、地域外で買物をする場合も買物を県外で行う割合は非常に小さかった。

ほとんどの市町において自市町内での買物に支払われる割合が大部分を占めるが、多可町と播磨町の世帯では自町内での買物に支払われる割合が小さい。多可町では西脇市に買物額の 69.8% を、播磨町では加古川市に買物額の 54.5% が支払われる。2010 年国勢調査によれば、多可町の通勤・通学者の 23.2% が西脇市に通勤・通学し、播磨町の通勤・通学者の 21.0% が加古川市に通勤・通学しているこ

表 3-1 家計アンケート回収状況

地域	市町	配布数	有効数	回収数	回収率(%)
東播磨	明石市	148	146	43	29.1
	加古川市	125	124	50	40.0
	高砂市	44	43	14	31.8
	稲美町	12	12	5	41.7
	播磨町	17	17	7	41.2
	分類不明	-	-	1	-
	北播磨	西脇市	55	54	23
北播磨	三木市	101	100	41	40.6
	小野市	60	60	26	43.3
	加西市	55	55	25	45.5
	加東市	51	51	22	43.1
	多可町	24	24	10	41.7
	分類不明	-	-	1	-
	計	692	686	268	38.7
丹波	篠山市	280	277	123	43.9
	丹波市	410	406	190	46.3
	分類不明	-	-	15	-
	計	690	683	328	47.5
淡路	洲本市	242	238	98	40.5
	南あわじ市	221	220	88	39.8
	淡路市	227	222	72	31.7
	分類不明	-	-	2	-
	計	690	680	260	37.7
総計		2072	2049	856	41.3

とから、通勤・通学先で買物をしているものと思われる。高砂市も多可町や播磨町ほどではないが自市内で支払われる割合が小さく、加古川市（買物額の 13.4%）と姫路市（同 10.7%）での買物に支払われる割合が高い。また、明石市は比較的域外（県内）での買物に支払われる割合が高いが、これは神戸市での買物が中心である（買物額の 7.1%）。

(2) その他の買物について

奢侈品に相当するその他の買物では、日頃の買物とは異なり、域外での買物に支払われる割合が 38.3% と高い。特に、自市町外での買物に支払われる割合は 50.7% であり、奢侈品に関しては、他市町に買物に行くことが多いことが窺える。

多可町、稲美町、播磨町では奢侈品に関してはほとんど自町内では購入しておらず、他市町で購入していることがわかる。多可町の世帯は買物額の 72.6% を西脇市で支払っており、域外では神戸市（買物額の 6.8%）や丹波市（同 5.0%）への支払割合が高い。稲美町は明石市、加古川市、神戸市に隣接しており、買物額の内、それぞれ明石市に 11.5%、加古川市に 11.4%、神戸市に 69.9% 支払っている。播磨町の世帯も稲美町と同じく明石市（買物額の 25.7%）、加古川市（同 29.1%）、神戸市（同 17.3%）への支払割合が高い。ただし、神戸市とは隣接していないことから、同市への支払割合が稲美町よりは小さい。

高砂市や小野市も多可町、稲美町、播磨町よりは高いものの、自市内での買物への支払割合は小さい。高砂市の世帯は、加古川市（買物額の 38.2%）、神戸市（同 7.2%）、姫路市（同 19.5%）への支払割合

表 3-2 アンケート回答者の属性

①回答者年齢										
年齢	東播磨		北播磨		丹波		淡路		全体	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
20歳代	1	0.8	0	0.0	2	0.6	0	0.0	3	0.4
30歳代	2	1.7	2	1.4	0	0.0	6	2.3	10	1.2
40歳代	7	5.8	8	5.4	14	4.3	19	7.3	48	5.6
50歳代	12	10.0	20	13.5	37	11.3	40	15.4	109	12.7
60歳代	37	30.8	49	33.1	100	30.5	82	31.5	268	31.3
70歳代	35	29.2	48	32.4	93	28.4	70	26.9	246	28.7
80歳以上	24	20.0	21	14.2	77	23.5	42	16.2	164	19.2
分類不明	2	1.7	0	0.0	5	1.5	1	0.4	8	0.9
計	120	100	148	100	328	100	260	100	856	100

②回答者性別										
性別	東播磨		北播磨		丹波		淡路		全体	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
男性	74	61.7	98	66.2	238	72.6	163	62.7	573	66.9
女性	43	35.8	45	30.4	81	24.7	94	36.2	263	30.7
分類不明	3	2.5	5	3.4	9	2.7	3	1.2	20	2.3
計	120	100	148	100	328	100	260	100	856	100

③回答者職業										
職業	東播磨		北播磨		丹波		淡路		全体	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
会社員・公務員	19	15.8	22	14.9	51	15.5	36	13.8	128	15.0
自営業	9	7.5	28	18.9	48	14.6	48	18.5	133	15.5
パート・アルバイト	6	5.0	17	11.5	22	6.7	24	9.2	69	8.1
学生	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
専業主婦	16	13.3	14	9.5	25	7.6	25	9.6	80	9.3
農業・漁業	2	1.7	4	2.7	21	6.4	21	8.1	48	5.6
無職	63	52.5	59	39.9	141	43.0	98	37.7	361	42.2
その他	4	3.3	3	2.0	10	3.0	4	1.5	21	2.5
分類不明	1	0.8	1	0.7	10	3.0	4	1.5	16	1.9
計	120	100	148	100	328	100	260	100	856	100

④回答者家族構成										
家族構成	東播磨		北播磨		丹波		淡路		全体	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
ひとり	16	13.3	11	7.4	39	11.9	31	11.9	97	11.3
夫婦のみ	48	40.0	64	43.2	120	36.6	112	43.1	344	40.2
親と子	44	36.7	50	33.8	110	33.5	90	34.6	294	34.3
親と子と孫	10	8.3	19	12.8	47	14.3	22	8.5	98	11.4
その他	1	0.8	4	2.7	8	2.4	3	1.2	16	1.9
分類不明	1	0.8	0	0.0	4	1.2	2	0.8	7	0.8
計	120	100	148	100	328	100	260	100	856	100

⑤回答者世帯人数										
世帯人数	東播磨		北播磨		丹波		淡路		全体	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1人	16	13.3	12	8.1	44	13.4	33	12.7	105	12.3
2人	52	43.3	64	43.2	135	41.2	122	46.9	373	43.6
3人	25	20.8	31	20.9	58	17.7	46	17.7	160	18.7
4人	9	7.5	14	9.5	30	9.1	28	10.8	81	9.5
5人以上	12	10.0	22	14.9	50	15.2	25	9.6	109	12.7
分類不明	6	5.0	5	3.4	11	3.4	6	2.3	28	3.3
計	120	100	148	100	328	100	260	100	856	100

表 3-3 2010 年国勢調査に基づく世帯主年齢構成 (%)

年代	東播磨	北播磨	丹波	淡路
20歳代	6.3	5.5	4.6	4.3
30歳代	15.1	12.6	10.9	10.8
40歳代	17.0	14.6	13.1	12.8
50歳代	17.3	18.7	19.8	17.8
60歳代	23.0	24.4	23.6	23.5
70歳代	14.8	16.5	17.5	18.5
80歳代以上	6.4	7.7	10.6	12.5
計	100	100	100	100

が大きい。小野市の世帯は三木市（買物額の 10.0%）、加東市（同 6.3%）、神戸市（同 54.6%）などの市への支払割合が大きい。

西脇市は姫路市（買物額の 12.5%）と大阪府（同 12.1%）での買物の支払割合が大きいのが特徴で、中国自動車道を利用して大阪へ出ていると考えられる。多可町の世帯は西脇市を利用する割合が大きいことから、わずかな立地上の違いが何処で買物をするかに強く影響していることがわかる。

表 3-4 買物品目

分類	項目	内訳						
日頃の買い物	必需品等	生鮮食品	その他の食品	日用品	日曜衣料品	雑誌・書籍	医薬品・化粧品	
その他の買い物	奢侈品等	紳士服・婦人服	靴・かばん	アクセサリ・時計	スポーツ・レジャー用品	家具・インテリア用品	家電製品	

表 3-5 1世帯当たり買物額表

項目	必需品						奢侈品					
	域内		域外		不明	合計	域内		域外		不明	合計
	自市町	他市町	県内	県外			自市町	他市町	県内	県外		
東・北播磨地域	111	9	4	0	12	135	52	14	43	1	5	116
明石市	147	2	13	0	24	185	68	8	89	0	3	168
加古川市	123	9	0	0	7	140	59	7	11	2	4	82
西脇市	110	2	3	0	28	143	60	1	13	11	3	88
三木市	137	1	3	0	5	146	58	6	63	0	8	135
高砂市	67	13	11	0	8	98	6	23	15	0	14	58
小野市	81	4	1	0	1	87	31	27	77	0	3	138
加西市	119	6	3	0	12	139	56	5	25	0	1	88
加東市	83	7	1	0	10	101	83	11	33	0	5	133
多可町	21	62	3	0	3	88	1	60	10	0	1	72
稲美町	66	2	0	0	11	79	0	25	58	0	0	83
播磨町	56	85	0	0	16	156	10	106	32	0	39	187
丹波地域	99	2	3	4	6	113	49	3	18	9	2	82
篠山市	95	2	4	4	6	112	47	7	24	12	1	90
丹波市	101	1	2	4	5	114	51	1	15	7	3	76
淡路地域	111	9	1	0	6	127	61	22	33	10	6	132
洲本市	118	9	1	0	4	132	45	16	28	4	9	101
南あわじ市	105	7	1	1	9	123	80	31	29	22	3	165
淡路市	107	10	3	0	5	125	61	20	44	3	5	133
構成比(%)	域内		域外		不明	合計	域内		域外		不明	合計
	自市町	他市町	県内	県外			自市町	他市町	県内	県外		
東・北播磨地域	81.7	6.8	2.9	0.0	8.6	100	44.7	12.4	37.1	1.2	4.7	100
明石市	79.3	0.9	7.1	0.0	12.8	100	40.3	5.0	52.8	0.0	1.9	100
加古川市	88.1	6.4	0.1	0.0	5.3	100	71.3	8.0	13.4	2.8	4.5	100
西脇市	77.0	1.1	1.9	0.2	19.8	100	68.2	1.0	15.0	12.1	3.8	100
三木市	93.6	0.9	2.0	0.0	3.5	100	42.7	4.2	46.8	0.0	6.3	100
高砂市	67.6	13.4	11.2	0.0	7.9	100	9.9	39.7	26.7	0.0	23.7	100
小野市	92.9	5.0	0.8	0.0	1.3	100	22.3	19.8	55.9	0.0	2.1	100
加西市	85.5	4.1	1.9	0.0	8.5	100	64.0	5.6	28.9	0.0	1.4	100
加東市	82.1	7.2	0.7	0.0	10.1	100	62.7	8.5	25.0	0.0	3.8	100
多可町	23.8	69.8	3.0	0.0	3.4	100	1.9	83.1	13.7	0.0	1.4	100
稲美町	83.5	2.7	0.2	0.0	13.6	100	0.0	30.1	69.9	0.0	0.0	100
播磨町	35.5	54.5	0.0	0.0	10.0	100	5.1	56.6	17.3	0.0	20.9	100
丹波地域	87.4	1.4	2.4	3.8	5.0	100	60.5	4.0	22.5	10.7	2.3	100
篠山市	85.3	1.5	4.0	3.8	5.6	100	51.7	7.5	26.7	13.0	1.0	100
丹波市	88.7	1.3	1.5	3.9	4.6	100	67.3	1.3	19.2	8.8	3.4	100
淡路地域	87.2	6.8	1.1	0.3	4.7	100	46.3	16.8	24.8	7.5	4.6	100
洲本市	89.5	6.5	0.8	0.1	3.1	100	44.3	15.5	27.5	4.0	8.8	100
南あわじ市	85.7	5.9	0.5	0.7	7.2	100	48.3	18.8	17.3	13.4	2.1	100
淡路市	85.6	8.2	2.3	0.0	3.8	100	45.5	15.0	33.3	2.1	4.1	100

1.4.2 丹波地域の特徴

(1) 日頃の買物について

日頃の買物については買物額の 88.8% が丹波地域内で支払われており、基本的に自地域内で買物をしていることがわかる。

篠山市の世帯の域外での買物の支払割合が大きい地域は三田市（買物額の 3.4%）、京都府（同 2.7%）である。京都府と三田市は篠山市と隣接しており、2010 年国勢調査によれば、篠山市の通勤・通学者の 9.4% が県外に、10.2% が三田市に通勤・通学している。このことから、日頃の買物の一部を通勤・通学先で行っていると考えられる。

丹波市も篠山市と同様に域外では京都府での買物への支払割合が 3.8% で一番大きい。これは、丹波市は京都府に隣接しており、2010 年国勢調査によれば、丹波市の通勤・通学者の 9.7% が県外に通勤・通学していることから、日頃の買物の一部を通勤・通学先で行っているためと考えられる。

(2) その他の買物について

奢侈品に相当するその他の買物については、丹波地域の世帯は買物額の 33.1% を域外で支払っている。日頃の買物とは異なり、奢侈品は域外でも購入していることがわかる。特に、東播磨・北播磨地域とは異なり、丹波市地域の世帯は県外での買物への支払割合が大きいという特徴がある。

篠山市の世帯の域外での買物への支払割合が大きい地域は、神戸市（買物額の 11.8%）、三田市（11.9%）、大阪府（同 12.0%）などである。日頃の買物とは異なり、奢侈品については大阪や神戸まで買いに行くことがわかる。一方、丹波市の世帯の域外での買物への支払割合が大きい地域は、神戸市（買物額の 11.2%）、三田市（同 4.5%）、京都府（同 4.4%）、大阪府（同 4.4%）などである。

1.4.3 淡路地域の特徴

(1) 日頃の買物について

淡路地域の世帯は買物額の 93.9% を自地域内の買物に支払っており、日頃の買物は自地域内で行っていることがわかる。

洲本市の世帯は買物額の 5.8% を南あわじ市での買物に、南あわじ市の世帯は買物額の 4.4% を洲本市での買物に割いており、それぞれ自市外での買物では最大の支払割合である。このことから、基本的に自市内で買物を済ませているが、他市では隣接する洲本市と南あわじ市の間で相互に買物が行われていることがわかる。2010 年国勢調査によれば、通勤・通学者のうち、洲本市では 13.3% が南あわじ市に、南あわじ市では 19.8% が洲本市に通勤・通学しており、そのことが日頃の買物にも反映していると考えられる。

淡路市の世帯は買物額の 85.6% を自市での買物に、5.4% を隣接する洲本市での買物に、2.7% を南あわじ市での買物に、1.8% を神戸市での買物に割いている。淡路市の世帯も日頃の買物は基本的に自市内で行っているが、域内の他市である洲本市や南あわじ市、また明石海峡大橋を渡って神戸市でも買物をしていることが窺える。

(2) その他の買物について

奢侈品に相当するその他の買物については、日頃の買物とは異なり、買物額のうち域外への支払割合が 32.3% と大きい。

洲本市と淡路市の世帯は、神戸市での買物にそれぞれ買物額の 27.5% と 32.0% を割いており、奢侈品の多くの割合を明石海峡大橋を渡って神戸市で購入していることがわかる。南あわじ市は、買物額のうち 17.3% を神戸市に、12.7% を徳島県で使っている。洲本市や淡路市と同様に、神戸市での買物に支払う割合が大きいのが、大鳴門橋を渡って徳島県まで買物に行くことも多いと考えられる。また、洲本市、淡路市、南あわじ市の世帯は地域内の他市での買物への支払割合も大きく、相互に買物が行われていることがわかる。

2 事業所販売・仕入に関する調査

2.1 はじめに

神戸地域、阪神地域、東播磨・北播磨地域、丹波地域、淡路地域における経済循環の様態を明らかにすること、および産業連関表の基礎資料とすることを目的に、2013 年に同地域に立地する事業所を対象にした取引状況に関するアンケート調査を実施した。本節ではこの調査の結果について解説する。尚、中播磨・西播磨地域と但馬地域についても同様の調査が地域経済構造分析研究会（2013）で行われている。興味のある者はそれを参照せよ。

表 3-6 事業所アンケート回収状況

地域	配布数			回収数			回収率(%)		
	製造業	非製造業	計	製造業	非製造業	計	製造業	非製造業	計
神戸地域	136	234	370	24	19	43	17.6	8.1	11.6
阪神地域	137	233	370	23	38	61	16.8	16.3	16.5
東・北播磨地域	130	191	321	21	37	58	16.2	19.4	18.1
丹波地域	132	50	182	23	11	34	17.4	22.0	18.7
淡路地域	133	3	136	20	1	21	15.0	33.3	15.4
計	668	711	1379	111	106	217	16.6	14.9	15.7

表 3-7 仕入・輸移入状況

地域	産業	回答数	仕入額(億円)	輸入率(%)	国内調達率(%)	県外移入率(%)		県内調達率(%)	
						県外移入率(%)	県内調達率(%)	県内域外移入率(%)	域内調達率(%)
神戸	第1次産業	2	169	76.4	23.6	9.5	14.2	2.0	1.4
	第2次産業	19	943	1.8	98.2	84.9	13.3	3.3	9.8
	第3次産業	4	4	0.0	100.0	0.0	100.0	0.8	99.2
阪神	第1次産業	1	10	0.0	100.0	78.0	22.0	22.0	0.0
	第2次産業	29	721	6.4	93.6	59.0	34.6	0.5	31.8
	第3次産業	14	10	0.0	100.0	20.8	79.2	2.8	76.4
東・北播磨	第1次産業	5	107	44.6	55.4	32.1	23.3	8.7	4.3
	第2次産業	29	2,387	86.4	13.6	9.1	4.5	0.3	0.3
	第3次産業	6	8	0.0	100.0	1.4	98.6	0.0	98.6
丹波	第1次産業	2	12	0.0	100.0	27.6	72.4	27.7	44.8
	第2次産業	19	96	16.4	83.6	55.2	28.4	20.6	3.2
	第3次産業	1	1	0.0	100.0	15.0	85.0	0.0	85.0
淡路	第1次産業	2	2	7.0	93.0	6.5	86.5	63.1	17.3
	第2次産業	12	26	0.0	100.0	65.3	34.7	9.7	25.1
	第3次産業	1	0	0.0	100.0	12.0	88.0	0.0	88.0
地域計	第1次産業	12	300	58.9	41.1	20.5	20.6	6.5	4.2
	第2次産業	108	4,174	51.3	48.7	36.2	12.4	1.5	8.1
	第3次産業	26	23	0.0	100.0	10.2	89.8	1.3	88.5
総計	全産業	146	4,497	51.6	48.4	35.1	13.4	1.9	8.3

2.2 調査の概要

- ・実施期間：2013年6月26日(水)～2013年8月30日(金)
- ・調査対象：神戸地域、阪神地域、東播磨・北播磨地域、丹波地域、淡路地域に立地する事業所
- ・対象抽出方法：2010年工業統計調査データやその他会社情報を参考に抽出
- ・実施方法：郵送によるアンケート
- ・発送数・回収率：各地域へのアンケート発送数と回収率は表3-6のとおり

2.3 調査結果

(1) 仕入・輸移入状況

仕入についての質問に有効な回答のあった事業所に対し、どの産業部門の財・サービスをどこから仕入れているかについて、仕入・輸移入状況をまとめたものが表3-7である。各地域の各産業部門の回答は少数であることから、第1次産業、第2次産業、第3次産業の3つに集計している。

どの地域においても第2次産業の仕入額が他産業の仕入額に比べ大きい傾向がある。これは第2次産業で生産される財は、他の産業で生産される財・サービスに比べ、中間投入として利用される割合が大きいと考えられる。また、第1次、第2次産業で生産される財は輸入率が高い傾向があり、反対に第3次産業で生産される財・サービスはほとんど国内(特に域内)で調達される傾向があることがわかる。これは恐らく、財・サービスの輸送の容易さと生産資源の賦存状況を反映しており、第1次産業と第2次産業は国内資源の希少さと輸送の容易さから国外調達されることが多い一方、第3次産業の財・サービスは輸送が困難なため現地調達されていると考えられる。

(2) 販売・輸移出状況

販売についての質問に有効な回答のあった事業所に対して、どのどの産業部門に財・サービスを販売しているかについて、販売・輸移出状況をまとめたものが表3-8である。各地域の各産業の回答

表 3-8 販売・輸移出状況

地域	産業	回答数	販売額(億円)	輸出率(%)	国内販売比率(%)	販売・輸移出状況			
						県外移出率(%)	県内販売比率(%)	県内域外移出率(%)	域内販売比率(%)
1神戸	第2次産業	22	5,886	11.8	88.2	70.0	18.2	1.8	14.3
1神戸	第3次産業	5	5	0.0	100.0	0.0	100.0	0.9	99.1
2阪神	第2次産業	25	990	0.8	99.2	65.4	33.8	4.1	29.4
2阪神	第3次産業	11	33	0.0	100.0	19.4	80.6	1.0	79.6
3東・北播磨	第2次産業	18	5,275	28.9	71.1	59.5	11.7	7.4	0.9
3東・北播磨	第3次産業	10	28	0.0	100.0	25.6	74.4	11.4	63.0
6丹波	第2次産業	21	293	9.0	91.0	74.5	16.5	9.1	5.8
6丹波	第3次産業	1	0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
7淡路	第2次産業	17	91	0.0	100.0	77.3	22.7	15.9	6.8
7淡路	第3次産業	1	5	0.0	100.0	0.0	100.0	2.0	98.0
地域計	第2次産業	103	12,534	17.9	82.1	65.4	16.7	4.6	9.6
地域計	第3次産業	28	71	0.0	100.0	19.0	81.0	5.1	75.8
地域計	全産業	131	12,605	17.8	82.2	65.1	17.1	4.6	10.0

は少数であったことから、仕入・輸移入状況と同様に、第1次産業、第2次産業、第3次産業の3つに集計している。ただし、第1次産業に関しては該当する回答事業所が無かったため、表には記載していない。

回答事業所数が少数のため注意が必要ではあるが、基本的に第2次産業の方が輸移出率は高い傾向がある。特に、東播磨・北播磨地域は輸出率が高いが、これは鉄鋼、非鉄金属、一般機械、輸送機械などの産業部門の回答企業の輸出率が高いためである。第4章でみるが、これらの産業部門は東播磨・北播磨地域の主要輸移出産業であり、この回答結果はそのことと整合的である。また、国内販売をみても第2次産業の財は県外移出率が高く、需要のほとんどが県外で発生していることが窺える。

第4章 地域産業連関表による分析

本章では、2010年地域内産業連関表および2010年地域間産業連関表を用いて、兵庫県7地域（神戸地域、阪神地域、東播磨・北播磨地域、中播磨・西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域）の財・サービスの投入-産出構造、および地域内外との取引状況を分析する。ただし、産業部門の事務用品(35)、分類不明(36)は仮設部門であるため、分析の対象から除く。また不動産は持家家賃の帰属計算分が大きなウェイトを占め、実際の取引を反映しないため、本文中の説明から除く。

1 兵庫県取引状況・産業構造

まず兵庫県全体の取引状況および産業構造を概観する。

(1) 取引状況の概要

兵庫県の取引状況の主項目は表4-1（別紙参照）に記載のとおりである。まず、2010年の財・サービスの総供給額は50兆9,705億円であり、その内、域内生産額は36兆6,287億円（総供給額の71.9%）、輸移入額は14兆3,418億円（同28.1%）である。生産に用いられた原材料・燃料等の財貨・サービスの中間投入額は18兆2,556億円であり、中間投入率（域内生産額に占める中間投入額の割合）は49.8%となる。中間投入額に占める財貨・サービス投入の内訳は、財貨の投入額が11兆661億円（中間投入額の60.6%）、サービスの投入額が7兆1,895億円（同39.4%）となる。域内生産額の内、所得となる粗付加価値額は18兆3,732億円で、粗付加価値率（域内生産額に占める粗付加価値額の割合）は50.2%である。粗付加価値額に占める主項目の内訳は、雇用者所得が9兆6,166億円（粗付加価値額の52.3%）、営業余剰が3兆5,927億円（同19.6%）、資本減耗引当が3兆3,867億円（同18.4%）である。

兵庫県の2010年の財・サービスの総需要額は50兆9,705億円で、その内、生産用の原材料・燃料等の財貨・サービスに対する中間需要額が18兆2,556億円（総需要額の35.8%）、最終需要額（＝域内最終需要額＋輸移出額）が32兆7,150億円（同64.2%）である。最終需要額の内訳は、域内最終需要額が18兆5,423億円（総需要額の36.4%）、輸移出額が14兆1,727億円（同27.8%）である。域内最終需要額の内訳は、消費額（＝家計外消費支出額＋民間消費支出額＋一般政府消費支出額）が14兆5,280億円（域内最終需要額の78.4%）、投資額（＝総固定資本形成＋在庫純増）が4兆142億円（同21.6%）である。

(2) 産業構造

表4-2は各産業部門の生産額を記載したものであり、鉄鋼（3兆1,757億円；兵庫県の域内生産額の8.7%）、医療・保健・社会保障・介護（2兆4,194億円；同6.6%）、運輸（2兆302億円；同5.5%）などの産業部門のウェイトが大きい。全国との比較では特化係数が、鉄鋼（2.73）、一般機械（2.12）、電気機械（2.00）や他にも金属製品（1.67）や化学製品（1.49）など基礎素材型製造業、加工組立型製造業に属する産業部門で高い。

図4-1のスカイラインチャートをみることで生産構造を視覚的に把握できる。チャートの縦軸は各産業部門の域内需要額を基準（100%）として、域内生産額、輸移出額および輸移入額の比率をあらわしたものであり、各棒グラフの高さは総供給額（総需要額）を表す。縦軸の100%線の高さが域内需要額にあたり、この線を超えている部分が輸移出額を表す。「域内需要額＋輸移出額＝総需要額」で

表 4-2 2010 年兵庫県域内生産額表

統合大分類(36部門)	実数(億円)		構成比(%)		特化係数	
	全国	兵庫県	全国	兵庫県	全国基準	順位
1 農林業	111,450	1,475	1.2	0.4	0.32	33
2 漁業	14,826	423	0.2	0.1	0.70	28
3 鉱業	8,263	101	0.1	0.0	0.30	34
4 飲食料品	357,825	20,127	4.0	5.5	1.37	6
5 繊維製品	32,496	1,172	0.4	0.3	0.88	23
6 パルプ・紙木製品	113,104	4,425	1.3	1.2	0.96	18
7 化学製品	277,443	16,979	3.1	4.6	1.49	5
8 石油・石炭製品	189,534	1,686	2.1	0.5	0.22	36
9 窯業・土石製品	60,954	2,313	0.7	0.6	0.93	20
10 鉄鋼	283,611	31,757	3.2	8.7	2.73	1
11 非鉄金属	90,168	3,007	1.0	0.8	0.81	25
12 金属製品	104,999	7,175	1.2	2.0	1.67	4
13 一般機械	219,810	19,120	2.5	5.2	2.12	2
14 電気機械	178,879	14,619	2.0	4.0	2.00	3
15 情報・通信機器	84,468	3,937	0.9	1.1	1.14	8
16 電子部品	137,563	5,169	1.5	1.4	0.92	22
17 輸送機械	510,286	10,249	5.7	2.8	0.49	32
18 精密機械	33,596	678	0.4	0.2	0.49	31
19 その他の製造工業製品	229,747	9,628	2.6	2.6	1.02	13
20 建設	512,550	20,269	5.7	5.5	0.97	16
21 電力・ガス・熱供給	198,388	5,105	2.2	1.4	0.63	30
22 水道・廃棄物処理	76,210	3,307	0.9	0.9	1.06	9
23 卸売	549,670	17,732	6.1	4.8	0.79	26
24 小売	361,729	14,613	4.0	4.0	0.99	14
25 金融・保険	343,573	9,772	3.8	2.7	0.69	29
26 不動産	681,987	28,802	7.6	7.9	1.03	11
27 運輸	388,961	20,302	4.3	5.5	1.27	7
28 情報通信	466,248	4,944	5.2	1.3	0.26	35
29 公務	269,745	9,072	3.0	2.5	0.82	24
30 教育・研究	326,264	12,362	3.6	3.4	0.93	21
31 医療・保健・社会保障・介護	561,558	24,194	6.3	6.6	1.05	10
32 その他の公共サービス	46,293	1,947	0.5	0.5	1.03	12
33 対事業所サービス	588,786	18,909	6.6	5.2	0.78	27
34 対個人サービス	480,722	18,894	5.4	5.2	0.96	17
35 事務用品	14,205	543	0.2	0.1	0.93	19
36 分類不明	37,431	1,481	0.4	0.4	0.97	15
37 内生部門計	8,943,338	366,287	100	100		

(出所) 経済産業省「2010年産業連関表(延長表)」, 地域経済構造分析研究会(2013)

あることから、各産業部門の総需要額はグラフ全体の高さによって表される。また「総需要額＝総供給額」、「総供給額＝域内生産額＋輸移入額」であることから、産業部門ごとの総供給額に占める域内生産分（域内自給率）と輸移入分を把握することができ、これを色分けの構成で示している。域内自給率が100%線を超える産業部門は域際収支（＝輸移出額－輸移入額）の黒字部門であり、反対に域内自給率が100%線を下回る産業部門は域際収支の赤字部門である。チャートの横軸は各産業部門の生産額構成比を表し、棒グラフの幅が産業別生産額の比率となる。この横幅が大きいほど、域内生産の総額に占めるその部門の域内生産額の比率が大きく、逆に幅が細いほど比率が小さい。

チャートを見ると、鉄鋼、医療・保健・社会保障・介護、運輸などの生産額のウエイトが大きいことが視覚的にわかる。他にも建設（2兆269億円；兵庫県の域内生産額の5.5%）、飲食料品（2兆1274億円；同5.5%）、一般機械（1兆9,120億円；同5.2%）などの産業部門のウエイトが大きい。一般機械、鉄鋼、電気機械などの産業部門では県内自給率が100%線を大きく上回っており、輸移出超過額の大きい産業部門であることがわかる。実際表4-3をみると、域際収支の黒字額は、一般機械で9,772億円、鉄鋼で8,173億円、電気機械で6,889億円となり、他産業部門より大きい。RIC指数で評価しても、一般機械（51.1%）、電気機械（47.2%）、鉄鋼（25.7%）の順で大きく、兵庫県はこれらの産業部門に相対的な優位性をもつといえる。反対に輸移入超過額の大きい産業部門は、農林業（▲1,729億円）、石油・石炭製品（▲1,644億円）、電子部品（▲1,093億円）などである。

表4-4には兵庫県で雇用されている従業者数が産業部門別にまとめられている。兵庫県の全産業部門の総従業者数は2,423,499人であり、その内、第1次産業の従業者数が49,002人（兵庫県の総従業者数の2.0%）、第2次産業が552,795人（同22.8%）、第3次産業が1,821,702人（同75.2%）であり、従業者の多くが第3次産業に従事していることがわかる。産業部門別でみると、小売（343,263人；兵

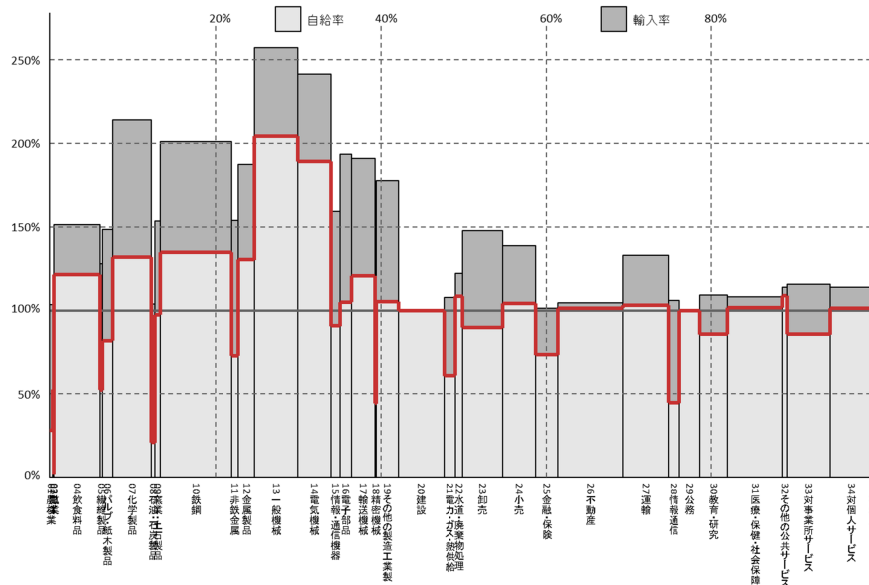


図 4-1 2010 年兵庫県 36 部門スカイラインチャート

表 4-3 2010 年兵庫県産業別域際収支と RIC 指数

統合大分類(36部門)	輸移出額 (億円)	輸移入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
1 農林業	188	▲ 3,935	▲ 3,747	▲ 254.0	34
2 漁業	49	▲ 431	▲ 382	▲ 90.3	30
3 鉱業	32	▲ 5,486	▲ 5,454	▲ 5407.4	36
4 飲食物品	8,492	▲ 4,942	3,550	17.6	6
5 繊維製品	627	▲ 1,693	▲ 1,067	▲ 91.0	31
6 パルプ・紙木製品	2,627	▲ 3,600	▲ 973	▲ 22.0	26
7 化学製品	14,672	▲ 10,564	4,108	24.2	4
8 石油・石炭製品	322	▲ 6,762	▲ 6,441	▲ 382.1	35
9 窯業・土石製品	1,277	▲ 1,340	▲ 63	▲ 2.7	20
10 鉄鋼	23,843	▲ 15,670	8,173	25.7	3
11 非鉄金属	2,223	▲ 3,352	▲ 1,129	▲ 37.6	28
12 金属製品	4,816	▲ 3,147	1,669	23.3	5
13 一般機械	14,726	▲ 4,954	9,772	51.1	1
14 電気機械	10,924	▲ 4,025	6,899	47.2	2
15 情報・通信機器	2,573	▲ 2,978	▲ 405	▲ 10.3	21
16 電子部品	4,598	▲ 4,350	248	4.8	11
17 輸送機械	7,723	▲ 5,961	1,763	17.2	7
18 精密機械	242	▲ 1,095	▲ 854	▲ 125.9	33
19 その他の製造工業製品	7,107	▲ 6,611	496	5.2	10
20 建設	0	0	0	0.0	17
21 電力・ガス・熱供給	663	▲ 3,942	▲ 3,279	▲ 64.2	29
22 水道・廃棄物処理	676	▲ 422	255	7.7	9
23 卸売	9,464	▲ 11,518	▲ 2,054	▲ 11.6	22
24 小売	5,439	▲ 4,830	609	4.2	12
25 金融・保険	188	▲ 3,731	▲ 3,544	▲ 36.3	27
26 不動産	1,278	▲ 899	379	1.3	16
27 運輸	6,483	▲ 5,891	592	2.9	13
28 情報通信	651	▲ 6,788	▲ 6,137	▲ 124.1	32
29 公務	0	0	0	0.0	18
30 教育・研究	1,317	▲ 3,382	▲ 2,065	▲ 16.7	23
31 医療・保健・社会保障・介護	1,944	▲ 1,558	387	1.6	14
32 その他の公共サービス	249	▲ 92	157	8.1	8
33 対事業所サービス	3,465	▲ 6,633	▲ 3,168	▲ 16.8	24
34 対個人サービス	2,620	▲ 2,354	266	1.4	15
35 事務用品	0	0	0	0.0	19
36 分類不明	230	▲ 482	▲ 252	▲ 17.0	25
37 内生部門計	141,727	▲ 143,418	▲ 1,691	▲ 0.5	

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

庫県の総従業者数の 14.2%), 対個人サービス (338,079 人; 同 14.0%), 医療・保健・社会保障・介護 (319,610 人; 同 13.2%) などの産業部門で従業者が多い。

表 4-4 2010 年兵庫県雇用表

統合大分類(36部門)	実数(人)		構成比(%)		順位	
	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数
1 農林業	43,910	7,693	1.8	0.4	16	28
2 漁業	5,092	1,116	0.2	0.1	30	32
3 鉱業	469	469	0.0	0.0	35	35
4 飲食料品	70,979	68,192	2.9	3.2	9	9
5 繊維製品	13,750	10,897	0.6	0.5	26	25
6 パルプ・紙木製品	9,185	8,306	0.4	0.4	28	27
7 化学製品	23,945	23,883	1.0	1.1	21	18
8 石油・石炭製品	1,050	1,050	0.0	0.0	34	33
9 窯業・土石製品	10,712	10,005	0.4	0.5	27	26
10 鉄鋼	21,292	21,067	0.9	1.0	22	20
11 非鉄金属	7,156	6,918	0.3	0.3	29	29
12 金属製品	32,868	30,275	1.4	1.4	19	17
13 一般機械	55,789	54,487	2.3	2.6	13	12
14 電気機械	46,290	20,442	1.9	1.0	15	21
15 情報・通信機器	14,032	13,994	0.6	0.7	25	24
16 電子部品	16,071	15,890	0.7	0.8	24	23
17 輸送機械	35,252	34,703	1.5	1.6	18	16
18 精密機械	4,902	4,825	0.2	0.2	31	31
19 その他の製造工業製品	60,016	52,790	2.5	2.5	11	13
20 建設	129,037	99,003	5.3	4.7	8	8
21 電力・ガス・熱供給	4,863	4,863	0.2	0.2	32	30
22 水道・廃棄物処理	16,949	16,744	0.7	0.8	23	22
23 卸売	129,181	123,601	5.3	5.9	7	7
24 小売	343,263	306,302	14.2	14.5	1	1
25 金融・保険	56,156	54,819	2.3	2.6	12	11
26 不動産	48,712	39,942	2.0	1.9	14	14
27 運輸	131,205	125,536	5.4	6.0	6	6
28 情報通信	39,111	36,161	1.6	1.7	17	15
29 公務	64,573	64,573	2.7	3.1	10	10
30 教育・研究	143,430	130,172	5.9	6.2	5	5
31 医療・保健・社会保障・介護	319,610	302,633	13.2	14.3	3	2
32 その他の公共サービス	25,399	21,654	1.0	1.0	20	19
33 対事業所サービス	159,128	132,074	6.6	6.3	4	4
34 対個人サービス	338,079	263,445	14.0	12.5	2	3
35 事務用品	0	0	0.0	0.0	36	36
36 分類不明	2,043	791	0.1	0.0	33	34
37 内生部門計	2,423,499	2,109,315	100	100		

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

表 4-5 には、兵庫県における各産業部門の粗付加価値額がまとめられている。兵庫県において粗付加価値額が大きい産業部門は、医療・保健・社会保障・介護 (14,783 億円; 兵庫県の総粗付加価値額の 9.2%), 卸売 (12,208 億円; 同 6.6%), 対事業所サービス (12,014 億円; 同 6.5%) などである。基本的に、サービス業の粗付加価値額が大きくなる。これは恐らく、サービス業の中間投入率が低く、粗付加価値率が大きくなる傾向があるためと考えられる。製造業では飲食料品の粗付加価値額が 7,906 億円 (兵庫県の総粗付加価値額の 4.3%) で、全産業部門のうち不動産を除いて 9 番目の大きさをもつ。

兵庫県全体の従業者 1 人当たり粗付加価値額 (= 兵庫県の総粗付加価値額/兵庫県の総従業者数) は 758 万円である。特に従業者 1 人当たり粗付加価値額大きい産業部門は、電力・ガス・熱供給 (4,267 万円), 石油・石炭製品 (3,614 万円), 鉄鋼 (2,873 万円) などである。

2 神戸地域

2.1 神戸地域取引状況の概要

神戸地域の取引状況を述べる。図 4-2 は 2010 年神戸地域における財・サービスの流通状況のフロー図である。

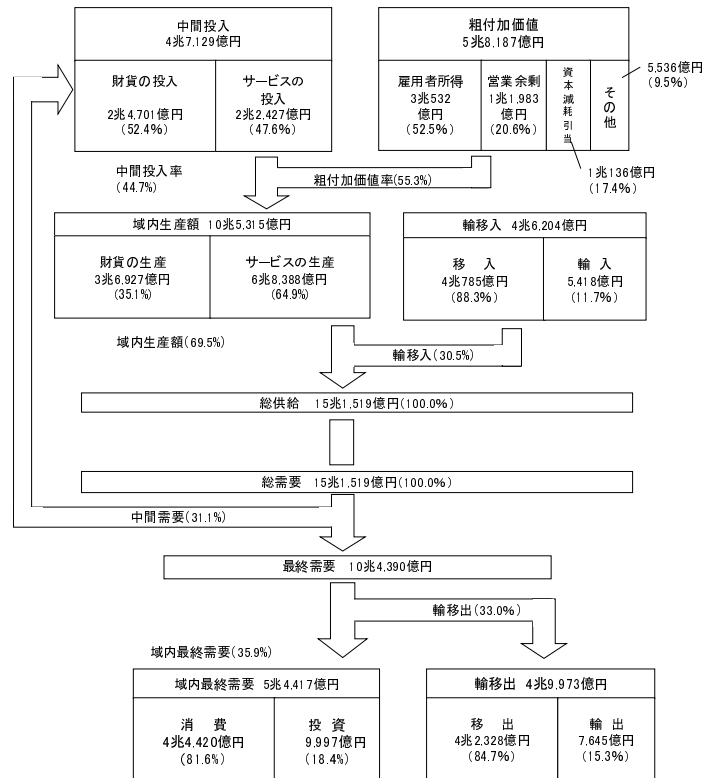
(1) 供給側の概要

2010 年度の財・サービスの総供給額は 15 兆 1,519 億円であり、その内、域内生産額は 10 兆 5,315 億円 (総供給額の 69.5%), 輸移入額は 4 兆 6,204 億円 (同 30.5%) である。生産に用いられた原材料・

表 4-5 2010年兵庫県粗付加価値額表

統合大分類(36部門)	粗付加価値額		粗付加価値率		1人当たり粗付加価値額	
	(百万円)	順位	比率(%)	順位	(百万円/人)	順位
01 農林業	71,692	29	48.6	15	1.63	34
02 漁業	23,512	33	55.6	14	4.62	30
03 鉱業	4,267	34	42.3	19	9.10	17
04 飲食料品	790,628	10	39.3	22	11.14	10
05 繊維製品	43,794	30	37.4	25	3.19	32
06 パルプ・紙木製品	153,640	23	34.7	26	16.73	6
07 化学製品	482,074	15	28.4	29	20.13	5
08 石油・石炭製品	37,952	31	22.5	32	36.14	3
09 窯業・土石製品	103,216	26	44.6	17	9.64	13
10 鉄鋼	611,750	13	19.3	34	28.73	4
11 非鉄金属	76,369	28	25.4	30	10.67	11
12 金属製品	313,969	18	43.8	18	9.55	14
13 一般機械	722,956	11	37.8	24	12.96	7
14 電気機械	447,348	16	30.6	27	9.66	12
15 情報・通信機器	88,191	27	22.4	33	6.28	26
16 電子部品	128,904	25	24.9	31	8.02	20
17 輸送機械	300,740	19	29.3	28	8.53	19
18 精密機械	26,182	32	38.6	23	5.34	27
19 その他の製造工業製品	386,287	17	40.1	21	6.44	25
20 建設	966,850	8	47.7	16	7.49	22
21 電力・ガス・熱供給	207,500	21	40.6	20	42.67	2
22 水道・廃棄物処理	194,203	22	58.7	11	11.46	8
23 卸売	1,220,777	3	68.8	3	9.45	15
24 小売	978,922	7	67.0	4	2.85	33
25 金融・保険	634,659	12	64.9	6	11.30	9
26 不動産	2,483,572	1	86.2	1	50.98	1
27 運輸	1,200,166	5	59.1	10	9.15	16
28 情報通信	277,133	20	56.1	13	7.09	23
29 公務	582,986	14	64.3	7	9.03	18
30 教育・研究	925,601	9	74.9	2	6.45	24
31 医療・保健・社会保障・介護	1,478,277	2	61.1	9	4.63	29
32 その他の公共サービス	129,069	24	66.3	5	5.08	28
33 対事業所サービス	1,201,382	4	63.5	8	7.55	21
34 対個人サービス	1,104,796	6	58.5	12	3.27	31
35 事務用品	0	35	0.0	35	-	-
36 分類不明	▲ 26,206	36	▲ 17.7	36	▲ 12.83	35
37 内生部門計	18,373,158					

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)



(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

図 4-2 2010年神戸地域財・サービスの流れ

燃料等の財貨・サービスの中間投入額は4兆7,129億円であり、中間投入率は44.7%となる。中間投入額に占める財貨・サービス投入の内訳は、財貨の投入額が2兆4,701億円(中間投入額の52.4%)、サービスの投入額が2兆2,427億円(同47.6%)である。域内生産額の内、所得となる粗付加価値額は5兆8,187億円で、粗付加価値率は55.3%である。粗付加価値額に占める主項目の内訳は、雇用者所得が3兆532億円(粗付加価値額の52.5%)、営業余剰が1兆1,983億円(同20.6%)、資本減耗引当が1兆136億円(同17.4%)である。

(2) 需要側の概要

2010年の財・サービスの総需要額は15兆1,519億円で、その内、生産用の原材料・燃料等の財貨・サービスに対する中間需要額が4兆7,129億円(総需要額の31.1%)、最終需要額が10兆4,390億円(同68.9%)である。最終需要額の内訳は、域内最終需要額が5兆4,417億円(総需要額の35.9%)、輸移出額が4兆9,973億円(同33.0%)である。域内最終需要額の内訳は、消費額4兆4,420億円(域内最終需要額の81.6%)、投資額が9,997億円(同18.4%)である。

2.2 神戸地域産業・交易構造

(1) 生産構造

表4-6には神戸地域における各産業部門の域内生産額と特化係数がまとめられている。神戸地域において域内生産額の大きい産業部門は、運輸(9,011億円; 神戸地域の域内生産額の8.6%)、医療・保健・社会保障・介護(7,804億円; 同7.4%)、飲食料品(7,755億円; 同7.4%)などである。運輸については、神戸には神戸港があり水運の生産額が1,291億円(運輸の生産額の18.2%)と他の地域に比べ大きくなっている。また、神戸地域には洋菓子や清酒に代表される飲食料品の事業所が多く存在することも飲食料品の生産額が大きいことと整合的である。

特化係数をみると、神戸地域において全国基準特化係数が大きい産業部門は、電気機械(2.06)、運輸(1.97)、飲食料品(1.84)などであり、県基準特化係数が大きい産業部門は、情報通信(2.07)、運輸(1.54)、卸売(1.45)などである。全国基準でみて電気機械の特化係数が大きいのは、民生用電気機器を生産する大手メーカーが立地しているためと考えられる。

表4-6 2010年神戸地域生産額表

統合大分類(36部門)	実数(億円)			構成比(%)			特化係数		特化係数順位	
	全国	兵庫県	神戸	全国	兵庫県	神戸	県基準	全国基準	県基準	全国基準
1 農林業	111,450	1,475	114	1.2	0.4	0.11	0.27	0.09	31	33
2 漁業	14,826	423	36	0.2	0.1	0.00	0.30	0.21	29	29
3 鉱業	8,263	101	6	0.1	0.0	0.00	0.20	0.06	32	35
4 飲食料品	357,825	20,127	7,755	4.0	5.5	7.4	1.34	1.84	5	3
5 繊維製品	32,496	1,172	42	0.4	0.3	0.00	0.12	0.11	34	32
6 ハルフ・紙木製品	113,104	4,425	172	1.3	1.2	0.2	0.14	0.13	33	31
7 化学製品	277,443	16,979	2,155	3.1	4.6	2.0	0.44	0.66	26	22
8 石油・石炭製品	189,534	1,686	351	2.1	0.5	0.3	0.72	0.16	24	30
9 窯業・土石製品	60,954	2,313	53	0.7	0.6	0.11	0.08	0.07	35	34
10 鉄鋼	283,611	31,757	2,969	3.2	8.7	2.8	0.33	0.89	28	18
11 非鉄金属	90,168	3,007	255	1.0	0.8	0.2	0.29	0.24	30	28
12 金属製品	104,999	7,175	694	1.2	2.0	0.7	0.34	0.56	27	25
13 一般機械	219,810	19,120	4,316	2.5	5.2	4.1	0.79	1.67	23	4
14 電気機械	178,879	14,619	4,337	2.0	4.0	4.1	1.03	2.06	19	1
15 情報・通信機器	84,468	3,937	1,137	0.9	1.1	1.1	1.00	1.14	20	9
16 電子部品	137,563	5,169	43	1.5	1.4	0.00	0.03	0.03	36	36
17 輸送機械	510,286	10,249	3,831	5.7	2.8	3.6	1.30	0.64	6	23
18 精密機械	33,596	678	207	0.4	0.2	0.2	1.06	0.52	18	27
19 その他の製造工業製品	229,747	9,628	1,943	2.6	2.6	1.8	0.70	0.72	25	21
20 建設	512,550	20,269	4,893	5.7	5.5	4.6	0.84	0.81	22	20
21 電力・ガス・熱供給	198,388	5,105	1,438	2.2	1.4	1.4	0.98	0.62	21	24
22 水道・廃棄物処理	76,210	3,307	1,017	0.9	0.9	1.0	1.07	1.13	17	11
23 卸売	549,670	17,732	7,381	6.1	4.8	7.0	1.45	1.14	3	10
24 小売	361,729	14,613	4,763	4.0	4.0	4.5	1.13	1.12	13	12
25 金融・保険	343,573	9,772	3,586	3.8	2.7	3.4	1.28	0.89	7	19
26 不動産	681,987	28,802	9,500	7.6	7.9	9.0	1.15	1.18	11	6
27 運輸	388,961	20,302	9,011	4.3	5.5	8.6	1.54	1.97	2	2
28 情報通信	466,248	4,944	2,938	5.2	1.3	2.8	2.07	0.54	1	26
29 公務	269,745	9,072	3,210	3.0	2.5	3.0	1.23	1.01	9	17
30 教育・研究	326,264	12,362	3,921	3.6	3.4	3.7	1.10	1.02	15	16
31 医療・保健・社会保障・介護	561,558	24,194	7,804	6.3	6.6	7.4	1.12	1.18	14	7
32 その他の公共サービス	46,293	1,947	641	0.5	0.5	0.6	1.14	1.18	12	8
33 対事業所サービス	588,786	18,909	7,457	6.6	5.2	7.1	1.37	1.08	4	13
34 対個人サービス	480,722	18,894	6,702	5.4	5.2	6.4	1.23	1.18	8	5
35 事務用品	14,205	543	180	0.2	0.1	0.2	1.15	1.08	10	14
36 分類不明	37,431	1,481	458	0.4	0.4	0.4	1.08	1.04	16	15
37 内生部門計	8,943,338	366,287	105,315	100	100	100				

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(2) 輸移出基盤産業

表 4-7 には神戸地域の輸移出入額、域際収支、RIC 指数がまとめられている。神戸地域の域際収支は 3,769 億円の黒字であり、輸移出超過額の大きい産業部門は、運輸 (2,750 億円)、飲食料品 (2,324 億円)、電気機械 (2,257 億円) などである。反対に輸移入超過額の大きい産業部門は、農林業 (▲ 1,729 億円)、石油・石炭製品 (▲ 1,644 億円)、電子部品 (▲ 1,093 億円) などである。

神戸地域において RIC 指数が大きい産業部門は、電気機械 (52.0%)、一般機械 (43.9%)、輸送機械 (35.8%) などの加工組立型製造業である。反対に RIC 指数が小さい産業部門は、鉱業 (▲ 14,523.7%)、電子部品 (▲ 2,542.1%)、農林業 (▲ 1,512.9%) などである。特に電気機械は生産額も比較的大きく (神戸地域域内生産額の 4.1%)、神戸地域の輸移出基盤産業となっており、また全国基準でみた特化係数も大きいことから、神戸地域は他地域に比べ電気機械に相対的な優位性をもつことがわかる。

表 4-7 2010 年神戸地域産業別域際収支と RIC 指数

統合大分類(36部門)	輸移出額 (億円)	輸移入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
1 農林業	87	1,816	▲ 1,729	▲ 1,512.9	34
2 漁業	34	291	▲ 257	▲ 712.7	31
3 鉱業	5	843	▲ 838	▲ 14,523.7	36
4 飲食料品	4,525	2,201	2,324	30.0	5
5 繊維製品	6	557	▲ 551	▲ 1,324.8	33
6 パルプ・紙木製品	67	1,124	▲ 1,057	▲ 614.4	30
7 化学製品	1,793	2,075	▲ 282	▲ 13.1	20
8 石油・石炭製品	223	1,867	▲ 1,644	▲ 468.0	29
9 窯業・土石製品	19	460	▲ 441	▲ 831.1	32
10 鉄鋼	2,528	2,699	▲ 171	▲ 5.8	18
11 非鉄金属	189	699	▲ 510	▲ 200.0	28
12 金属製品	597	1,305	▲ 708	▲ 102.1	26
13 一般機械	3,638	1,744	1,894	43.9	2
14 電気機械	3,671	1,415	2,257	52.0	1
15 情報・通信機器	669	787	▲ 118	▲ 10.4	19
16 電子部品	9	1,102	▲ 1,093	▲ 2,542.1	35
17 輸送機械	3,400	2,029	1,371	35.8	3
18 精密機械	144	365	▲ 221	▲ 106.9	27
19 その他の製造工業製品	1,429	1,895	▲ 467	▲ 24.0	24
20 建設	0	0	0	0.0	15
21 電力・ガス・熱供給	1,327	2,129	▲ 802	▲ 55.8	25
22 水道・廃棄物処理	379	313	66	6.5	12
23 卸売	4,636	2,775	1,861	25.2	6
24 小売	2,069	1,534	535	11.2	9
25 金融・保険	130	759	▲ 629	▲ 17.6	22
26 不動産	1,496	834	662	7.0	11
27 運輸	4,402	1,651	2,750	30.5	4
28 情報通信	1,438	2,084	▲ 646	▲ 22.0	23
29 公務	0	0	0	0.0	15
30 教育・研究	1,823	1,778	46	1.2	14
31 医療・保健・社会保障・介護	2,225	1,427	798	10.2	10
32 その他の公共サービス	270	174	96	15.1	7
33 対事業所サービス	3,792	3,384	408	5.5	13
34 対個人サービス	2,691	1,747	945	14.1	8
35 事務用品	0	0	0	0.0	15
36 分類不明	262	341	▲ 79	▲ 17.2	21
37 内生部門計	49,973	46,204	3,769	3.6	

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(3) スカイラインチャート

図 4-3 は上述の内容を視覚的にまとめたスカイラインチャートである。域内生産額の大きな割合を占める産業部門は、運輸、医療・保健・社会保障・介護、飲食料品などであり、特に運輸は域内自給率が 100% 線を大きく超えていることから、神戸地域の主要な移出産業であることがわかる (運輸の域際収支は 36 部門中で最大の 2,750 億円の黒字)。電気機械、一般機械、輸送機械などの加工組立型製造業に属する産業部門でグラフの高さが 200% 線を超えており、需要の大部分が域外で生じている。また、自給率も 100% を大きく上回ることから、RIC 指数が大きく対外競争力の強い産業であるといえる。これらの産業部門の生産額は、第 2 次産業の中では大きなウエイトを占めている。

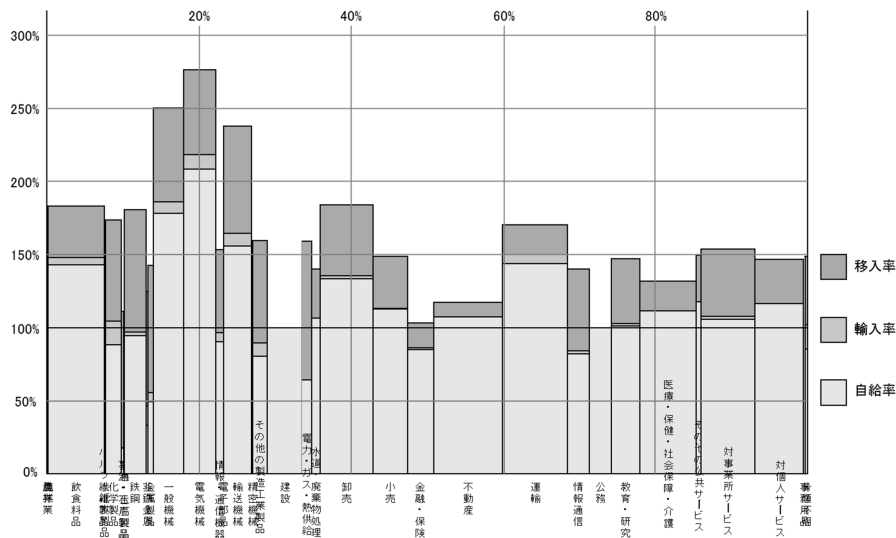


図 4-3 2010 年神戸地域 36 部門スカイラインチャート

(4) 雇用の受け手となっている産業

表 4-8 には神戸地域の雇用状況が産業ごとにまとめられている。神戸地域において従業者数の多い産業部門は、対個人サービス (121,427 人; 神戸地域の総従業者数の 15.8%) や、小売 (108,403 人; 同 14.1%), 医療・保健・社会保障・介護 (97,415 人; 同 12.6%) などである。対個人サービスは飲食店 (78,344 人; 対個人サービスの 64.5%) が中心であり、また、医療・保健・社会保障・介護は医療 (49,470 人; 医療・保健・社会保障・介護の従業者数の 50.8%), 介護 (25,128 人; 同 28.0%) が中心である。これらの産業は従業者係数 (= 従業者数/域内生産額) が大きく、生産額の増加に伴う雇用の誘発効果も大きいと考えられる。

(5) 付加価値額の大きい産業

表 4-9 には、神戸地域における各産業部門の粗付加価値額がまとめられている。神戸地域における全産業部門の総粗付加価値額は 5 兆 8,187 億円であり、これは兵庫県の総粗付加価値額 (18 兆 3,732 億円) の 31.7% を占める。その内、第 1 次産業の粗付加価値額が 75 億円 (神戸地域の総粗付加価値額の 0.1%), 第 2 次産業の粗付加価値額が 1 兆 2,537 億円 (同 21.5%), 第 3 次産業の粗付加価値額が 4 兆 5,575 億円 (同 78.3%) である。

部門別にみると、神戸地域において粗付加価値額が大きい産業部門は、運輸 (5,338 億円; 神戸地域の総粗付加価値額の 9.2%), 卸売 (5,082 億円; 同 8.7%), 医療・保健・社会保障・介護 (4,780 億円; 同 8.2%) などである。医療・保健・社会保障・介護は特に医療の粗付加価値額が 3,122 億円 (医療・保健・社会保障・介護の粗付加価値額の 65.3%) と大きい。基本的に、サービス業の粗付加価値額が大きくなる。これは恐らく、サービス業の中間投入率の低さによると考えられる。製造業で最も粗付加価値額が大きいのは、飲食料品 (3,020 億円; 神戸地域の総粗付加価値額の 5.2%) で、粗付加価値額の大きさでみれば全産業部門のうち、不動産を除いて、神戸地域で 7 番目の大きさをもつ。

従業者 1 人当たりの粗付加価値額をみると、神戸地域の従業者 1 人当たり粗付加価値額 (= 神戸地域の総粗付加価値額/神戸地域の総従業者数) は 755 万円であり、これは兵庫県全体の従業者 1 人当たり粗付加価値額 (758 万円) とほぼ同等である。部門別でみると、従業者 1 人当たり粗付加価値額が大きい産業部門は、電力・ガス・熱供給 (4,003 万円), 石油・石炭製品 (2,834 万円), 鉄鋼 (1,874 万円) などである。

表 4-8 2010 年神戸地域雇用表

統合大分類(36部門)	実数(人)		構成比(%)		順位	
	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数
1 農林業	4,531	1,030	0.6	1.3	21	14
2 漁業	245	193	0.0	0.2	34	28
3 鉱業	16	34	0.0	0.0	35	34
4 飲食料品	20,823	2,966	2.7	3.8	10	8
5 繊維製品	1,313	1,018	0.2	1.3	27	15
6 ハルブ・紙木製品	704	181	0.1	0.2	31	29
7 化学製品	3,972	322	0.5	0.4	23	24
8 石油・石炭製品	335	13	0.0	0.0	33	35
9 窯業・土石製品	866	419	0.1	0.5	29	23
10 鉄鋼	2,978	86	0.4	0.1	24	30
11 非鉄金属	864	279	0.1	0.4	30	25
12 金属製品	4,693	1,508	0.6	1.9	20	13
13 一般機械	15,053	979	2.0	1.2	15	16
14 電気機械	8,252	67	1.1	0.1	18	31
15 情報・通信機器	4,012	249	0.5	0.3	22	27
16 電子部品	1,009	695	0.1	0.9	28	19
17 輸送機械	9,524	643	1.2	0.8	16	20
18 精密機械	1,577	44	0.2	0.1	25	32
19 その他の製造工業製品	16,359	3,365	2.1	4.3	14	6
20 建設	31,335	5,627	4.1	7.1	8	5
21 電力・ガス・熱供給	1,365	269	0.2	0.3	26	26
22 水道・廃棄物処理	5,079	583	0.7	0.7	19	21
23 卸売	55,505	3,266	7.2	4.1	5	7
24 小売	108,403	13,000	14.1	16.5	2	1
25 金融・保険	18,450	2,670	2.4	3.4	13	12
26 不動産	19,176	539	2.5	0.7	12	22
27 運輸	52,571	2,772	6.8	3.5	6	10
28 情報通信	19,731	707	2.6	0.9	11	18
29 公務	22,236	2,739	2.9	3.5	9	11
30 教育・研究	44,983	6,094	5.8	7.7	7	4
31 医療・保健・社会保障・介護	97,415	12,494	12.6	15.8	3	2
32 その他の公共サービス	8,885	854	1.2	1.1	17	17
33 対事業所サービス	66,197	2,772	8.6	3.5	4	9
34 対個人サービス	121,427	10,411	15.8	13.2	1	3
35 事務用品	0	0	0.0	0.0	36	36
36 分類不明	660	37	0.1	0.0	32	33
37 内生部門計	770,544	78,925	100	100		

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

表 4-9 2010 年神戸地域粗付加価値額表

統合大分類(36部門)	粗付加価値額		粗付加価値率		1人当たり粗付加価値額	
	(百万円)	順位	比率(%)	順位	(百万円/人)	順位
01 農林業	5,526	29	48.3	15	1.22	32
02 漁業	2,003	31	55.6	14	8.18	17
03 鉱業	243	34	42.1	18	15.19	7
04 飲食料品	301,974	8	38.9	21	14.50	8
05 繊維製品	1,599	32	38.4	23	1.22	33
06 ハルブ・紙木製品	6,458	28	37.6	25	9.17	28
07 化学製品	73,724	18	34.2	27	18.56	5
08 石油・石炭製品	9,495	25	27.0	30	28.34	3
09 窯業・土石製品	2,347	30	44.2	17	2.71	31
10 鉄鋼	55,793	20	18.8	34	18.74	4
11 非鉄金属	6,596	27	25.9	31	7.63	18
12 金属製品	28,726	23	41.4	20	6.12	23
13 一般機械	161,906	14	37.5	26	10.76	13
14 電気機械	128,842	15	29.7	29	15.61	6
15 情報・通信機器	25,536	24	22.5	32	6.36	22
16 電子部品	887	33	20.6	33	0.88	34
17 輸送機械	126,544	16	33.0	28	13.29	9
18 精密機械	7,975	26	38.6	22	5.06	25
19 その他の製造工業製品	81,648	17	42.0	19	4.99	24
20 建設	233,395	10	47.7	16	7.45	19
21 電力・ガス・熱供給	54,646	21	38.0	24	40.03	2
22 水道・廃棄物処理	59,677	19	58.7	11	11.75	12
23 卸売	508,187	3	68.8	3	9.16	15
24 小売	319,060	7	67.0	4	2.94	30
25 金融・保険	232,916	11	65.0	6	12.62	10
26 不動産	812,975	1	85.6	1	42.40	1
27 運輸	533,757	2	59.2	10	10.15	16
28 情報通信	163,973	13	55.8	13	8.31	11
29 公務	206,267	12	64.3	7	9.28	14
30 教育・研究	299,924	9	76.5	2	6.67	21
31 医療・保健・社会保障・介護	478,016	4	61.3	9	4.91	26
32 その他の公共サービス	42,474	22	66.3	5	4.78	27
33 対事業所サービス	466,805	5	62.6	8	7.05	20
34 対個人サービス	386,877	6	57.7	12	3.19	29
35 事務用品	0	35	0.0	35	-	-
36 分類不明	▲ 8,103	36	▲ 17.7	36	▲ 12.29	35
37 内生部門計	5,818,668					

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

2.3 神戸地域経済の循環構造分析

(1) 波及効果の大きい産業

表 4-10 には神戸地域における経済波及効果が産業部門ごとにまとめられている。神戸地域において閉鎖経済波及効果の大きい産業部門は、鉄鋼(3.57)、情報・通信機器(2.93)、電子部品(2.92)などである。一方、開放経済波及効果の大きい産業部門は、鉱業(1.31)、化学製品(1.29)、運輸(1.28)などである。

鉄鋼、情報・通信機器、電子部品などは中間投入率が大きく、そのことが閉鎖経済波及効果の高さにつながっていると考えられる。しかしこれらの産業部門は域外流出率が高く、開放経済波及効果で見ると、波及効果は小さい。運輸は開放経済波及効果が大きく、また域内生産額に占める割合が大きい部門である。輸移出基盤産業である電気機械は閉鎖経済波及効果、開放経済波及効果のどちらでも比較的高く、それぞれ8番目、9番目の大きさである。したがってこれらの産業部門は、生産面でみてもまた投資効率の良さという面でみても神戸地域にとって重要な産業部門であるといえる。神戸地域は各産業部門の波及効果が大きく、開放経済波及効果の平均(事務用品と分類不明は除く)は1.21で兵庫県7地域中最大であることから、兵庫県内で最も投資効率の良い地域であるといえる。

表 4-10 2010 年神戸地域産業別波及効果表

統合大分類(36部門)	波及効果		域内歩留率 %	域外流出率 %	順位			
	閉鎖型	開放型			閉鎖波及	開放波及	歩留率	流出率
1 農林業	2.11	1.22	58.1	41.9	22	15	17	20
2 漁業	1.98	1.19	59.9	40.1	23	30	16	21
3 鉱業	2.17	1.31	60.6	39.4	19	2	15	22
4 飲食品	2.27	1.26	55.3	44.7	17	10	20	17
5 繊維製品	2.29	1.21	53.1	46.9	15	18	23	14
6 ハルブ・紙木製品	2.36	1.19	50.4	49.6	13	29	25	12
7 化学製品	2.30	1.29	56.3	43.7	14	4	19	18
8 石油・石炭製品	2.59	1.06	41.1	58.9	10	36	34	3
9 窯業・土石製品	2.16	1.22	56.4	43.6	21	16	18	19
10 鉄鋼	3.57	1.17	32.7	67.3	1	32	36	1
11 非鉄金属	2.81	1.16	41.1	58.9	6	33	35	2
12 金属製品	2.63	1.18	44.7	55.3	9	31	29	8
13 一般機械	2.55	1.24	48.4	51.6	11	12	27	10
14 電気機械	2.67	1.26	47.1	52.9	8	9	28	9
15 情報・通信機器	2.93	1.22	41.4	58.6	4	17	32	5
16 電子部品	2.92	1.20	41.2	58.8	5	24	33	4
17 輸送機械	2.77	1.21	43.5	56.5	7	23	30	7
18 精密機械	2.40	1.21	50.3	49.7	12	22	26	11
19 その他の製造工業製品	2.22	1.23	55.3	44.7	18	14	21	16
20 建設	2.16	1.19	55.2	44.8	20	27	22	15
21 電力・ガス・熱供給	2.29	1.21	52.9	47.1	16	21	24	13
22 水道・廃棄物処理	1.83	1.24	67.9	32.1	25	11	13	24
23 卸売	1.57	1.23	78.5	21.5	34	13	2	35
24 小売	1.62	1.21	74.4	25.6	33	20	5	32
25 金融・保険	1.63	1.26	77.5	22.5	32	8	3	34
26 不動産	1.27	1.14	89.7	10.3	36	35	1	36
27 運輸	1.79	1.28	71.5	28.5	28	5	7	30
28 情報通信	1.82	1.27	70.1	29.9	26	6	8	29
29 公務	1.73	1.20	69.5	30.5	30	25	9	28
30 教育・研究	1.47	1.14	77.5	22.5	35	34	4	33
31 医療・保健・社会保障・介護	1.79	1.19	66.6	33.4	27	28	14	23
32 その他の公共サービス	1.64	1.20	73.1	26.9	31	26	6	31
33 対事業所サービス	1.76	1.21	68.7	31.3	29	19	10	27
34 対個人サービス	1.84	1.27	68.7	31.3	24	7	11	26
35 事務用品	3.15	1.31	41.5	58.5	2	3	31	6
36 分類不明	3.08	2.09	68.0	32.0	3	1	12	25

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(2) 誘発効果の大きい産業

表 4-11 には神戸地域における各産業部門の誘発効果がまとめられている。神戸地域において付加価値誘発係数の大きい産業部門は、教育・研究(0.84)、卸売(0.83)、金融保険(0.81)などであり、基本的にサービス産業で付加価値誘発効果が大きいことがわかる。特に卸売は神戸地域の中で粗付加価値額のウェイトが大きい産業部門でもあるので、現在の所得の源泉というだけでなく、投資による新たな所得の創出を担う産業部門としても重要であることがわかる。他にも粗付加価値額のウェイトが大きい産業部門では、運輸(0.76)がやはり誘発効果が大きい。これらの産業部門では中間投入率が低

く、粗付加価値率が高いため（表 4-9 参照）、需要の増加による粗付加価値額増加の直接効果が大きいと考えられる。医療・保健・社会保障・介護は粗付加価値額のウエイトは大きいですが、誘発効果は他のサービス産業の部門より小さい。これは粗付加価値率が小さいためと考えられる。また、神戸地域は各産業部門の誘発効果が大きく、付加価値誘発係数の平均（事務用品と分類不明は除く）は 0.59 で兵庫県 7 地域中最大である。

従業者誘発係数をみると、農林業 (0.41)、繊維製品 (0.34)、電子部品 (0.25) などの産業部門で誘発係数が大きい。ただし、これらの産業部門の神戸地域における従業者数のウエイトは小さく、もともと雇用吸収という面では貢献度が低い産業部門である。従業者数のウエイトの大きい産業部門では、小売 (0.24)、対個人サービス (0.20) などの産業部門で誘発効果が大きく、現在の雇用吸収という面でも、また投資による新規の雇用創出という面でも、これらの産業部門の重要性がわかる。

表 4-11 2010 年神戸地域誘発係数表

統合大分類部門(36部門)	付加価値		雇用者所得		従業者		雇用者	
	係数	順位	係数	順位	係数	順位	係数	順位
01 農林業	0.59	16	0.14	32	0.41	1	0.09	9
02 漁業	0.65	14	0.21	26	0.08	18	0.04	27
03 鉱業	0.61	15	0.28	22	0.05	25	0.05	25
04 飲食料品	0.52	20	0.19	28	0.04	28	0.04	28
05 繊維製品	0.51	24	0.33	15	0.34	2	0.25	2
06 パルプ・紙木製品	0.48	28	0.28	19	0.11	10	0.09	11
07 化学製品	0.52	21	0.23	24	0.04	29	0.04	29
08 石油・石炭製品	0.31	34	0.05	36	0.01	36	0.01	36
09 窯業・土石製品	0.57	18	0.28	21	0.18	6	0.17	4
10 鉄鋼	0.25	35	0.09	34	0.02	35	0.02	35
11 非鉄金属	0.34	32	0.16	31	0.04	27	0.04	26
12 金属製品	0.50	25	0.32	16	0.08	20	0.07	17
13 一般機械	0.49	27	0.28	20	0.05	26	0.05	24
14 電気機械	0.44	29	0.26	23	0.04	30	0.04	30
15 情報・通信機器	0.34	31	0.18	29	0.05	24	0.05	23
16 電子部品	0.33	33	0.21	27	0.25	3	0.25	1
17 輸送機械	0.43	30	0.23	25	0.04	31	0.03	31
18 精密機械	0.51	23	0.31	18	0.09	13	0.09	10
19 その他の製造工業製品	0.55	19	0.32	17	0.10	12	0.08	14
20 建設	0.59	17	0.42	8	0.08	19	0.06	21
21 電力・ガス・熱供給	0.50	26	0.17	30	0.02	34	0.02	34
22 水道・廃棄物処理	0.72	12	0.37	12	0.07	23	0.06	20
23 卸売	0.83	3	0.41	9	0.09	14	0.08	13
24 小売	0.80	5	0.54	5	0.24	4	0.21	3
25 金融・保険	0.81	4	0.35	14	0.07	21	0.07	19
26 不動産	0.94	1	0.08	35	0.03	32	0.02	33
27 運輸	0.76	7	0.39	10	0.08	16	0.08	16
28 情報通信	0.72	10	0.38	11	0.07	22	0.06	22
29 公務	0.76	8	0.68	2	0.08	15	0.08	15
30 教育・研究	0.84	2	0.74	1	0.12	9	0.11	8
31 医療・保健・社会保障・介護	0.72	13	0.54	4	0.14	8	0.13	7
32 その他の公共サービス	0.78	6	0.60	3	0.15	7	0.15	6
33 対事業所サービス	0.75	9	0.44	7	0.10	11	0.09	12
34 対個人サービス	0.72	11	0.37	13	0.20	5	0.15	5
35 事務用品	0.17	36	0.10	33	0.03	33	0.03	32
36 分類不明	0.51	22	0.45	6	0.08	17	0.07	18

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

3 阪神地域

3.1 阪神地域取引状況の概要

阪神地域の取引状況を述べる。図 4-4 は 2010 年阪神地域における財・サービスも流通状況のフロー図である。

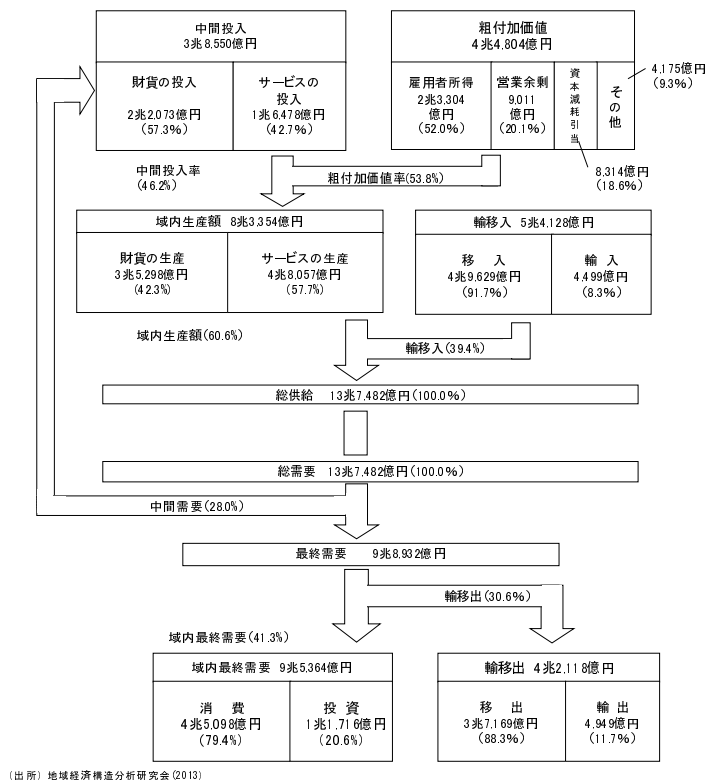


図 4-4 2010 年阪神地域財・サービスの流れ

(1) 供給側の概要

2010年の財・サービスの総供給額は13兆7,482億円であり、その内、域内生産額は8兆3,354億円(総供給額の60.6%)、輸移入額は5兆4,128億円(同39.4%)である。生産に用いられた原材料・燃料等の財貨・サービスの中間投入額は3兆8,550億円であり、中間投入率は46.2%となる。中間投入額に占める財貨・サービス投入の内訳は、財貨の投入額が2兆2,073億円(中間投入額の57.3%)、サービスの投入額が1兆6,478億円(同42.7%)となる。域内生産額の内、所得となる粗付加価値額は4兆4,804億円で、粗付加価値率は53.8%である。粗付加価値額に占める主項目の内訳は、雇用者所得が2兆3,304億円(粗付加価値額の52.0%)、営業余剰が9,011億円(同20.1%)、資本減耗引当が8,314億円(同18.6%)である。

(2) 需要側の概要

2010年の財・サービスの総需要額は13兆7,482億円で、その内、生産用の原材料・燃料等の財貨・サービスに対する中間需要額が3兆8,550億円(総需要額の28.0%)、最終需要額が9兆8,932億円(同71.2%)である。最終需要額の内訳は、域内最終需要額が5兆6,814億円(総需要額の41.3%)、輸移出額が4兆2,118億円(同30.6%)である。域内最終需要額の内訳は、消費額が4兆5,098億円(域内最終需要額の79.4%)、投資額が1兆1,716億円(同20.6%)である。

3.2 阪神地域産業・交易構造

(1) 生産構造

表 4-12 には阪神地域における各産業部門の域内生産額と特化係数がまとめられている。阪神地域において域内生産額の大きい産業部門は、医療・保健・社会保障・介護(6,692億円; 阪神地域域内生

産額の 8.0%), 建設 (5,771 億円; 同 6.9%), 対個人サービス (4,861 億円; 同 5.8%) などである。特に医療・保健・社会保障・介護は医療 (4,912 億円; 医療・保健・社会保障・介護の域内生産額の 73.4%), 対個人サービスは飲食店 (2,263 億円; 対個人サービスの域内生産額の 46.6%), 娯楽 (1,058 億円; 同 21.8%) などを中心である。基本的にはサービス産業のウエイトが大きいことがわかる。製造業では、飲食物品, 鉄鋼, 電気機械などの産業部門のウエイトが大きい。

特化係数をみると, 阪神地域において全国基準特化係数が大きい産業部門は, 情報・通信機器 (2.24), 非鉄金属 (2.13), 電子部品 (2.07) などであり, 県基準特化係数が大きい産業部門は, 非鉄金属 (2.62), 電子部品 (2.26), 情報・通信機器 (1.97) などである。このことは, 阪神地域には, 電子部品や非鉄金属の大手メーカーの製造拠点多く立地していることと整合的である。

表 4-12 2010 年阪神地域生産額表

統合大分類(36部門)	実数(億円)			構成比(%)			特化係数		特化係数順位	
	全国	兵庫県	阪神	全国	兵庫県	阪神	県基準	全国基準	県基準	全国基準
1 農林業	111,450	1,475	85	1.2	0.4	0.1	0.25	0.08	35	35
2 漁業	14,826	423	2	0.2	0.1	0.0	0.02	0.01	36	36
3 鉱業	8,263	101	17	0.1	0.0	0.0	0.73	0.22	27	32
4 飲食物品	357,825	20,127	4,772	4.0	5.5	5.7	1.04	1.43	17	7
5 繊維製品	32,496	1,172	191	0.4	0.3	0.2	0.72	0.63	28	27
6 パルプ・紙木製品	113,104	4,425	1,275	1.3	1.2	1.5	1.27	1.21	7	12
7 化学製品	277,443	16,979	2,408	3.1	4.6	2.9	0.62	0.93	30	23
8 石油・石炭製品	189,534	1,686	163	2.1	0.5	0.2	0.42	0.09	33	34
9 窯業・土石製品	60,954	2,313	560	0.7	0.6	0.7	1.06	0.99	16	20
10 鉄鋼	283,611	31,757	2,755	3.2	8.7	3.3	0.38	1.04	34	18
11 非鉄金属	90,168	3,007	1,793	1.0	0.8	2.2	2.62	2.13	1	2
12 金属製品	104,999	7,175	1,922	1.2	2.0	2.3	1.18	1.96	10	4
13 一般機械	219,810	19,120	2,200	2.5	5.2	2.6	0.51	1.07	32	17
14 電気機械	178,879	14,619	2,663	2.0	4.0	3.2	0.80	1.60	26	5
15 情報・通信機器	84,468	3,937	1,765	0.9	1.1	2.1	1.97	2.24	3	1
16 電子部品	137,563	5,169	2,660	1.5	1.4	3.2	2.26	2.07	2	3
17 輸送機械	510,286	10,249	1,883	5.7	2.8	2.3	0.81	0.40	23	31
18 精密機械	33,596	678	160	0.4	0.2	0.2	1.04	0.51	18	29
19 その他の製造工業製品	229,747	9,628	1,308	2.6	2.6	1.6	0.60	0.61	31	28
20 建設	512,550	20,269	5,771	5.7	5.5	6.9	1.25	1.21	8	13
21 電力・ガス・熱供給	198,388	5,105	812	2.2	1.4	1.0	0.70	0.44	29	30
22 水道・廃棄物処理	76,210	3,307	986	0.9	0.9	1.2	1.31	1.39	6	8
23 卸売	549,670	17,732	3,238	6.1	4.8	3.9	0.80	0.63	25	26
24 小売	361,729	14,613	3,776	4.0	4.0	4.5	1.14	1.12	13	15
25 金融・保険	343,573	9,772	2,064	3.8	2.7	2.5	0.93	0.64	22	25
26 不動産	681,987	28,802	9,407	7.6	7.9	11.3	1.44	1.48	5	6
27 運輸	388,961	20,302	4,528	4.3	5.5	5.4	0.98	1.25	20	11
28 情報通信	466,248	4,944	905	5.2	1.3	1.1	0.80	0.21	24	33
29 公務	269,745	9,072	2,365	3.0	2.5	2.8	1.15	0.94	12	22
30 教育・研究	326,264	12,362	4,204	3.6	3.4	5.0	1.49	1.38	4	9
31 医療・保健・社会保障・介護	561,558	24,194	6,692	6.3	6.6	8.0	1.22	1.28	9	10
32 その他の公共サービス	46,293	1,947	520	0.5	0.5	0.6	1.17	1.21	11	14
33 対事業所サービス	588,786	18,909	4,168	6.6	5.2	5.0	0.97	0.76	21	24
34 対個人サービス	480,722	18,894	4,861	5.4	5.2	5.8	1.13	1.08	14	16
35 事務用品	14,205	543	133	0.2	0.1	0.2	1.08	1.01	15	19
36 分類不明	37,431	1,481	343	0.4	0.4	0.4	1.02	0.98	19	21
37 内生部門計	8,943,338	366,287	83,354	100	100	100				

(出所) 地域経済構造分析研究会(2012)

(2) 輸移出基盤産業

表 4-13 には阪神地域の輸移出入額, 域際収支, RIC 指数がまとめられている。阪神地域全体の域際収支は▲1兆2,010 億円の赤字であり, 輸移入超過となっている。部門別では, 輸移出超過額の大きい産業部門は, 電子部品 (918 億円), 非鉄金属 (685 億円), 電気機械 (623 億円) などである。反対に輸移入超過額の大きい産業部門は, 情報通信 (▲2,018 億円), 卸売 (▲1,923 億円), 石油・石炭製品 (▲1,700 億円) などである。

RIC 指数をみると, 阪神地域において RIC 指数が大きい産業部門は, 非鉄金属 (38.2%), 電子部品 (34.5%), 金属製品 (30.5%) などである。反対に RIC 指数が小さい産業部門は, 漁業 (▲11,503.2%), 鉱業 (▲5,838.6%), 農林業 (▲1,342.1%) などである。RIC 指数が大きい産業部門は, 阪神地域における特化係数の大きな産業部門と対応しており, 対外競争力の強い産業に特化した産業構造をもつことがわかる。

(3) スカイラインチャート

図 4-5 は上述の内容を視覚的にまとめたスカイラインチャートである。非鉄金属, 電子部品, 金属製品, 電気機械などの産業部門ではグラフの高さが 200% 線を超えており, 需要の大部分が域外で生じ

表 4-13 2010 年阪神地域産業別域際収支と RIC 指数

統合大分類(36部門)	輸移出額 (億円)	輸移入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
1 農林業	56	1,191	▲ 1,135	▲ 1342.1	34
2 漁業	1	179	▲ 177	▲ 11503.2	36
3 鉱業	14	998	▲ 984	▲ 5838.6	35
4 飲食料品	2,222	2,165	57	1.2	11
5 繊維製品	154	563	▲ 410	▲ 214.7	31
6 パルプ・紙木製品	990	1,112	▲ 122	▲ 9.6	19
7 化学製品	2,020	2,246	▲ 227	▲ 9.4	18
8 石油・石炭製品	135	1,835	▲ 1,700	▲ 1045.0	33
9 窯業・土石製品	392	427	▲ 35	▲ 6.2	16
10 鉄鋼	2,576	2,420	156	5.7	9
11 非鉄金属	1,623	938	685	38.2	1
12 金属製品	1,538	952	586	30.5	3
13 一般機械	1,805	1,539	266	12.1	7
14 電気機械	2,116	1,493	623	23.4	5
15 情報・通信機器	1,246	731	515	29.2	4
16 電子部品	2,528	1,610	918	34.5	2
17 輸送機械	1,498	1,874	▲ 376	▲ 19.9	24
18 精密機械	64	331	▲ 267	▲ 167.2	30
19 その他の製造工業製品	1,013	1,892	▲ 880	▲ 67.2	27
20 建設	0	0	0	0.0	12
21 電力・ガス・熱供給	381	1,731	▲ 1,350	▲ 166.3	29
22 水道・廃棄物処理	599	442	157	15.9	6
23 卸売	3,082	5,005	▲ 1,923	▲ 59.4	26
24 小売	1,460	1,989	▲ 530	▲ 14.0	20
25 金融・保険	1,698	3,134	▲ 1,436	▲ 69.6	28
26 不動産	1,092	579	513	5.5	10
27 運輸	1,990	2,710	▲ 720	▲ 15.9	22
28 情報通信	605	2,623	▲ 2,018	▲ 223.1	32
29 公務	0	0	0	0.0	12
30 教育・研究	2,365	2,059	305	7.3	8
31 医療・保健・社会保障・介護	1,796	2,218	▲ 422	▲ 6.3	17
32 その他の公共サービス	308	334	▲ 26	▲ 5.1	15
33 対事業所サービス	2,132	3,408	▲ 1,276	▲ 30.6	25
34 対個人サービス	2,372	3,094	▲ 722	▲ 14.9	21
35 事務用品	0	0	0	0.0	12
36 分類不明	247	305	▲ 59	▲ 17.1	23
37 内生部門計	42,118	54,128	▲ 12,010	▲ 14.4	

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

ていることがわかる。これらの産業部門では自給率が100%を大きく上回ることから、RIC指数が大きく対外競争力の強い産業であるといえる。飲食料品、鉄鋼、化学製品などの産業部門は、製造業の中では生産額のウエイトが大きく、グラフの高さから移出割合も大きいことから重要な産業であると考えられるが、輸入割合も大きく、輸移出基盤産業にはなれていない。これらの部門では製品の差別化などにより、産業内で地域ごとに分業化が図れていると考えられる。サービス業に属する産業部門で輸移入超過が目立つが、これは神戸や大阪などの大都市からこれらのサービスの提供を受けているためと思われる。

(4) 雇用の受け手となっている産業

表 4-14 には阪神地域の雇用状況が産業ごとにまとめられている。阪神地域において従業者数の多い産業部門は、小売(94,117人; 阪神地域の総従業者数の15.4%)、医療・保健・社会保障・介護(92,505人; 同15.1%)、対個人サービス(89,082人; 同14.6%)などである。特に、医療・保健・社会保障・介護は医療(49,113人; 医療・保健・社会保障・介護の従業者数の53.1%)、介護(23,073人; 同24.9%)が中心であり、対個人サービスは飲食店(58,124人; 対個人サービスの従業者数の65.2%)、娯楽(13,274人; 同14.9%)が中心である。

(5) 付加価値額の大きい産業

表 4-15 には、阪神地域における各産業部門の粗付加価値額がまとめられている。阪神地域における全産業部門の総粗付加価値額は4兆4,804億円であり、これは兵庫県の総粗付加価値額(18兆3,732億円)の24.4%を占める。その内、第1次産業の粗付加価値額が42億円(阪神地域の総粗付加価値額

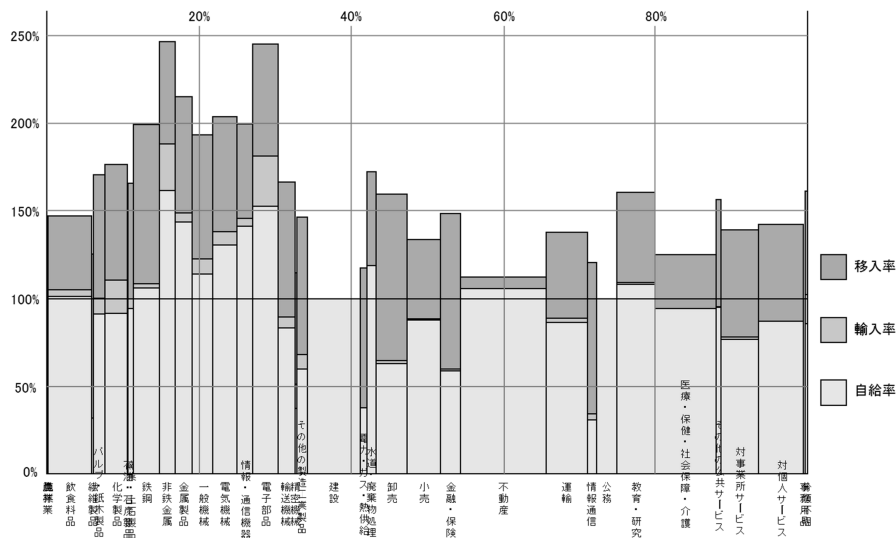


図 4-5 2010 年阪神地域 36 部門スカイラインチャート

表 4-14 2010 年阪神地域雇用表

統合大分類(36部門)	実数(人)		構成比(%)		順位	
	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数
1 農林業	4,638	1,102	0.8	0.2	25	30
2 漁業	11	0	0.0	0.0	35	35
3 鉱業	55	55	0.0	0.0	34	34
4 飲食料品	16,086	15,958	2.6	2.9	11	10
5 繊維製品	1,582	1,335	0.3	0.2	29	29
6 ハルプ・紙木製品	2,278	1,977	0.4	0.4	27	26
7 化学製品	6,360	6,360	1.0	1.2	20	19
8 石油・石炭製品	87	87	0.0	0.0	33	33
9 窯業・土石製品	1,971	1,881	0.3	0.3	28	27
10 鉄鋼	4,893	4,715	0.8	0.9	22	22
11 非鉄金属	3,029	2,889	0.5	0.5	26	25
12 金属製品	8,546	7,948	1.4	1.5	15	14
13 一般機械	10,617	10,303	1.7	1.9	13	13
14 電気機械	8,523	3,363	1.4	0.6	16	24
15 情報・通信機器	7,855	7,817	1.3	1.4	18	15
16 電子部品	6,761	6,732	1.1	1.2	19	18
17 輸送機械	5,099	5,007	0.8	0.9	21	20
18 精密機械	1,370	1,355	0.2	0.2	30	28
19 その他の製造工業製品	8,477	7,739	1.4	1.4	17	16
20 建設	30,705	24,108	5.0	4.4	7	7
21 電力・ガス・熱供給	792	792	0.1	0.1	31	31
22 水道・廃棄物処理	4,809	4,754	0.8	0.9	24	21
23 卸売	24,258	23,573	4.0	4.3	8	8
24 小売	94,117	83,775	15.4	15.4	1	2
25 金融・保険	11,457	11,187	1.9	2.1	12	12
26 不動産	16,506	13,823	2.7	2.5	10	11
27 運輸	33,051	31,683	5.4	5.8	6	6
28 情報通信	8,721	7,643	1.4	1.4	14	17
29 公務	17,280	17,280	2.8	3.2	9	9
30 教育・研究	46,247	41,920	7.6	7.7	4	4
31 医療・保健・社会保障・介護	92,505	87,026	15.1	16.0	2	1
32 その他の公共サービス	4,833	4,416	0.8	0.8	23	23
33 対事業所サービス	38,334	31,983	6.3	5.9	5	5
34 対個人サービス	89,082	71,943	14.6	13.3	3	3
35 事務用品	0	0	0.0	0.0	36	36
36 分類不明	521	178	0.1	0.0	32	32
37 内生部門計	611,456	542,707	100	100		

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

の0.1%), 第2次産業の粗付加価値額が1兆1,926億円(同26.6%), 第3次産業の粗付加価値額が3兆2,836億円(同73.3%)である。

部門別にみると、阪神地域において粗付加価値額が大きい産業部門は、医療・保健・社会保障・介護(4,047億円; 阪神地域総粗付加価値額の9.1%), 教育・研究(3,059億円; 同6.8%), 対個人サービス(2,889億円; 同6.4%)などである。特に、医療・保健・社会保障・介護では医療(2,754億円; 医療・保健・社会保障・介護の粗付加価値額の67.6%), 教育・研究では教育(2,081億円; 教育・研究の粗付加価値額の68.0%), 対個人サービスでは飲食店(1,085億円; 対個人サービスの粗付加価値額の37.6%)が中心である。

従業者1人当たりの粗付加価値額をみると、阪神地域の従業者1人当たり粗付加価値額(= 阪神地域の総粗付加価値額/阪神地域の総従業者数)は733万円であり、これは兵庫県全体の従業者1人当たり粗付加価値額(758万円)より少し低い。部門別でみると、従業者1人当たり粗付加価値額が大きい産業部門は、電力・ガス・熱供給(4,317万円), 石油・石炭製品(3,991万円), パルプ・紙木製品(1,899万円)などである。製造業では他に、非鉄金属(1,488万円), 鉄鋼(1,300万円)などの産業部門で従業者1人当たり粗付加価値額が大きい。

表 4-15 2010年阪神地域粗付加価値額表

統合大分類(36部門)	粗付加価値額		粗付加価値率		1人当たり粗付加価値額	
	(百万円)	順位	比率(%)	順位	(百万円/人)	順位
01農林業	4,110	31	48.6	15	0.89	34
02漁業	88	34	57.1	12	8.00	22
03鉱業	748	33	44.4	17	13.60	6
04飲食料品	195,955	10	41.1	21	12.18	9
05繊維製品	7,048	29	36.9	25	4.46	30
06パルプ・紙木製品	43,260	24	33.9	26	18.99	4
07化学製品	69,028	16	28.7	28	10.85	12
08石油・石炭製品	3,472	32	21.3	34	39.91	3
09窯業・土石製品	24,692	28	44.1	18	12.53	8
10鉄鋼	63,631	18	23.1	32	13.00	7
11非鉄金属	45,079	23	25.1	31	14.88	5
12金属製品	81,959	15	42.6	19	9.59	15
13一般機械	85,471	13	38.9	23	8.05	21
14電気機械	83,399	14	31.3	27	9.79	14
15情報・通信機器	39,416	25	22.3	33	5.02	28
16電子部品	66,907	17	25.2	30	9.90	13
17輸送機械	48,795	22	25.9	29	9.57	16
18精密機械	6,171	30	38.6	24	4.50	29
19その他の製造工業製品	52,316	20	40.0	22	6.17	26
20建設	275,268	5	47.7	16	8.96	18
21電力・ガス・熱供給	34,187	27	42.1	20	43.17	2
22水道・廃棄物処理	56,011	19	56.8	13	11.65	11
23卸売	222,927	9	68.8	3	9.19	17
24小売	252,927	8	67.0	4	2.69	33
25金融・保険	133,989	12	64.9	6	11.69	10
26不動産	810,671	1	86.2	1	49.11	1
27運輸	272,757	6	60.2	10	8.25	20
28情報通信	51,305	21	56.7	14	5.88	27
29公務	151,992	11	64.3	7	8.80	19
30教育・研究	305,852	3	72.8	2	6.61	25
31医療・保健・社会保障・介護	407,379	2	60.9	9	4.40	31
32その他の公共サービス	34,509	26	66.3	5	7.14	23
33対事業所サービス	266,297	7	63.9	8	6.95	24
34対個人サービス	288,882	4	59.4	11	3.24	32
35事務用品	0	35	0.0	35	-	-
36分類不明	▲ 6,080	36	▲ 17.7	36	▲ 11.67	35
37内生部門計	4,480,418					

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

3.3 阪神地域経済の循環構造分析

(1) 波及効果の大きい産業

表 4-16 には阪神地域における経済波及効果が産業部門ごとにまとめられている。阪神地域において閉鎖経済波及効果の大きい産業部門は、鉄鋼(3.24), 輸送機械(2.97), 情報・通信機器(2.81)などである。一方、開放経済波及効果の大きい産業部門は、電子部品(1.18), 電気機械(1.18), 化学製品(1.18)などである。

鉄鋼は中間投入率が大きいことから、輸移入を考慮しなければ波及効果が大きい。しかし域外流出率が高く、開放経済波及効果は小さい。実際、域外流出率の高い産業部門をみると、鉄鋼(66.3%)、石油・石炭製品(61.6%)、輸送機械(60.9%)となる。一方、開放経済波及効果では電子部品や、電気機械など特化係数と RIC 指数が高く、阪神地域が対外競争力をもつ中心的産業部門で波及効果が大きいことがわかる(表 4-9, 表 4-10 参照)。

表 4-16 2010 年阪神地域産業別波及効果表

統合大分類(36部門)	波及効果		域内歩留率 %	域外流出率 %	順位			
	閉鎖型	開放型			閉鎖波及	開放波及	歩留率	流出率
1 農林業	2.12	1.16	54.4	45.6	22	14	15	22
2 漁業	1.98	1.10	55.7	44.3	23	32	14	23
3 鉱業	2.14	1.15	53.8	46.2	21	15	16	21
4 飲食料品	2.24	1.17	52.4	47.6	17	6	19	18
5 繊維製品	2.41	1.11	46.1	53.9	14	30	26	11
6 パルプ・紙木製品	2.49	1.16	46.6	53.4	12	11	25	12
7 化学製品	2.61	1.18	45.1	54.9	9	5	28	9
8 石油・石炭製品	2.72	1.05	38.4	61.6	6	36	34	3
9 窯業・土石製品	2.17	1.16	53.2	46.8	19	13	18	19
10 鉄鋼	3.24	1.09	33.7	66.3	1	34	36	1
11 非鉄金属	2.68	1.11	41.4	58.6	8	29	32	5
12 金属製品	2.51	1.11	44.4	55.6	11	28	29	8
13 一般機械	2.44	1.15	47.1	52.9	13	17	24	13
14 電気機械	2.59	1.18	45.5	54.5	10	4	27	10
15 情報・通信機器	2.81	1.17	41.6	58.4	5	7	31	6
16 電子部品	2.72	1.18	43.5	56.5	7	3	30	7
17 輸送機械	2.97	1.16	39.1	60.9	4	12	33	4
18 精密機械	2.37	1.15	48.6	51.4	15	16	22	15
19 その他の製造工業製品	2.32	1.15	49.5	50.5	16	19	21	16
20 建設	2.15	1.15	53.5	46.5	20	18	17	20
21 電力・ガス・熱供給	2.19	1.14	52.1	47.9	18	20	20	17
22 水道・廃棄物処理	1.87	1.17	62.5	37.5	24	8	12	25
23 卸売	1.57	1.12	71.4	28.6	34	23	2	35
24 小売	1.63	1.12	68.8	31.2	33	25	4	33
25 金融・保険	1.63	1.11	68.5	31.5	32	27	5	32
26 不動産	1.26	1.07	85.5	14.5	36	35	1	36
27 運輸	1.82	1.14	62.9	37.1	26	21	11	26
28 情報通信	1.80	1.16	64.4	35.6	28	10	9	28
29 公務	1.74	1.13	65.0	35.0	30	22	7	30
30 教育・研究	1.55	1.10	71.1	28.9	35	31	3	34
31 医療・保健・社会保障・介護	1.84	1.12	60.9	39.1	25	24	13	24
32 その他の公共サービス	1.65	1.12	67.7	32.3	31	26	6	31
33 対事業所サービス	1.74	1.10	63.3	36.7	29	33	10	27
34 対個人サービス	1.81	1.17	64.7	35.3	27	9	8	29
35 事務用品	3.23	1.23	37.9	62.1	2	2	35	2
36 分類不明	3.09	1.49	48.3	51.7	3	1	23	14

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(2) 誘発効果の大きい産業

表 4-17 には阪神地域における各産業部門の誘発係数がまとめられている。阪神地域において付加価値誘発係数が大きい産業部門は、教育・研究(0.78)、卸売(0.77)、小売(0.74)などである。基本的にはサービス産業に属する産業部門で誘発効果の大きいことは神戸地域と同様であるが、神戸地域に比べ、全体的に誘発効果が小さいことがわかる。またこれらの産業部門は、他のサービス産業の部門よりも付加価値額のウェイトが小さく、ウェイトの大きい医療・保健・社会保障・介護、対個人サービスの付加価値誘発係数はそれぞれ、0.67(36部門中、不動産を除いて10番目)と0.68(同9番目)で他のサービス産業に比べ小さい。これらの産業部門は、現時点での所得の源泉としては重要な産業ではあるが、投資による新たな所得の創出という意味では、効率が良いとはいえない。

従業者誘発係数をみると、農林業(0.56)、小売(0.26)、対個人サービス(0.19)などの産業部門で誘発係数が大きい。特に、小売と対個人サービスは従業者数のウェイトが大きい産業部門でもあるので、現時点での雇用吸収という面からも、また投資による新規雇用の創出という面からも阪神地域にとって重要な産業であることがわかる。

表 4-17 2010 年阪神地域誘発係数表

統合大分類部門(36部門)	付加価値		雇用者所得		従業者		雇用者	
	係数	順位	係数	順位	係数	順位	係数	順位
01 農林業	0.56	15	0.12	31	0.56	1	0.14	3
02 漁業	0.62	14	0.20	25	0.08	13	0.00	36
03 鉱業	0.53	17	0.25	21	0.04	25	0.04	22
04 飲食料品	0.49	20	0.16	29	0.04	24	0.04	24
05 繊維製品	0.42	25	0.29	16	0.09	9	0.08	12
06 パルプ・紙木製品	0.41	26	0.20	24	0.04	29	0.03	29
07 化学製品	0.38	28	0.16	28	0.04	28	0.04	27
08 石油・石炭製品	0.24	34	0.06	34	0.01	36	0.01	35
09 窯業・土石製品	0.52	18	0.23	22	0.05	23	0.04	21
10 鉄鋼	0.27	33	0.11	33	0.02	33	0.02	31
11 非鉄金属	0.30	32	0.12	32	0.02	31	0.02	30
12 金属製品	0.48	21	0.31	12	0.05	21	0.05	20
13 一般機械	0.46	24	0.28	18	0.06	19	0.06	17
14 電気機械	0.40	27	0.26	20	0.04	26	0.04	23
15 情報・通信機器	0.31	31	0.19	27	0.06	20	0.06	18
16 電子部品	0.35	29	0.22	23	0.04	27	0.04	26
17 輸送機械	0.32	30	0.19	26	0.03	30	0.03	28
18 精密機械	0.47	23	0.28	17	0.10	8	0.09	6
19 その他の製造工業製品	0.47	22	0.29	15	0.06	15	0.06	14
20 建設	0.55	16	0.40	7	0.06	17	0.05	19
21 電力・ガス・熱供給	0.50	19	0.14	30	0.02	34	0.02	33
22 水道・廃棄物処理	0.66	13	0.31	13	0.06	18	0.06	15
23 卸売	0.77	3	0.38	9	0.08	11	0.08	11
24 小売	0.74	4	0.51	5	0.26	2	0.23	1
25 金融・保険	0.72	6	0.31	14	0.06	16	0.06	13
26 不動産	0.90	1	0.05	36	0.02	32	0.02	32
27 運輸	0.69	9	0.39	8	0.09	10	0.09	8
28 情報通信	0.67	12	0.36	10	0.07	14	0.06	16
29 公務	0.71	7	0.66	2	0.08	12	0.08	10
30 教育・研究	0.78	2	0.67	1	0.12	5	0.11	5
31 医療・保健・社会保障・介護	0.67	11	0.51	4	0.15	4	0.14	4
32 その他の公共サービス	0.73	5	0.57	3	0.10	6	0.09	7
33 対事業所サービス	0.69	8	0.42	6	0.10	7	0.08	9
34 対個人サービス	0.68	10	0.33	11	0.19	3	0.16	2
35 事務用品	0.10	36	0.06	35	0.02	35	0.01	34
36 分類不明	0.13	35	0.27	19	0.05	22	0.04	25

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

4 東播磨・北播磨地域

4.1 東播磨・北播磨地域取引状況の概要

東播磨・北播磨地域の取引状況を述べる。図 4-6 は 2010 年東播磨・北播磨地域における財・サービスも流通状況のフロー図である。

(1) 供給側の概要

2010 年の財・サービスの総供給額は 13 兆 6,105 億円であり、その内、域内生産額は 8 兆 2,904 億円(総供給額の 60.9%)、輸移入額は 5 兆 3,200 億円(同 39.1%)である。生産に用いられた原材料・燃料等の財貨・サービスの間投投入額は 4 兆 7,262 億円であり、中間投入率は 57.0%となる。中間投入額に占める財貨・サービス投入の内訳は、財貨の投入額が 3 兆 3,065 億円(中間投入額の 70.0%)、サービスの投入額が 1 兆 4,198 億円(同 30.0%)である。域内生産額の内、所得となる粗付加価値額は 3 兆 5,642 億円で、粗付加価値率は 43.0%である。粗付加価値額に占める主項目の内訳は、雇用者所得が 1 兆 8,517 億円(粗付加価値額の 52.0%)、営業余剰が 6,387 億円(同 17.9%)、資本減耗引当が 7,043 億円(19.8%)である。

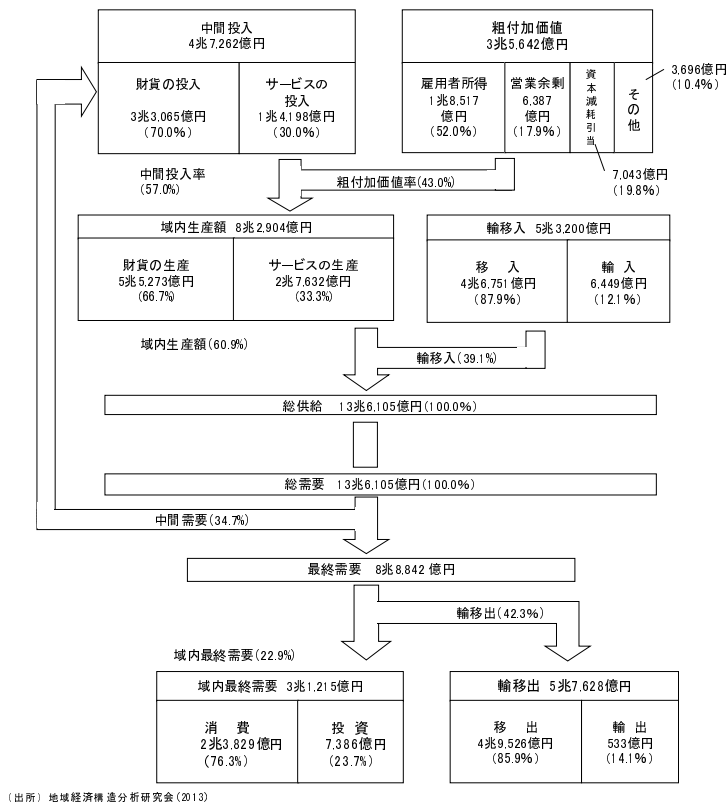


図 4-6 2010 年東播磨・北播磨地域財・サービスの流れ

(2) 需要側の概要

2010 年の財・サービスの総需要額は 13 兆 6,105 億円で、その内、生産用の原材料・燃料等の財貨・サービスに対する中間需要額が 4 兆 7,262 億円 (総需要額の 34.7%)、最終需要額が 8 兆 8,842 億円 (同 65.3%) である。最終需要額の内訳は、域内最終需要額が 3 兆 1,215 億円 (総需要額の 22.9%)、輸移出額が 5 兆 7,628 億円 (同 42.3%) である。域内最終需要額の内訳は、消費額が 2 兆 3,829 億円 (域内最終需要額の 76.3%)、投資額が 7,386 億円 (同 23.7%) である。

4.2 東播磨・北播磨地域産業・交易構造

(1) 生産構造

表 4-18 には東播磨・北播磨地域における各産業部門の域内生産額と特化係数がまとめられている。東播磨・北播磨地域において域内生産額の大きい産業部門は、鉄鋼 (1 兆 5,841 億円; 東播磨・北播磨地域の域内生産額の 19.1%)、一般機械 (1 兆 728 億円; 同 12.9%)、医療・保健・社会保障・介護 (3,877 億円; 同 4.7%) などで、他の地域とは異なり、製造業に属する産業部門で生産額のウエイトが大きい。また、医療・保健・社会保障・介護では医療 (2,849 億円; 医療・保健・社会保障・介護の域内生産額の 73.5%)、社会保障 (499 億円; 同 12.9%) が中心であり、社会保障が介護 (474 億円; 同 12.2%) より大きいウエイトを持つことが特徴である。

特化係数をみると、東播磨・北播磨地域において全国基準特化係数が大きい産業部門は、鉄鋼 (6.03)、一般機械 (5.26)、金属製品 (2.96) などである。一方、県基準特化係数が大きい産業部門は、一般機械 (2.48)、石油・石炭製品 (2.28)、鉄鋼 (2.20) などである。このことは、東播磨・北播磨地域の臨海部や北播磨地域の工業団地などに、鉄鋼、建機、産業ロボットなど、素材・設備を提供する事業所や域外企業と活発に取引する産業機械、発電プラントなどに関連する基盤技術型企業が多く立地していること

と整合的である。

表 4-18 2010 年東播磨・北播磨地域生産額表

統合大分類(36部門)	実数(億円)			構成比(%)			特化係数		特化係数順位	
	全国	兵庫県	東・北播磨	全国	兵庫県	東・北播磨	県基準	全国基準	県基準	全国基準
1 農林業	111,450	1,475	296	1.2	0.4	0.4	0.89	0.29	15	33
2 漁業	14,826	423	44	0.2	0.1	0.1	0.46	0.32	33	32
3 鉱業	8,263	101	8	0.1	0.0	0.0	0.37	0.11	36	35
4 飲食料品	357,825	20,127	3,521	4.0	5.5	4.2	0.77	1.06	19	10
5 繊維製品	32,496	1,172	563	0.4	0.3	0.7	2.12	1.87	4	4
6 ハルブ・紙木製品	113,104	4,425	1,559	1.3	1.2	1.9	1.56	1.49	7	6
7 化学製品	277,443	16,979	3,733	3.1	4.6	4.5	0.97	1.45	13	7
8 石油・石炭製品	189,534	1,686	870	2.1	0.5	1.0	2.28	0.50	2	30
9 窯業・土石製品	60,954	2,313	941	0.7	0.6	1.1	1.80	1.67	5	5
10 鉄鋼	283,611	31,757	15,841	3.2	8.7	19.1	2.20	6.03	3	1
11 非鉄金属	90,168	3,007	575	1.0	0.8	0.7	0.85	0.69	16	18
12 金属製品	104,999	7,175	2,881	1.2	2.0	3.5	1.77	2.96	6	3
13 一般機械	219,810	19,120	10,728	2.5	5.2	12.9	2.48	5.26	1	2
14 電気機械	178,879	14,619	1,725	2.0	4.0	2.1	0.52	1.04	32	11
15 情報・通信機器	84,468	3,937	932	0.9	1.1	1.1	1.05	1.19	11	8
16 電子部品	137,563	5,169	1,097	1.5	1.4	1.3	0.94	0.86	14	13
17 輸送機械	510,286	10,249	3,122	5.7	2.8	3.8	1.35	0.66	8	22
18 精密機械	33,596	678	168	0.4	0.2	0.2	1.09	0.54	10	27
19 その他の製造工業製品	229,747	9,628	2,408	2.6	2.6	2.9	1.10	1.13	9	9
20 建設	512,550	20,269	3,676	5.7	5.5	4.4	0.80	0.77	18	14
21 電力・ガス・熱供給	198,388	5,105	485	2.2	1.4	0.6	0.42	0.26	34	34
22 水道・廃棄物処理	76,210	3,307	458	0.9	0.9	0.6	0.61	0.65	30	23
23 卸売	549,670	17,732	2,664	6.1	4.8	3.2	0.66	0.52	25	29
24 小売	361,729	14,613	2,259	4.0	4.0	2.7	0.68	0.67	22	21
25 金融・保険	343,573	9,772	1,369	3.8	2.7	1.7	0.62	0.43	29	31
26 不動産	681,987	28,802	4,320	7.6	7.9	5.2	0.66	0.68	26	20
27 運輸	388,961	20,302	2,542	4.3	5.5	3.1	0.55	0.70	31	17
28 情報通信	466,248	4,944	432	5.2	1.3	0.5	0.39	0.10	35	36
29 公務	269,745	9,072	1,344	3.0	2.5	1.6	0.65	0.54	28	28
30 教育・研究	326,264	12,362	1,872	3.6	3.4	2.3	0.67	0.62	23	25
31 医療・保健・社会保障・介護	561,568	24,194	3,877	6.3	6.6	4.7	0.71	0.74	21	16
32 その他の公共サービス	46,293	1,947	235	0.5	0.5	0.4	0.67	0.69	24	19
33 対事業所サービス	588,786	18,909	3,043	6.6	5.2	3.7	0.71	0.56	20	26
34 対個人サービス	480,722	18,894	2,828	5.4	5.2	3.4	0.66	0.63	27	24
35 事務用品	14,205	543	100	0.2	0.1	0.1	0.81	0.76	17	15
36 分類不明	37,431	1,481	327	0.4	0.4	0.4	0.98	0.94	12	12
37 内生部門計	8,943,338	366,287	82,904	100	100	100				

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(2) 輸移出基盤産業

表 4-19 には東播磨・北播磨地域の輸移出入額、域際収支、RIC 指数がまとめられている。東播磨・北播磨地域の域際収支は 4,428 億円の黒字であり、輸移出超過額の大きい産業部門は、一般機械(7,517 億円)、鉄鋼(5,095 億円)、金属製品(1,517 億円)などである。反対に輸移入超過額の大きい産業部門は、鉱業(▲2,181 億円)、卸売(▲1,473 億円)、情報通信(▲1,452 億円)などである。

東播磨・北播磨地域において RIC 指数が大きい産業部門は、一般機械(70.1%)、金属製品(52.7%)、輸送機械(35.7%)などである。反対に RIC 指数の小さい産業部門は、鉱業(▲25,715.6%)、情報通信(▲335.7%)、電力・ガス・熱供給(▲286.7%)などである。一般機械や金属製品は東播磨・北播磨地域の域内生産額に占めるウェイトが 3% を超えており、東播磨・北播磨地域の輸移出基盤産業といえる。特に、一般機械は鉄鋼に次いで生産額が大きいため、東播磨・北播磨地域の基盤をなす産業である。

(3) スカイラインチャート

図 4-7 は上述の内容を視覚的にまとめたスカイラインチャートである。一般機械、金属製品、輸送機械、鉄鋼、化学製品など製造業にグラフの高さが 200% 線を超えるものが多数存在する。これらの部門では需要の大部分が域外で生じていることから、東播磨・北播磨地域は兵庫県の製造業の拠点として輸移出型の産業構造を有しているといえる。特に、一般機械は生産額のウェイト、自給率ともに大きく、この地域の基幹産業であることがわかる。鉄鋼も、生産額と輸移出額は共に大きい、移入率も大きく、そのため RIC 指数が一般機械などと比べると小さくなる。中播磨・西播磨地域の鉄鋼も同様の構造をもち、鉄鋼が産業内で地域ごとに分業化されており、同一部門でも地域ごとに生産しているものが微妙に異なることを示唆する。

(4) 雇用の受け手となっている産業

表 4-20 には東播磨・北播磨地域の雇用状況が産業ごとにまとめられている。東播磨・北播磨地域において従業者数の多い産業部門は、小売(54,418 人; 東播磨・北播磨地域の総従業者数の 13.4%)、

表 4-19 2010 年東播磨・北播磨地域産業別域際収支と RIC 指数

統合大分類(36部門)	輸移出額 (億円)	輸移入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
1 農林業	168	762	▲ 594	▲ 200.8	33
2 漁業	40	126	▲ 87	▲ 196.2	32
3 鉱業	5	2,186	▲ 2,181	▲ 25,715.6	36
4 飲食料品	1,981	1,171	810	23.0	6
5 繊維製品	444	370	73	13.0	10
6 パルプ・紙木製品	1,313	972	342	21.9	8
7 化学製品	3,476	2,619	857	22.9	7
8 石油・石炭製品	379	1,582	▲ 1,203	▲ 138.2	31
9 窯業・土石製品	628	306	323	34.3	4
10 鉄鋼	13,148	8,053	5,095	32.2	5
11 非鉄金属	380	937	▲ 557	▲ 96.8	30
12 金属製品	2,388	871	1,517	52.7	2
13 一般機械	9,154	1,638	7,517	70.1	1
14 電気機械	1,363	1,159	204	11.8	11
15 情報・通信機器	626	519	107	11.5	12
16 電子部品	1,097	1,089	8	0.7	13
17 輸送機械	2,903	1,788	1,115	35.7	3
18 精密機械	87	228	▲ 141	▲ 84.1	29
19 その他の製造工業製品	2,087	1,644	443	18.4	9
20 建設	0	0	0	0.0	15
21 電力・ガス・熱供給	240	1,631	▲ 1,391	▲ 286.7	34
22 水道・廃棄物処理	386	454	▲ 68	▲ 14.9	22
23 卸売	2,664	4,137	▲ 1,473	▲ 55.3	27
24 小売	1,864	2,006	▲ 142	▲ 6.3	19
25 金融・保険	1,209	2,262	▲ 1,053	▲ 76.9	28
26 不動産	449	796	▲ 347	▲ 8.0	20
27 運輸	1,733	2,693	▲ 960	▲ 37.8	25
28 情報通信	321	1,773	▲ 1,452	▲ 335.7	35
29 公務	0	0	0	0.0	15
30 教育・研究	910	1,773	▲ 862	▲ 46.1	26
31 医療・保健・社会保障・介護	1,551	1,540	11	0.3	14
32 その他の公共サービス	249	266	▲ 17	▲ 5.8	18
33 対事業所サービス	1,863	2,905	▲ 1,042	▲ 34.2	24
34 対個人サービス	2,280	2,649	▲ 370	▲ 13.1	21
35 事務用品	0	0	0	0.0	15
36 分類不明	240	296	▲ 56	▲ 17.0	23
37 内生部門計	57,628	53,200	4,428	5.3	

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

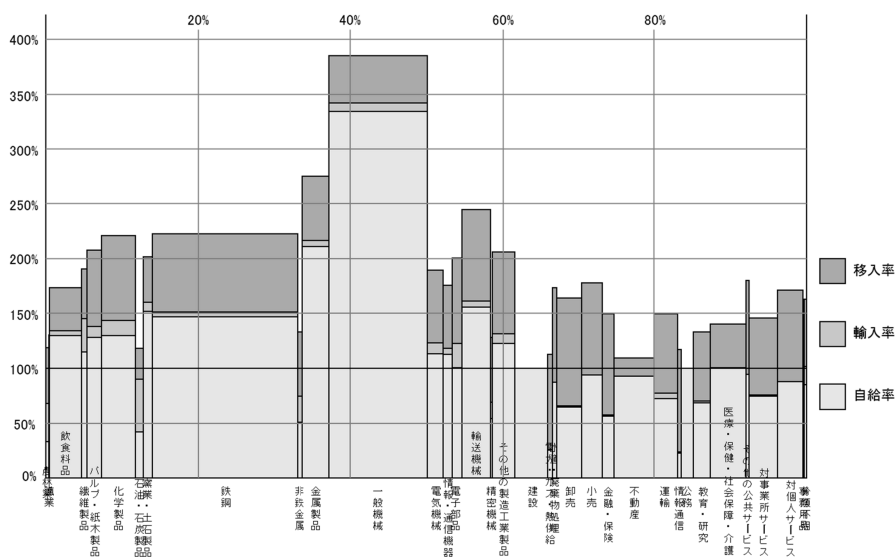


図 4-7 2010 年東播磨・北播磨地域 36 部門スカイラインチャート

医療・保健・社会保障・介護 (51,389 人; 同 12.6%), 対個人サービス (49,483 人; 同 12.2%) などである。医療・保健・社会保障・介護では医療 (27,175 人; 医療・保健・社会保障・介護の従業者数の 52.9%), 介護 (12,367 人; 同 24.1%) とウエイトが大きい。東播磨・北播磨地域で域内生産額のウエイトが大きい一般機械は、従業者数でも 21,218 人 (東播磨・北播磨地域の従業者の 5.2%) と 36 部門中 5 番目の大きさのウエイトをもち、雇用吸収の面でも重要な産業であることがわかる。

表 4-20 2010 年東播磨・北播磨地域雇用表

統合大分類(36部門)	実数(人)		構成比(%)		順位	
	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数
1 農林業	6,636	1,266	1.6	0.4	16	28
2 漁業	708	101	0.2	0.0	31	34
3 鉱業	99	99	0.0	0.0	35	35
4 飲食料品	12,570	11,966	3.1	3.3	12	11
5 繊維製品	6,172	4,803	1.5	1.3	19	18
6 パルプ・紙木製品	2,640	2,413	0.6	0.7	26	26
7 化学製品	4,937	4,911	1.2	1.4	21	17
8 石油・石炭製品	417	417	0.1	0.1	33	32
9 窯業・土石製品	3,154	2,909	0.8	0.8	25	23
10 鉄鋼	6,252	6,247	1.5	1.7	18	16
11 非鉄金属	1,528	1,521	0.4	0.4	28	27
12 金属製品	10,003	9,285	2.5	2.6	14	14
13 一般機械	21,218	20,862	5.2	5.8	5	4
14 電気機械	6,623	2,690	1.6	0.7	17	24
15 情報・通信機器	1,192	1,192	0.3	0.3	30	30
16 電子部品	3,618	3,537	0.9	1.0	24	21
17 輸送機械	13,937	13,773	3.4	3.8	10	10
18 精密機械	1,248	1,228	0.3	0.3	29	29
19 その他の製造工業製品	12,759	11,558	3.1	3.2	11	12
20 建設	21,237	16,214	5.2	4.5	4	9
21 電力・ガス・熱供給	540	540	0.1	0.1	32	31
22 水道・廃棄物処理	2,565	2,557	0.6	0.7	27	25
23 卸売	19,259	18,268	4.7	5.1	8	7
24 小売	54,418	49,141	13.4	13.6	1	2
25 金融・保険	8,540	8,339	2.1	2.3	15	15
26 不動産	5,210	4,345	1.3	1.2	20	20
27 運輸	18,884	18,338	4.6	5.1	9	6
28 情報通信	4,511	4,476	1.1	1.2	22	19
29 公務	10,141	10,141	2.5	2.8	13	13
30 教育・研究	20,417	18,439	5.0	5.1	7	5
31 医療・保健・社会保障・介護	51,389	49,173	12.6	13.6	2	1
32 その他の公共サービス	3,808	3,033	0.9	0.8	23	22
33 対事業所サービス	20,628	17,400	5.1	4.8	6	8
34 対個人サービス	49,483	39,673	12.2	11.0	3	3
35 事務用品	0	0	0.0	0.0	36	36
36 分類不明	344	142	0.1	0.0	34	33
37 内生部門計	407,085	360,997	100	100		

(出所) 地域経済構造分析研究会 (2013)

(5) 付加価値額の大きい産業

表 4-21 には、東播磨・北播磨地域における各産業部門の粗付加価値額がまとめられている。東播磨・北播磨地域における全産業部門の総粗付加価値額は 3 兆 5,642 億円であり、これは兵庫県の総粗付加価値額 (18 兆 3,732 億円) の 19.4% を占める。その内、第 1 次産業の粗付加価値額が 168 億円 (東播磨・北播磨地域の総粗付加価値額の 0.5%), 第 2 次産業の粗付加価値額が 1 兆 6,804 億円 (同 47.1%), 第 3 次産業の粗付加価値額が 1 兆 8,671 億円 (同 52.4%) である。他の地域に比べ、第 2 次産業の粗付加価値額のウエイトが大きく、第 3 次産業と同程度のウエイトをもつことが特徴で、東播磨・北播磨地域では第 2 次産業が所得の源泉として、第 3 次産業と同程度の役割を果たしていることがわかる。

部門別にみると、東播磨・北播磨地域において粗付加価値額が大きい産業部門は、一般機械 (4,032 億円; 東播磨・北播磨地域の総粗付加価値額の 11.3%), 鉄鋼 (2,955 億円; 同 8.3%), 医療・保健・社会保障・介護 (2,359 億円; 同 6.6%) などである。他の地域とは異なり、東播磨・北播磨地域では製造業に属する産業部門が最も大きい所得の源泉となっており、製造業の拠点としての同地域の特徴を示している。

従業者 1 人当たりの粗付加価値額をみると、東播磨・北播磨地域の従業者 1 人当たり粗付加価値額

(= 東播磨・北播磨地域の総粗付加価値額/東播磨・北播磨地域の総従業者数) は 876 万円であり、これは兵庫県全体の従業者 1 人当たり付加価値額 (758 万円) より高く、兵庫県 7 地域内では最大である。部門別でみると、従業者 1 人当たり粗付加価値額が大きい産業部門は、鉄鋼 (4,727 万円)、石油・石炭製品 (4,303 万円)、電力・ガス・熱供給 (3,786 万円) などである。他にも、パルプ・紙木製品 (2,055 万円)、化学製品 (1,931 万円) などの製造業で従業者 1 人当たり粗付加価値額が高い。鉄鋼や化学製品は域内生産額に占める生産額のウエイトも大きく、特化係数も大きいことを考えれば (表 4-18 参照)、生産性の高い製造業に特化していることが同地域の生産性の高さをもたらしていると考えられる。

表 4-21 2010 年東播磨・北播磨地域粗付加価値額表

統合大分類(36部門)	粗付加価値額		粗付加価値率		1人当たり粗付加価値額	
	(百万円)	順位	比率(%)	順位	(百万円/人)	順位
01農林業	14,303	31	48.3	15	2.16	34
02漁業	2,458	33	55.7	14	3.47	30
03鉱業	355	34	41.9	20	3.59	29
04飲食料品	140,916	11	40.0	21	11.21	11
05繊維製品	20,920	26	37.1	25	3.39	32
06パルプ・紙木製品	54,249	19	34.8	26	20.55	5
07化学製品	95,310	15	25.5	30	19.31	6
08石油・石炭製品	17,943	29	20.6	33	43.03	3
09窯業・土石製品	41,888	21	44.5	18	13.28	9
10鉄鋼	295,512	3	18.7	34	47.27	2
11非鉄金属	14,860	30	25.8	29	9.73	14
12金属製品	130,355	13	45.2	17	13.03	10
13一般機械	403,230	1	37.6	24	19.00	7
14電気機械	51,496	20	29.8	27	7.78	20
15情報・通信機器	20,924	25	22.5	32	17.55	8
16電子部品	27,898	22	25.4	31	7.71	21
17輸送機械	87,301	17	28.0	28	6.26	24
18精密機械	6,484	32	38.6	23	5.20	26
19その他の製造工業製品	95,395	14	39.6	22	7.48	22
20建設	175,325	7	47.7	16	8.26	19
21電力・ガス・熱供給	20,444	27	42.1	19	37.86	4
22水道・廃棄物処理	27,310	23	59.6	11	10.65	12
23卸売	183,385	6	68.8	3	9.52	16
24小売	151,329	10	67.0	4	2.78	33
25金融・保険	88,987	16	65.0	7	10.42	13
26不動産	375,890	2	87.0	1	72.15	1
27運輸	156,324	9	61.5	9	8.28	18
28情報通信	24,938	24	57.7	13	5.53	25
29公務	86,362	18	64.3	8	8.52	17
30教育・研究	135,926	12	72.6	2	6.66	23
31医療・保健・社会保障・介護	235,939	4	60.9	10	4.59	28
32その他の公共サービス	19,528	28	66.3	5	5.13	27
33対事業所サービス	198,391	5	65.1	6	9.62	15
34对个人サービス	168,142	8	59.5	12	3.40	31
35事務用品	0	35	0.0	35	-	-
36分類不明	▲ 5,795	36	▲ 17.7	36	▲ 16.85	35
37内生部門計	3,564,222					

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

4.3 東播磨・北播磨地域経済の循環構造分析

(1) 波及効果の大きい産業

表 4-22 には東播磨・北播磨地域における経済波及効果が産業部門ごとにまとめられている。東播磨・北播磨地域において閉鎖経済波及効果の大きい産業部門は、鉄鋼 (3.49)、輸送機械 (2.94)、情報・通信機器 (2.86) などである。一方、開放経済波及効果の大きい産業部門は、一般機械 (1.23)、鉄鋼 (1.21)、飲食料品 (1.19) などである。

一般機械は特化係数、RIC 指数も大きく、東播磨・北播磨地域の輸移出基盤産業であるが、波及効果の大きさから、投資効率の良さという意味でもこの地域に重要な産業部門であることがわかる。鉄鋼の経済波及効果は、他の地域における同部門の開放経済波及効果よりも大きく、鉄鋼部門の投資効率の良さという意味では、東播磨・北播磨地域が兵庫県内で最も良いといえる。

表 4-22 2010 年東播磨・北播磨地域産業別波及効果表

統合大分類(36部門)	波及効果		域内歩留率 %	域外流出率 %	順位			
	閉鎖型	開放型			閉鎖波及	開放波及	歩留率	流出率
1 農林業	2.15	1.16	54.2	45.8	22	6	15	22
2 漁業	2.01	1.12	55.7	44.3	23	21	14	23
3 鉱業	2.19	1.14	52.2	47.8	19	12	19	18
4 飲食料品	2.27	1.19	52.4	47.6	17	4	18	19
5 繊維製品	2.43	1.13	46.6	53.4	14	18	25	12
6 パルプ・紙木製品	2.47	1.14	46.1	53.9	13	14	26	11
7 化学製品	2.83	1.14	40.1	59.9	6	15	30	7
8 石油・石炭製品	2.77	1.06	38.3	61.7	8	36	34	3
9 窯業・土石製品	2.17	1.15	53.1	46.9	20	9	17	20
10 鉄鋼	3.49	1.21	34.6	65.4	1	3	36	1
11 非鉄金属	2.82	1.12	39.9	60.1	7	20	31	6
12 金属製品	2.51	1.15	46.0	54.0	12	10	27	10
13 一般機械	2.52	1.23	48.9	51.1	11	2	21	16
14 電気機械	2.63	1.16	44.0	56.0	10	7	28	9
15 情報・通信機器	2.86	1.10	38.6	61.4	5	26	33	4
16 電子部品	2.72	1.13	41.6	58.4	9	19	29	8
17 輸送機械	2.94	1.15	39.2	60.8	4	11	32	5
18 精密機械	2.38	1.13	47.6	52.4	15	16	23	14
19 その他の製造工業製品	2.34	1.12	47.6	52.4	16	23	22	15
20 建設	2.16	1.16	53.7	46.3	21	8	16	21
21 電力・ガス・熱供給	2.20	1.13	51.3	48.7	18	17	20	17
22 水道・廃棄物処理	1.81	1.11	61.4	38.6	25	25	12	25
23 卸売	1.56	1.09	69.8	30.2	34	28	2	35
24 小売	1.62	1.09	67.3	32.7	32	29	4	33
25 金融・保険	1.62	1.08	66.9	33.1	33	33	5	32
26 不動産	1.24	1.07	85.8	14.2	36	35	1	36
27 運輸	1.76	1.11	63.3	36.7	28	24	7	30
28 情報通信	1.77	1.12	63.3	36.7	27	22	8	29
29 公務	1.73	1.10	63.2	36.8	29	27	9	28
30 教育・研究	1.55	1.08	69.5	30.5	35	34	3	34
31 医療・保健・社会保障・介護	1.87	1.09	58.3	41.7	24	31	13	24
32 その他の公共サービス	1.65	1.09	66.1	33.9	31	30	6	31
33 対事業所サービス	1.72	1.09	63.0	37.0	30	32	11	26
34 対個人サービス	1.81	1.14	63.1	36.9	26	13	10	27
35 事務用品	3.23	1.18	36.5	63.5	2	5	35	2
36 分類不明	3.09	1.44	46.6	53.4	3	1	24	13

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(2) 誘発効果の大きい産業

表 4-23 には東播磨・北播磨地域における各産業部門の誘発係数がまとめられている。東播磨・北播磨地域において付加価値誘発係数が大きい産業部門は、教育・研究(0.77)、卸売(0.75)、小売(0.72)などである。東播磨・北播磨地域で粗付加価値額のウェイトが大きい一般機械や鉄鋼の誘発係数はそれぞれ、一般機械は0.47(36部門中、不動産を除いて21番目)、鉄鋼は0.24(同32番目)と付加価値の誘発効果は小さく、投資による所得の新たな創出という面ではこれらの産業部門の貢献は小さい。

従業者誘発係数をみると、小売(0.25)、農林業(0.24)、対個人サービス(0.18)などの産業部門で誘発係数が大きい。小売と対個人サービスは東播磨・北播磨地域で従業者のウェイトが大きい産業でもあり、雇用という面からみたこれらの産業の重要性がわかる。

5 中播磨・西播磨地域

5.1 中播磨・西播磨地域取引状況の概要

中播磨・西播磨地域の取引状況を述べる。図 4-8 は 2010 年東播磨・北播磨地域における財・サービスも流通状況のフロー図である。

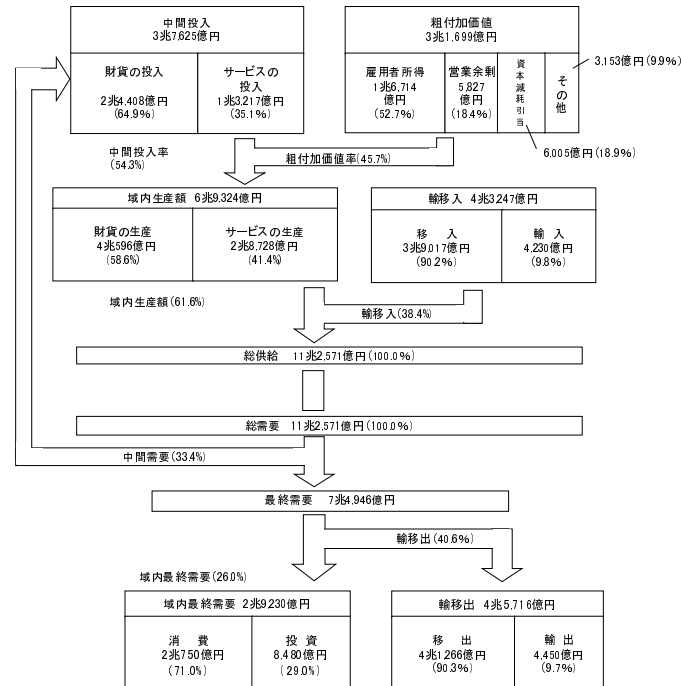
(1) 供給側の概要

2010 年の財・サービスの総供給額は 11 兆 2,571 億円であり、その内、域内生産額は 6 兆 9,324 億円(総供給額の 61.6%)、輸移入額は 4 兆 3,247 億円(同 38.4%)である。生産に用いられた原材料・燃料等の財貨・サービスの中間投入額は 3 兆 7,625 億円であり、中間投入率は 54.3%となる。中間投入額に占める財貨・サービス投入の内訳は、財貨の投入額が 2 兆 4,408 億円(中間投入額の 64.9%)、

表 4-23 2010 年東播磨・北播磨地域誘発係数表

統合大分類部門(36部門)	付加価値		雇用者所得		従業者		雇用者	
	係数	順位	係数	順位	係数	順位	係数	順位
01 農林業	0.55	15	0.12	32	0.24	2	0.05	18
02 漁業	0.60	14	0.19	25	0.17	4	0.03	28
03 鉱業	0.49	19	0.22	21	0.12	7	0.12	4
04 飲食料品	0.48	21	0.16	27	0.05	21	0.04	21
05 繊維製品	0.43	25	0.29	15	0.12	8	0.09	7
06 パルプ・紙木製品	0.41	26	0.21	22	0.03	27	0.03	27
07 化学製品	0.31	30	0.13	31	0.02	30	0.02	30
08 石油・石炭製品	0.23	34	0.06	34	0.01	35	0.01	35
09 窯業・土石製品	0.52	17	0.24	20	0.04	24	0.04	23
10 鉄鋼	0.24	33	0.08	33	0.01	36	0.01	36
11 非鉄金属	0.31	31	0.14	28	0.03	28	0.03	26
12 金属製品	0.50	18	0.33	12	0.04	26	0.04	24
13 一般機械	0.47	22	0.27	18	0.03	29	0.03	29
14 電気機械	0.37	27	0.21	23	0.05	22	0.05	20
15 情報・通信機器	0.28	32	0.14	29	0.02	31	0.02	31
16 電子部品	0.32	29	0.20	24	0.04	23	0.04	22
17 輸送機械	0.34	28	0.18	26	0.05	20	0.05	17
18 精密機械	0.45	23	0.27	17	0.08	11	0.08	10
19 その他の製造工業製品	0.45	24	0.28	16	0.05	19	0.05	19
20 建設	0.55	16	0.40	7	0.06	16	0.05	16
21 電力・ガス・熱供給	0.49	20	0.14	30	0.02	32	0.02	32
22 水道・廃棄物処理	0.65	11	0.34	11	0.06	17	0.06	14
23 卸売	0.75	3	0.37	8	0.08	13	0.07	11
24 小売	0.72	4	0.50	5	0.25	1	0.22	1
25 金融・保険	0.70	6	0.31	14	0.07	15	0.06	12
26 不動産	0.90	1	0.04	35	0.02	33	0.01	33
27 運輸	0.68	9	0.37	9	0.09	10	0.09	8
28 情報通信	0.65	13	0.35	10	0.06	18	0.06	15
29 公務	0.69	8	0.65	2	0.08	12	0.08	9
30 教育・研究	0.77	2	0.66	1	0.11	9	0.10	6
31 医療・保健・社会保障・介護	0.65	12	0.51	4	0.14	5	0.13	3
32 その他の公共サービス	0.71	5	0.56	3	0.13	6	0.11	5
33 対事業所サービス	0.70	7	0.43	6	0.07	14	0.06	13
34 对个人サービス	0.66	10	0.32	13	0.18	3	0.15	2
35 事務用品	0.07	36	0.04	36	0.01	34	0.01	34
36 分類不明	0.09	35	0.25	19	0.04	25	0.03	25

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)



(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

図 4-8 2010 年中播磨・西播磨地域財・サービスの流れ

サービスの投入額が1兆3,217億円(同35.1%)である。域内生産額の内、所得となる粗付加価値額は3兆1,699億円で、粗付加価値率は45.7%である。粗付加価値額に占める主項目の内訳は、雇用者所得が1兆6,714億円(粗付加価値額の52.7%)、営業余剰が5,827億円(同18.4%)、資本減耗引当が6,005億円(18.9%)である。

(2) 需要側の概要

2010年の財・サービスの総需要額は11兆2,571億円で、その内、生産用の原材料・燃料等の財貨・サービスに対する中間需要額が3兆7,625億円(総需要額の33.4%)、最終需要額が7兆4,946億円(同66.6%)である。最終需要額の内訳は、域内最終需要額が2兆9,230億円(総需要額の26.0%)、輸移出額が4兆5,716億円(同40.6%)である。域内最終需要額の内訳は、消費額が2兆750億円(域内最終需要額の71.0%)、投資額が8,480億円(同29.0%)である。

5.2 中播磨・西播磨地域産業・交易構造

(1) 生産構造

表4-24には中播磨・西播磨地域における各産業部門の域内生産額と特化係数がまとめられている。中播磨・西播磨地域において域内生産額の大きい産業部門は、鉄鋼(1兆139億円;中播磨・西播磨地域の域内生産額の14.6%)、化学製品(6,015億円;同8.7%)、電気機械(4,688億円;同6.8%)などの製造業であり、東播磨・北播磨地域と同様に製造業に属する産業部門が域内生産の大きなウエイトを占めることがわかる。

特化係数をみると、中播磨・西播磨地域において全国基準特化係数が大きい産業部門は、鉄鋼(4.61)、電気機械(3.38)、化学製品(2.80)などである。一方、県基準特化係数が大きい産業部門は、鉱業(2.65)、電力・ガス・熱供給(1.97)、化学製品(1.87)などである。このことは、中播磨・西播磨地域は多数の工業団地を抱えており、車載電装品関連やディスプレイ関連など、地域内の基幹企業を支える事業所をはじめ、樹脂や有機顔料等の化学系企業、鋳造や鍍金等の加工技術など、基盤技術型の事業所が多数立地していることと整合的である。

表4-24 2010年中播磨・西播磨地域生産額表

統合大分類(36部門)	実数(億円)			構成比(%)			特化係数		特化係数順位	
	全国	兵庫県	中・西播磨	全国	兵庫県	中・西播磨	県基準	全国基準	県基準	全国基準
1 農林業	111,450	1,475	266	1.2	0.4	0.4	0.95	0.31	14	32
2 漁業	14,826	423	89	0.2	0.1	0.1	1.11	0.77	9	21
3 鉱業	8,263	101	51	0.1	0.0	0.1	2.65	0.79	1	20
4 飲食品	357,825	20,127	2,751	4.0	5.5	4.0	0.72	0.99	26	13
5 繊維製品	32,496	1,172	144	0.4	0.3	0.2	0.65	0.57	30	29
6 パルプ・紙木製品	113,104	4,425	918	1.3	1.2	1.3	1.10	1.05	10	10
7 化学製品	277,443	16,979	6,015	3.1	4.6	8.7	1.87	2.80	3	3
8 石油・石炭製品	189,534	1,686	206	2.1	0.5	0.3	0.65	0.14	31	35
9 窯業・土石製品	60,954	2,313	626	0.7	0.6	0.9	1.43	1.33	7	6
10 鉄鋼	283,611	31,757	10,139	3.2	8.7	14.6	1.69	4.61	5	1
11 非鉄金属	90,168	3,007	234	1.0	0.8	0.3	0.41	0.33	34	30
12 金属製品	104,999	7,175	1,246	1.2	2.0	1.8	0.92	1.53	16	5
13 一般機械	219,810	19,120	1,412	2.5	5.2	2.0	0.89	0.83	35	18
14 電気機械	178,879	14,619	4,688	2.0	4.0	6.8	1.69	3.38	4	2
15 情報・通信機器	84,468	3,937	57	0.9	1.1	0.1	0.08	0.09	36	36
16 電子部品	137,563	5,169	1,071	1.5	1.4	1.5	1.10	1.00	11	12
17 輸送機械	510,286	10,249	1,083	5.7	2.8	1.6	0.56	0.27	33	33
18 精密機械	33,596	678	86	0.4	0.2	0.1	0.67	0.33	29	31
19 その他の製造工業製品	229,747	9,628	2,956	2.6	2.6	4.3	1.62	1.66	6	4
20 建設	512,550	20,269	4,570	5.7	5.5	6.6	1.19	1.15	8	8
21 電力・ガス・熱供給	198,388	5,105	1,899	2.2	1.4	2.7	1.97	1.24	2	7
22 水道・廃棄物処理	76,210	3,307	628	0.9	0.9	0.9	1.00	1.06	13	9
23 卸売	549,670	17,732	3,090	6.1	4.8	4.5	0.92	0.73	15	24
24 小売	361,729	14,613	2,446	4.0	4.0	3.5	0.88	0.87	18	16
25 金融・保険	343,573	9,772	1,872	3.8	2.7	2.7	1.01	0.70	12	25
26 不動産	681,987	28,802	3,856	7.6	7.9	5.6	0.71	0.73	27	23
27 運輸	388,961	20,302	3,056	4.3	5.5	4.4	0.80	1.01	23	11
28 情報通信	466,248	4,944	548	5.2	1.3	0.8	0.59	0.15	32	34
29 公務	269,745	9,072	1,297	3.0	2.5	1.9	0.76	0.62	25	28
30 教育・研究	326,264	12,362	1,632	3.6	3.4	2.4	0.70	0.65	28	27
31 医療・保健・社会保障・介護	561,558	24,194	3,854	6.3	6.6	5.6	0.84	0.89	21	14
32 その他の公共サービス	46,293	1,947	302	0.5	0.5	0.4	0.82	0.84	22	17
33 対事業所サービス	585,786	18,909	3,070	6.6	5.2	4.4	0.86	0.67	20	26
34 対個人サービス	480,722	18,894	2,820	5.4	5.2	4.1	0.79	0.76	24	22
35 事務用品	14,205	543	90	0.2	0.1	0.1	0.87	0.82	19	19
36 分類不明	37,431	1,481	255	0.4	0.4	0.4	0.91	0.88	17	15
37 内生部門計	8,943,338	366,287	69,324	100	100	100				

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(2) 輸移出基盤産業

表 4-25 には中播磨・西播磨地域の輸移出入額、域際収支、RIC 指数がまとめられている。中播磨・西播磨地域の域際収支は 2,468 億円の黒字であり、輸移出超過額の大きい産業部門は、鉄鋼 (3,315 億円)、電気機械 (3,055 億円)、化学製品 (2,240 億円) などである。反対に輸移入超過額の大きい産業部門は、石油・石炭製品 (▲ 1,473 億円)、情報通信 (▲ 1,364 億円)、鉱業 (▲ 1,246 億円) などである。

RIC 指数をみると、中播磨・西播磨地域において RIC 指数が大きい産業部門は、電気機械 (65.2%)、その他の製造工業製品 (39.0%)、化学製品 (37.2%) などである。反対に RIC 指数の小さい産業部門は、鉱業 (▲ 2,464.3%)、情報・通信機器 (▲ 1,168.3%)、石油・石炭製品 (▲ 713.9%) などである。その他の製造工業製品では特に、印刷・製版・製本の輸移出超過額が 352 億円と一番大きく、同部門の RIC 指数は 52.8% である。RIC 指数の大きい産業部門は基本的に特化係数も大きく、中播磨・西播磨地域は対外競争力の強い、主要な輸移出産業に特化した生産構造をもつことがわかる。これは、中播磨・西播磨地域では、鉄鋼や電気機械といった産業部門の生産が盛んで、これらの産業部門に属する大手企業の事業所が立地していることを反映していると考えられる。特に、電気機械は中播磨・西播磨地域の域内生産額に占めるウエイトも大きく、この地域の輸移出基盤産業となっている。鉄鋼は域内生産額、輸移出超過額ともに一番大きいのが、RIC 指数でみると、32.7% で化学製品の次いで 4 番目の大きさである。これは、鉄鋼産業の特徴として、部門内で他地域と差別化が図られているため、生産額に比べ輸移出超過額が小さくなるためと思われる。

表 4-25 2010 年中播磨・西播磨地域産業別域際収支と RIC 指数

統合大分類(36部門)	輸移出額 (億円)	輸移入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
1 農林業	160	680	▲ 519	▲ 194.9	30
2 漁業	70	105	▲ 34	▲ 39.0	27
3 鉱業	31	1,277	▲ 1,246	▲ 2,464.3	36
4 飲食料品	1,474	1,107	367	13.3	11
5 繊維製品	60	261	▲ 201	▲ 140.2	29
6 パルプ・紙木製品	800	974	▲ 174	▲ 18.9	25
7 化学製品	5,539	3,299	2,240	37.2	3
8 石油・石炭製品	192	1,664	▲ 1,473	▲ 713.9	34
9 窯業・土石製品	532	411	121	19.4	7
10 鉄鋼	8,873	5,559	3,315	32.7	4
11 非鉄金属	210	817	▲ 607	▲ 259.9	33
12 金属製品	1,012	834	178	14.3	10
13 一般機械	807	744	63	4.5	14
14 電気機械	3,984	929	3,055	65.2	1
15 情報・通信機器	13	681	▲ 668	▲ 1,168.3	35
16 電子部品	1,015	676	339	31.7	5
17 輸送機械	861	1,051	▲ 190	▲ 17.6	23
18 精密機械	33	213	▲ 180	▲ 208.8	31
19 その他の製造工業製品	2,693	1,541	1,152	39.0	2
20 建設	0	0	0	0.0	16
21 電力・ガス・熱供給	1,064	709	355	18.7	8
22 水道・廃棄物処理	527	400	127	20.2	6
23 卸売	3,090	3,569	▲ 478	▲ 15.5	21
24 小売	1,785	1,418	367	15.0	9
25 金融・保険	1,560	1,889	▲ 329	▲ 17.6	24
26 不動産	687	903	▲ 216	▲ 5.6	19
27 運輸	1,936	2,201	▲ 265	▲ 8.7	20
28 情報通信	395	1,759	▲ 1,364	▲ 248.9	32
29 公務	0	0	0	0.0	16
30 教育・研究	733	1,535	▲ 801	▲ 49.1	28
31 医療・保健・社会保障・介護	1,259	921	338	8.8	13
32 その他の公共サービス	223	183	40	13.1	12
33 対事業所サービス	2,409	3,256	▲ 848	▲ 27.6	26
34 対個人サービス	1,489	1,441	48	1.7	15
35 事務用品	0	0	0	0.0	16
36 分類不明	198	241	▲ 43	▲ 16.7	22
37 内生部門計	45,716	43,247	2,468	967.4	

(出所) 地域経済構造分析研究会 (2013)

(3) スカイラインチャート

図 4-9 は上述の内容を視覚的にまとめたスカイラインチャートである。電気機械、化学製品、鉄鋼、化をはじめ、製造業にグラフの高さが 200% 線を超えるものが多数存在する。これらの部門では需要の大部分が域外で生じていることから、中播磨・西播磨地域は兵庫県の製造業の拠点として輸移出型の産業構造を有しているといえる。特に、電気機械は生産額のウエイト、自給率ともに大きく、この地域の基幹産業であることがわかる。鉄鋼も生産額と輸移出額は大きいですが、移入率も大きく、そのため RIC 指数は一般機械などと比べると小さくなる。東播磨・北播磨地域の鉄鋼も同様の構造をもち、鉄鋼が産業内で地域ごとに分業化されており、同一部門でも地域ごとに生産しているものが微妙に異なることを示唆する。

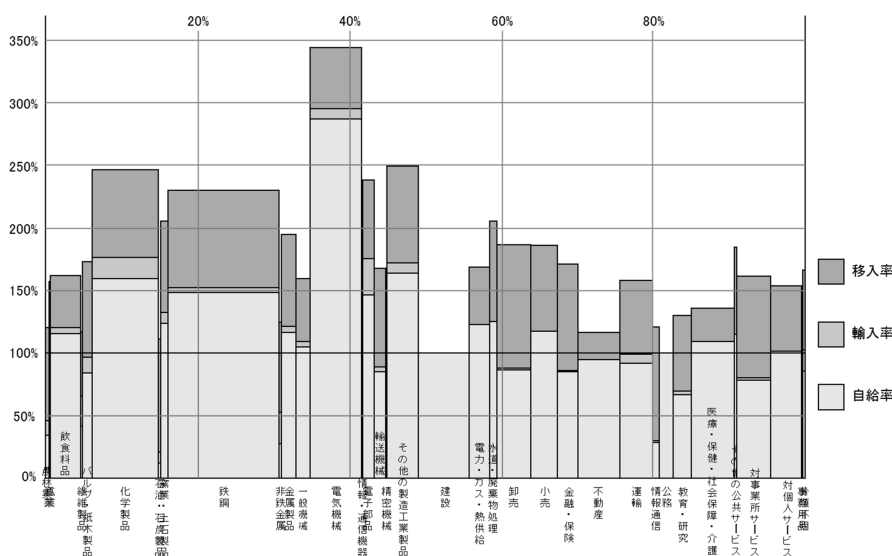


図 4-9 2010 年中播磨・西播磨地域 36 部門スカイラインチャート

(4) 雇用の受け手となっている産業

表 4-26 には中播磨・西播磨地域の雇用状況が産業ごとにまとめられている。中播磨・西播磨地域において、従業者数の多い産業部門は、小売 (55,491 人; 中播磨・西播磨地域の総従業者数の 13.5%), 医療・保健・社会保障・介護 (50,447 人; 同 12.3%), 対個人サービス (50,038 人; 同 12.2%) などである。医療・保健・社会保障・介護では医療 (25,493 人; 医療・保健・社会保障・介護の従業者数の 50.5%), 社会保障 (13,377 人; 同 26.5%) のウエイトが大きく、対個人サービスでは飲食店 (29,914 人; 対個人サービスの従業者数の 59.8%) のウエイトが大きい。

(5) 付加価値額の大きい産業

表 4-27 には中播磨・西播磨地域の粗付加価値額が各産業部門ごとにまとめられている。中播磨・西播磨地域における全産業部門の総粗付加価値額は 3 兆 1,699 億円であり、これは兵庫県の総粗付加価値額 (18 兆 3,732 億円) の 17.3% を占める。その内、第 1 次産業の粗付加価値額が 180 億円 (中播磨・西播磨地域の総粗付加価値額の 0.6%), 第 2 次産業の粗付加価値額が 1 兆 1,826 億円 (同 37.3%), 第 3 次産業の粗付加価値額が 1 兆 9,692 億円 (同 62.1%) である。

部門別にみると、中播磨・西播磨地域において粗付加価値額が大きい産業部門は、医療・保健・社会保障・介護 (2,347 億円; 中播磨・西播磨地域の総粗付加価値額の 7.4%), 建設 (2,180 億円; 同 6.9%), 卸売 (2,128 億円; 同 6.7%) などである。建設の粗付加価値額のウエイトが大きいことが特徴である。

表 4-26 2010 年中播磨・西播磨地域雇用表

統合大分類(36部門)	実数(人)		構成比(%)		順位	
	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数
1 農林業	6,193	1,403	1.5	0.4	18	28
2 漁業	1,001	165	0.2	0.0	30	34
3 鉱業	217	217	0.1	0.1	34	32
4 飲食料品	13,987	13,033	3.4	3.7	10	9
5 繊維製品	2,081	1,771	0.5	0.5	27	26
6 パルプ・紙木製品	2,415	2,256	0.6	0.6	26	25
7 化学製品	7,382	7,380	1.8	2.1	14	14
8 石油・石炭製品	194	194	0.0	0.1	35	33
9 窯業・土石製品	2,714	2,552	0.7	0.7	25	24
10 鉄鋼	6,959	6,955	1.7	2.0	15	15
11 非鉄金属	1,041	978	0.3	0.3	29	29
12 金属製品	6,698	6,149	1.6	1.7	16	16
13 一般機械	6,241	6,007	1.5	1.7	17	17
14 電気機械	16,625	10,148	4.1	2.9	9	12
15 情報・通信機器	425	425	0.1	0.1	32	31
16 電子部品	3,121	3,088	0.8	0.9	24	23
17 輸送機械	4,601	4,509	1.1	1.3	20	19
18 精密機械	534	517	0.1	0.1	31	30
19 その他の製造工業製品	13,927	12,109	3.4	3.4	11	10
20 建設	30,127	22,884	7.4	6.5	4	4
21 電力・ガス・熱供給	1,731	1,731	0.4	0.5	28	27
22 水道・廃棄物処理	3,219	3,173	0.8	0.9	23	22
23 卸売	21,447	20,524	5.2	5.8	6	6
24 小売	55,491	48,397	13.5	13.8	1	1
25 金融・保険	11,059	10,716	2.7	3.0	12	11
26 不動産	5,838	4,549	1.4	1.3	19	18
27 運輸	19,835	19,105	4.8	5.4	7	7
28 情報通信	4,514	4,196	1.1	1.2	22	20
29 公務	8,987	8,987	2.2	2.6	13	13
30 教育・研究	19,466	17,789	4.8	5.1	8	8
31 医療・保健・社会保障・介護	50,447	47,715	12.3	13.6	2	2
32 その他の公共サービス	4,572	3,651	1.1	1.0	21	21
33 対事業所サービス	26,330	21,182	6.4	6.0	5	5
34 対個人サービス	50,038	37,012	12.2	10.5	3	3
35 事務用品	0	0	0.0	0.0	36	36
36 分類不明	347	158	0.1	0.0	33	35
37 内生部門計	409,804	351,625	100	100		

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

が、その内訳は、建築及び補修(1,551億円;建設の粗付加価値額の71.2%)、公共事業(446億円;同20.5%)、その他の土木建築(183億円;同8.4%)である。基本的にサービス業に属する産業部門の粗付加価値額が大きい、鉄鋼の粗付加価値額も1,950億円(中播磨・西播磨地域の総粗付加価値額の6.1%)と、卸売に次いで中播磨・西播磨地域の主要な所得の源泉となっている。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、中播磨・西播磨地域の従業者1人当たり粗付加価値額(=中播磨・西播磨地域の総粗付加価値額/中播磨・西播磨地域の総従業者数)は774万円であり、これは兵庫県全体の1人当たり付加価値額(758万円)より若干高い。部門別でみると、従業者1人当たり付加価値額が大きい産業部門は、電力・ガス・熱供給(4,563万円)、鉄鋼(2,803万円)、石油・石炭製品(2,617万円)などである。他にも化学製品(2,062万円)、パルプ・紙木製品(1,348万円)など、製造業の従業者1人当たり粗付加価値額が高い。

5.3 中播磨・西播磨地域経済の循環構造分析

(1) 波及効果の大きい産業

表4-28には中播磨・西播磨地域における経済波及効果が産業部門ごとにまとめられている。中播磨・西播磨地域において閉鎖経済波及効果の大きい産業部門は、鉄鋼(3.56)、輸送機械(2.96)、情報・通信機器(2.83)などである。一方、開放経済波及効果の大きい産業部門は、一般機械(1.20)、飲食料品(1.19)、電気機械(1.18)などである。

特に電気機械は特化係数、RIC指数も大きく、中播磨・西播磨地域の輸移出基盤産業であり、波及効果の大きさから、投資効率の良さという意味でもこの地域に重要な産業部門であることがわかる。飲食料品の開放経済波及効果が大きいのが特徴であるが、特に食料品・たばこの波及効果が1.19、飲料の波及効果が1.13であり食料品・たばこの波及効果が大きいことがわかる。鉄鋼は域外流出率の大き

表 4-27 2010 年中播磨・西播磨地域粗付加価値額表

統合大分類(36部門)	粗付加価値額		粗付加価値率		1人当たり粗付加価値額	
	(百万円)	順位	比率(%)	順位	(百万円/人)	順位
01農林業	13,070	27	49.1	15	2.11	34
02漁業	4,924	31	55.6	14	4.92	27
03鉱業	2,114	33	41.8	19	9.74	11
04飲食料品	104,393	15	38.0	24	7.46	19
05繊維製品	5,339	29	37.2	25	2.57	33
06パルプ・紙木製品	32,558	21	35.4	26	13.48	6
07化学製品	152,222	10	25.3	30	20.62	5
08石油・石炭製品	5,077	30	24.6	32	26.17	4
09窯業・土石製品	28,114	24	44.9	17	10.36	9
10鉄鋼	195,040	5	19.2	34	28.03	3
11非鉄金属	6,030	28	25.8	29	5.79	26
12金属製品	53,993	19	43.3	18	8.06	18
13一般機械	54,131	18	38.3	23	8.67	14
14電気機械	144,879	11	30.9	27	8.71	13
15情報・通信機器	1,279	34	22.4	33	3.01	31
16電子部品	26,989	25	25.2	31	8.65	15
17輸送機械	29,980	23	27.7	28	6.52	23
18精密機械	3,323	32	38.6	22	6.22	25
19その他の製造工業製品	119,198	14	40.3	21	8.56	17
20建設	217,988	3	47.7	16	7.24	21
21電力・ガス・熱供給	78,980	17	41.6	20	45.63	2
22水道・廃棄物処理	37,974	20	60.4	10	11.80	7
23卸売	212,761	4	68.8	3	9.92	10
24小売	163,866	9	67.0	4	2.95	32
25金融・保険	121,655	13	65.0	6	11.00	8
26不動産	333,876	1	86.6	1	57.19	1
27運輸	171,033	7	56.0	12	8.62	16
28情報通信	30,602	22	55.8	13	6.78	22
29公務	83,366	16	64.3	7	9.28	12
30教育・研究	124,848	12	76.5	2	6.41	24
31医療・保健・社会保障・介護	234,717	2	60.9	9	4.65	28
32その他の公共サービス	20,015	26	66.3	5	4.38	29
33対事業所サービス	194,219	6	63.3	8	7.38	20
34対個人サービス	165,832	8	58.8	11	3.31	30
35事務用品	0	35	0.0	35	-	-
36分類不明	▲4515	36	▲17.7	36	▲13.01	35
37内生部門計	3,169,870					

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

い産業部門であり（67.2% で中播磨・西播磨地域の全産業部門の中で最大）、そのことを反映して開放経済波及効果は一般機械、飲食料品、電気機械などよりも小さくなるが、それでも 1.17 と同地域では電気機械に次ぐ波及効果の大きさをもつ。

(2) 誘発効果の大きい産業

表 4-29 には、中播磨・西播磨地域における各産業部門の誘発係数がまとめられている。中播磨・西播磨地域において付加価値誘発係数が大きい産業部門は、教育・研究(0.80)、卸売(0.74)、小売(0.73)などである。中播磨・西播磨地域で粗付加価値額のウェイトの大きい医療・保健・社会保障・介護、建設の付加価値誘発係数はそれぞれ、0.66（不動産を除いて 36 部門中 10 番目）と 0.53（同 15 番目）で、付加価値の誘発効果は小さい。

従業者誘発係数の大きい産業部門は、農林業(0.24)、小売(0.23)、対個人サービス(0.19)などである。従業者数のウェイトが大きい医療・保健・社会保障・介護の誘発係数は 0.14 で 36 部門中 6 番目の大きさを持ち、他のサービス産業よりは低いものの、投資による新規雇用の創出においても重要であることがわかる。

6 但馬地域

6.1 但馬地域取引状況の概要

但馬地域の取引状況を述べる。図 4-10 は 2010 年但馬地域における財・サービスも流通状況のフロー図である。

表 4-28 2010 年中播磨・西播磨地域産業別波及効果表

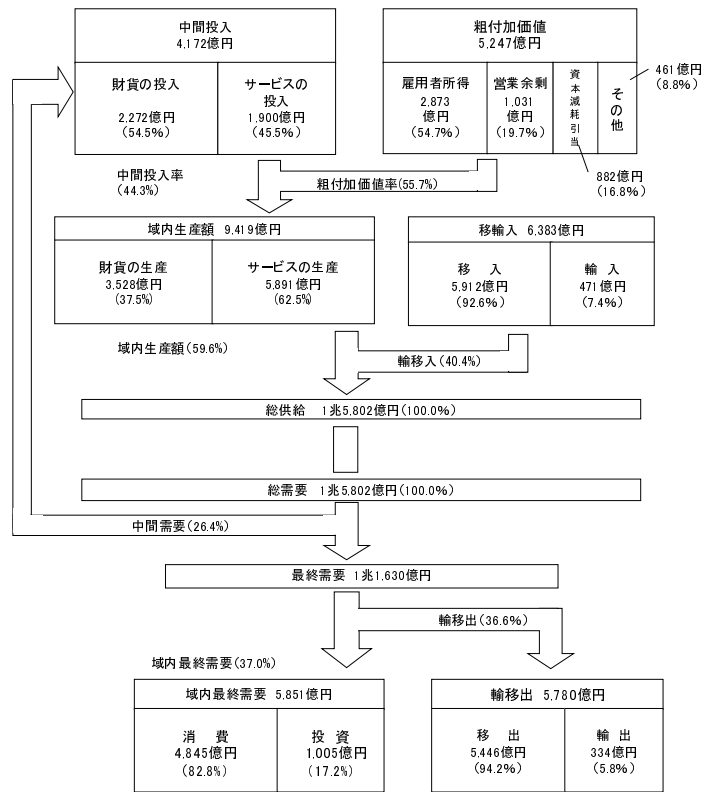
統合大分類(36部門)	波及効果		域内歩留率 %	域外流出率 %	順位			
	閉鎖型	開放型			閉鎖波及	開放波及	歩留率	流出率
1 農林業	2.14	1.16	54.0	46.0	22	8	15	22
2 漁業	2.01	1.11	55.3	44.7	23	23	14	23
3 鉱業	2.19	1.12	50.9	49.1	19	21	20	17
4 飲食料品	2.32	1.19	51.2	48.8	17	3	17	20
5 繊維製品	2.43	1.14	47.1	52.9	14	11	25	12
6 パルプ・紙木製品	2.46	1.11	45.4	54.6	13	22	26	11
7 化学製品	2.83	1.14	40.4	59.6	6	13	30	7
8 石油・石炭製品	2.67	1.04	39.0	61.0	9	36	33	4
9 窯業・土石製品	2.17	1.13	52.0	48.0	20	15	16	21
10 鉄鋼	3.56	1.17	32.8	67.2	1	5	36	1
11 非鉄金属	2.82	1.07	38.1	61.9	7	34	34	3
12 金属製品	2.58	1.12	43.4	56.6	11	19	28	9
13 一般機械	2.53	1.20	47.6	52.4	12	2	22	15
14 電気機械	2.65	1.18	44.7	55.3	10	4	27	10
15 情報・通信機器	2.83	1.13	40.0	60.0	5	14	31	6
16 電子部品	2.73	1.16	42.7	57.3	8	6	29	8
17 輸送機械	2.96	1.16	39.3	60.7	4	7	32	5
18 精密機械	2.38	1.13	47.2	52.8	15	18	24	13
19 その他の製造工業製品	2.35	1.12	47.5	52.5	16	20	23	14
20 建設	2.17	1.11	51.0	49.0	21	25	18	19
21 電力・ガス・熱供給	2.22	1.13	50.9	49.1	18	16	19	18
22 水道・廃棄物処理	1.80	1.13	62.4	37.6	28	17	9	28
23 卸売	1.57	1.09	69.3	30.7	34	29	3	34
24 小売	1.63	1.10	67.7	32.3	33	26	4	33
25 金融・保険	1.63	1.08	66.2	33.8	32	32	5	32
26 不動産	1.25	1.07	85.3	14.7	36	35	1	36
27 運輸	1.87	1.14	61.1	38.9	25	12	11	26
28 情報通信	1.83	1.11	60.5	39.5	26	24	12	25
29 公務	1.74	1.10	63.1	36.9	30	28	7	30
30 教育・研究	1.48	1.08	72.6	27.4	35	33	2	35
31 医療・保健・社会保障・介護	1.87	1.10	58.9	41.1	24	27	13	24
32 その他の公共サービス	1.66	1.09	65.6	34.4	31	30	6	31
33 対事業所サービス	1.75	1.09	61.9	38.1	29	31	10	27
34 対個人サービス	1.83	1.16	63.1	36.9	27	9	8	29
35 事務用品	3.23	1.15	35.7	64.3	2	10	35	2
36 分類不明	3.10	1.48	47.7	52.3	3	1	21	16

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

表 4-29 2010 年中播磨・西播磨地域誘発係数表

統合大分類部門(36部門)	付加価値誘 発係数		雇業者所得 誘発係数		従業者誘発 係数		雇業者誘発 係数	
	係数	順位	係数	順位	係数	順位	係数	順位
01農林業	0.56	15	0.12	32	0.24	1	0.06	14
02漁業	0.60	14	0.19	26	0.12	8	0.02	30
03鉱業	0.48	19	0.21	23	0.05	24	0.05	20
04飲食料品	0.46	22	0.16	28	0.07	16	0.06	15
05繊維製品	0.43	25	0.30	15	0.16	4	0.13	3
06パルプ・紙木製品	0.41	26	0.22	22	0.05	20	0.05	22
07化学製品	0.32	30	0.13	30	0.02	32	0.02	31
08石油・石炭製品	0.27	33	0.05	34	0.01	34	0.01	34
09窯業・土石製品	0.51	17	0.25	21	0.05	23	0.05	23
10鉄鋼	0.24	34	0.08	33	0.01	36	0.01	36
11非鉄金属	0.29	31	0.13	31	0.05	26	0.05	25
12金属製品	0.48	20	0.31	13	0.06	18	0.05	18
13一般機械	0.47	21	0.27	16	0.05	22	0.05	19
14電気機械	0.39	27	0.25	20	0.05	29	0.04	26
15情報・通信機器	0.29	32	0.17	27	0.08	10	0.08	7
16電子部品	0.33	29	0.20	24	0.04	30	0.04	28
17輸送機械	0.34	28	0.20	25	0.05	25	0.05	21
18精密機械	0.45	24	0.27	18	0.07	15	0.07	12
19その他の製造工業製品	0.46	23	0.27	17	0.05	27	0.04	27
20建設	0.53	16	0.39	7	0.07	14	0.06	17
21電力・ガス・熱供給	0.48	18	0.13	29	0.02	33	0.02	32
22水道・廃棄物処理	0.67	9	0.36	10	0.06	19	0.06	16
23卸売	0.74	3	0.37	8	0.07	13	0.07	11
24小売	0.73	4	0.50	5	0.23	2	0.20	1
25金融・保険	0.70	6	0.30	14	0.06	17	0.06	13
26不動産	0.90	1	0.05	35	0.02	31	0.02	33
27運輸	0.64	12	0.36	9	0.08	11	0.08	8
28情報通信	0.62	13	0.33	11	0.05	21	0.05	24
29公務	0.69	7	0.65	2	0.08	12	0.07	9
30教育・研究	0.80	2	0.71	1	0.12	7	0.11	6
31医療・保健・社会保障・介護	0.66	11	0.51	4	0.14	6	0.13	4
32その他の公共サービス	0.71	5	0.56	3	0.16	5	0.13	5
33対事業所サービス	0.68	8	0.39	6	0.09	9	0.07	10
34対個人サービス	0.66	10	0.33	12	0.19	3	0.14	2
35事務用品	0.07	36	0.04	36	0.01	35	0.01	35
36分類不明	0.12	35	0.26	19	0.05	28	0.04	29

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)



(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

図 4-10 2010 年但馬地域財・サービスの流れ

(1) 供給側の概要

2010 年の財・サービスの総供給額は 1 兆 5,802 億円であり、その内、域内生産額は 9,419 億円 (総供給額の 59.6%)、輸移入額は 6,383 億円 (同 40.4%) である。生産に用いられた原材料・燃料等の財貨・サービスの中間投入額は 4,172 億円であり、中間投入率は 44.3% となる。中間投入額に占める財貨・サービス投入の内訳は、財貨の投入額が 2,272 億円 (中間投入額の 54.5%)、サービスの投入額が 1,900 億円 (同 45.5%) である。域内生産額の内、所得となる粗付加価値額は 5,247 億円で、粗付加価値率は 55.7% である。粗付加価値額に占める主項目の内訳は、雇⽤者所得が 2,873 億円 (粗付加価値額の 54.7%)、営業余剰が 1,031 億円 (同 19.7%)、資本減耗引当が 882 億円 (16.8%) である。

(2) 需要側の概要

2010 年の財・サービスの総需要額は 1 兆 5,802 億円で、その内、生産用の原材料・燃料等の財貨・サービスに対する中間需要額が 4,172 億円 (総需要額の 26.4%)、最終需要額が 1 兆 1,630 億円 (同 73.6%) である。最終需要額の内訳は、域内最終需要額が 5,851 億円 (総需要額の 37.0%)、輸移出額が 5,780 億円 (同 36.6%) である。域内最終需要額の内訳は、消費額が 4,845 億円 (域内最終需要額の 82.8%)、投資額が 1,005 億円 (同 17.2%) である。

6.2 但馬地域産業・交易構造

(1) 生産構造

表 4-30 には但馬地域における各産業部門の域内生産額と特化係数がまとめられている。但馬地域において域内生産額の大きい産業部門は、対個人サービス (810 億円; 但馬地域の域内生産額の 8.6%)、

医療・保健・社会保障・介護 (794 億円; 同 8.4%), 飲食料品 (663 億円; 同 7.0%) などである。対個人サービスでは旅館・その他の宿泊所の域内生産額が 378 億円で、対個人サービスの域内生産額の 46.7% を占め、最大のウエイトをもつ。これは、城崎温泉に代表される観光地の存在が反映されていると考えられる。また、生産額は大きくないが、但馬地域の域内生産額に占める同地域の農林業の域内生産額の割合が 2.4%、同じく漁業の割合が 1.2% と、神戸地域、阪神地域、東播磨・北播磨地域、中播磨・西播磨地域とは異なり、農林業や漁業のウエイトが比較的大きいことが特徴である。

特化係数をみると、但馬地域において全国基準特化係数が大きい産業部門は、漁業 (7.44)、繊維製品 (3.56)、農林業 (1.96) などである。一方、県基準特化係数が大きい産業部門は、漁業 (10.70)、農林業 (6.05)、繊維製品 (4.04) などである。製造業では、全国基準でみて飲食料品 (1.76)、金属製品 (1.71) などが大きい。ただし、但馬地域の域内生産額に占める漁業、繊維製品、農林業の域内生産額の割合はそれぞれ、1.2%、1.3%、2.4% と大きくはないことには注意すべきである。

表 4-30 2010 年但馬地域生産額表

統合大分類(36部門)	実数(億円)			構成比(%)			特化係数		特化係数順位	
	全国	兵庫県	但馬	全国	兵庫県	但馬	県基準	全国基準	県基準	全国基準
1 農林業	111,450	1,475	230	1.2	0.4	2.4	6.05	1.96	2	3
2 漁業	14,826	423	116	0.2	0.1	1.2	10.70	7.44	1	1
3 鉱業	8,263	101	8	0.1	0.0	0.1	3.19	0.95	4	21
4 飲食料品	357,825	20,127	663	4.0	5.5	7.0	1.28	1.76	13	5
5 繊維製品	32,496	1,172	122	0.4	0.3	1.3	4.04	3.56	3	2
6 パルプ・紙木製品	113,104	4,425	65	1.3	1.2	0.7	0.57	0.54	28	29
7 化学製品	277,443	16,979	157	3.1	4.6	1.7	0.36	0.54	33	30
8 石油・石炭製品	189,534	1,686	36	2.1	0.5	0.4	0.83	0.18	26	34
9 窯業・土石製品	60,954	2,313	22	0.7	0.6	0.2	0.37	0.34	32	32
10 鉄鋼	283,611	31,757	20	3.2	8.7	0.2	0.02	0.07	36	36
11 非鉄金属	90,168	3,007	115	1.0	0.8	1.2	1.49	1.21	12	15
12 金属製品	104,999	7,175	189	1.2	2.0	2.0	1.03	1.71	22	6
13 一般機械	219,810	19,120	172	2.5	5.2	1.8	0.35	0.74	34	27
14 電気機械	178,879	14,619	140	2.0	4.0	1.5	0.37	0.74	31	26
15 情報・通信機器	84,468	3,937	31	0.9	1.1	0.3	0.31	0.35	35	31
16 電子部品	137,563	5,169	214	1.5	1.4	2.3	1.61	1.48	10	9
17 輸送機械	510,286	10,249	119	5.7	2.8	1.3	0.45	0.22	30	33
18 精密機械	33,596	678	20	0.4	0.2	0.2	1.12	0.55	19	28
19 その他の製造工業製品	229,747	9,628	316	2.6	2.6	3.4	1.28	1.31	15	13
20 建設	512,550	20,269	462	5.7	5.5	4.9	0.89	0.86	25	25
21 電力・ガス・熱供給	198,388	5,105	293	2.2	1.4	3.1	2.24	1.40	5	10
22 水道・廃棄物処理	76,210	3,307	90	0.9	0.9	1.0	1.06	1.12	20	17
23 卸売	549,670	17,732	543	6.1	4.8	5.8	1.19	0.94	18	23
24 小売	361,729	14,613	571	4.0	4.0	6.1	1.52	1.50	11	8
25 金融・保険	343,573	9,772	449	3.8	2.7	4.8	1.79	1.24	7	14
26 不動産	681,987	28,802	677	7.6	7.9	7.2	0.91	0.94	24	22
27 運輸	388,961	20,302	409	4.3	5.5	4.3	0.78	1.00	27	19
28 情報通信	466,248	4,944	72	5.2	1.3	0.8	0.56	0.15	29	35
29 公務	269,745	9,072	395	3.0	2.5	4.2	1.69	1.39	8	11
30 教育・研究	326,264	12,362	330	3.6	3.4	3.5	1.04	0.96	21	20
31 医療・保健・社会保障・介護	561,558	24,194	794	6.3	6.6	8.4	1.28	1.34	16	12
32 その他の公共サービス	46,293	1,947	93	0.5	0.5	1.0	1.85	1.90	6	4
33 対事業所サービス	588,786	18,909	622	6.6	5.2	6.6	1.28	1.00	14	18
34 対個人サービス	480,722	18,894	810	5.4	5.2	8.6	1.67	1.60	9	7
35 事務用品	14,205	543	17	0.2	0.1	0.2	1.21	1.13	17	16
36 分類不明	37,431	1,481	36	0.4	0.4	0.4	0.95	0.92	23	24
37 内生部門計	8,943,338	366,287	9,419	100	100	100				

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(2) 輸移出基盤産業

表 4-31 には但馬地域の輸移出入額、域際収支、RIC 指数がまとめられている。但馬地域の域際収支は▲ 603 億円の赤字であり、特に医療・保健・社会保障・介護 (▲ 255 億円)、情報通信 (▲ 247 億円)、石油・石炭製品 (▲ 153 億円) などで輸移入超過額が大きい。反対に、輸移出超過額の大きい産業部門は、対個人サービス (264 億円)、小売 (153 億円)、電子部品 (101 億円) などである。特に対個人サービスの内訳は、旅館・その他の宿泊所が 315 億円の輸移出超過で、但馬地域の観光業の強さが窺える。

RIC 指数をみると、但馬地域において RIC 指数が大きい産業部門は、漁業 (67.7%)、電子部品 (47.0%)、その他の公共サービス (44.7%) などである。ただし、これらの産業部門は RIC 指数は大きい、但馬地域の域内生産額に占める同部門の生産額のウエイトは小さいことに留意すべきである。反対に RIC 指数の小さい産業部門は、鉱業 (▲ 1,475.8%)、石油・石炭製品 (▲ 423.1%)、鉄鋼 (▲ 363.5%) などである。

表 4-31 2010 年但馬地域産業別域際収支と RIC 指数

統合大分類(36部門)	輸移出額 (億円)	輸移入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
1 農林業	187	173	14	5.9	13
2 漁業	97	19	79	67.7	1
3 鉱業	8	130	▲ 122	▲ 1475.8	36
4 飲食料品	412	331	81	12.2	11
5 繊維製品	98	68	30	25.0	8
6 ハルフ・紙木製品	55	108	▲ 52	▲ 81.1	29
7 化学製品	124	244	▲ 121	▲ 76.6	28
8 石油・石炭製品	33	186	▲ 153	▲ 423.1	35
9 窯業・土石製品	19	50	▲ 31	▲ 141.4	31
10 鉄鋼	18	90	▲ 72	▲ 363.5	34
11 非鉄金属	115	85	30	26.3	7
12 金属製品	179	98	80	42.5	4
13 一般機械	122	124	▲ 2	▲ 1.2	19
14 電気機械	124	139	▲ 15	▲ 10.5	20
15 情報・通信機器	15	103	▲ 88	▲ 281.5	32
16 電子部品	206	105	101	47.0	2
17 輸送機械	96	184	▲ 88	▲ 74.2	27
18 精密機械	7	30	▲ 22	▲ 114.4	30
19 その他の製造工業製品	286	231	55	17.4	10
20 建設	0	0	0	0.0	16
21 電力・ガス・熱供給	200	136	64	21.8	9
22 水道・廃棄物処理	89	102	▲ 13	▲ 14.0	21
23 卸売	428	415	14	2.5	15
24 小売	385	232	153	26.9	6
25 金融・保険	427	381	45	10.1	12
26 不動産	86	201	▲ 115	▲ 17.0	23
27 運輸	215	347	▲ 132	▲ 32.3	25
28 情報通信	55	302	▲ 247	▲ 343.8	33
29 公務	0	0	0	0.0	16
30 教育・研究	144	288	▲ 144	▲ 43.6	26
31 医療・保健・社会保障・介護	277	533	▲ 255	▲ 32.2	24
32 その他の公共サービス	65	23	41	44.7	3
33 対事業所サービス	566	542	24	3.8	14
34 対個人サービス	609	345	264	32.6	5
35 事務用品	0	0	0	0.0	16
36 分類不明	33	39	▲ 6	▲ 16.8	22
37 内生部門計	5,780	6,383	▲ 603	▲ 6.4	

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(3) スカイラインチャート

図 4-11 は上述の内容を視覚的にまとめたスカイラインチャートである。チャートを見ると、但馬地域では極端に生産額のウェイトが大きい産業部門がなく、多くの産業部門がバランスよく分布していることがわかる。

サービス産業に属する産業部門でグラフの高さが 100% を超えるものが多くあるが、輸移入率が高く、輸移出産業としては弱い。漁業は需要の大半が域外で生じており、RIC も高く他の地域に対して相対的に優位な産業部門であるといえる。ただし、漁業の生産額は但馬地域の域内生産額に対してウェイトは小さいことに留意すべきである。農林業の生産額のウェイトが他の地域に比べれば大きいことも但馬地域の特徴であるが、輸移入率が高く、主要な輸移出産業部門とまではいえない。

(4) 雇用の受け手となっている産業

表 4-32 には但馬地域の雇用状況が産業ごとにまとめられている。但馬地域において従業者数の多い産業部門は、対個人サービス (13,520 人; 但馬地域の総従業者数の 14.2%), 小売 (13,192 人; 同 13.8%), 医療・保健・社会保障・介護 (12,958 人; 同 13.6%) などである。基本的に他の地域と同様にサービス業の従業者が多いが、農林業の従業者数も 6,153 人 (但馬地域の総従業者数の 6.5%) とウェイトが大きく (教育・研究に次いで 6 番目) 但馬地域では農林業が重要な雇用の受け手になっていることがわかる。特化係数でみると但馬地域は漁業に特化しているが、雇用の面では同部門の従業者数は 822 人 (但馬地域の総従業者数の 0.9%) と非常に小さい。

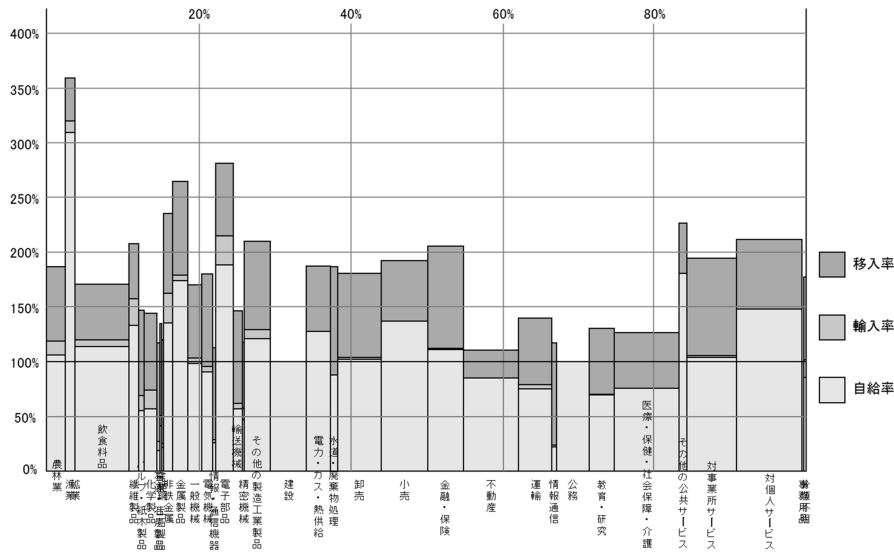


図 4-11 2010 年但馬地域 36 部門スカイラインチャート

表 4-32 2010 年但馬地域雇用表

統合大分類(36部門)	実数(人)		構成比(%)		順位	
	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数
1 農林業	6,153	1,030	6.5	1.3	6	14
2 漁業	822	193	0.9	0.2	19	28
3 鉱業	34	34	0.0	0.0	34	34
4 飲食料品	3,262	2,966	3.4	3.8	10	8
5 繊維製品	1,303	1,018	1.4	1.3	16	15
6 パルプ・紙木製品	195	181	0.2	0.2	30	29
7 化学製品	322	322	0.3	0.4	26	24
8 石油・石炭製品	13	13	0.0	0.0	35	35
9 窯業・土石製品	454	419	0.5	0.5	25	23
10 鉄鋼	86	86	0.1	0.1	31	30
11 非鉄金属	282	279	0.3	0.4	27	25
12 金属製品	1,674	1,508	1.8	1.9	14	13
13 一般機械	1,018	979	1.1	1.2	17	16
14 電気機械	900	67	0.9	0.1	18	31
15 情報・通信機器	249	249	0.3	0.3	29	27
16 電子部品	706	695	0.7	0.9	21	19
17 輸送機械	672	643	0.7	0.8	22	20
18 精密機械	46	44	0.0	0.1	33	32
19 その他の製造工業製品	3,869	3,365	4.1	4.3	7	6
20 建設	7,699	5,627	8.1	7.1	4	5
21 電力・ガス・熱供給	269	269	0.3	0.3	28	26
22 水道・廃棄物処理	589	583	0.6	0.7	24	21
23 卸売	3,557	3,266	3.7	4.1	8	7
24 小売	13,192	13,000	13.8	16.5	2	1
25 金融・保険	2,755	2,670	2.9	3.4	12	12
26 不動産	669	539	0.7	0.7	23	22
27 運輸	2,896	2,772	3.0	3.5	11	10
28 情報通信	766	707	0.8	0.9	20	18
29 公務	2,739	2,739	2.9	3.5	13	11
30 教育・研究	6,761	6,094	7.1	7.7	5	4
31 医療・保健・社会保障・介護	12,958	12,494	13.6	15.8	3	2
32 その他の公共サービス	1,423	854	1.5	1.1	15	17
33 対事業所サービス	3,368	2,772	3.5	3.5	9	9
34 対個人サービス	13,520	10,411	14.2	13.2	1	3
35 事務用品	0	0	0.0	0.0	36	36
36 分類不明	75	37	0.1	0.0	32	33
37 内生部門計	95,296	78,925	100	100		

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(5) 付加価値額の大きい産業

表 4-33 には但馬地域における各産業部門の粗付加価値額がまとめられている。但馬地域における全産業部門の総粗付加価値額は 5,247 億円であり、これは兵庫県の総粗付加価値額の 2.9% を占める。その内、第 1 次産業の粗付加価値額が 177 億円 (但馬地域の総粗付加価値額の 3.4%)、第 2 次産業の粗付加価値額が 1,028 億円 (同 19.6%)、第 3 次産業の粗付加価値額が 4,042 億円 (同 77.0%) である。

部門別にみると、但馬地域において粗付加価値額が大きい産業部門は、医療・保健・社会保障・介護 (504 億円; 但馬地域の総粗付加価値額の 9.6%)、対個人サービス (446 億円; 同 8.5%)、対事業所サービス (400 億円; 同 7.6%) などである。基本的にサービス業に属する産業部門の付加価値額のウエイトが大きく、サービス業以外では、飲食料品の粗付加価値額が 234 億円 (但馬地域の総粗付加価値額の 4.5%) で最大である。特に対個人サービスでは旅館・その他の宿泊所 (184 億円; 対個人サービスの粗付加価値額の 41.2%) のウエイトが大きく、所得の源泉としての観光業の重要性がわかる。また、農林業は従業者数のシェアでは 36 部門中 6 番目と比較的大きいですが、粗付加価値額でみると 113 億円 (但馬地域の総粗付加価値額の 2.1%) で 36 部門中 15 番目と、従業者数のウエイト比較して粗付加価値のウエイトは小さい。漁業の粗付加価値額は 65 億円 (但馬地域の総粗付加価値額の 1.2%) で 36 部門中 18 番目と、農林業と同じく所得の源泉としては小さい。

従業者 1 人当たりの粗付加価値額をみると、但馬地域の従業者 1 人当たり付加価値額 (= 但馬地域の総粗付加価値額/但馬地域の総従業者数) は 551 万円であり、これは兵庫県全体の 1 人当たり付加価値額 (758 万円) よりかなり低い。これは生産性の高い製造業の立地が但馬地域には少ないためと思われる。部門別でみると、従業者 1 人当たり粗付加価値額が大きい産業部門は、石油・石炭製品 (5,669 万円)、電力・ガス・熱供給 (4,524 万円)、精密機械 (1,641 万円) などである。特化係数が高い、漁業、繊維製品、農林業の従業者 1 人当たり粗付加価値額はそれぞれ、787 万円、357 万円、183 万円と低く、生産性の高い産業に特化できていないことが、但馬地域の 1 人当たり付加価値額の低さにつながっていることが窺える。

6.3 但馬地域経済の循環構造分析

(1) 波及効果の大きい産業

表 4-34 には、但馬地域における各産業部門の経済波及効果がまとめられている。但馬地域において閉鎖経済波及効果の大きい産業部門は、鉄鋼 (3.16)、輸送機械 (3.09)、情報・通信機器 (2.92) などである。一方、開放経済波及効果の大きい産業部門は、飲食料品 (1.21)、繊維製品 (1.15)、対個人サービス (1.15) などである。

飲食料品と対個人サービスは但馬地域で生産額のウエイトが大きい産業部門でもあることから、生産波及と生産規模の双方で同地域の重要産業であることがわかる。また、農林業の開放経済波及効果も 1.15 で、対個人サービスに次いで大きい。このことは但馬地域の特徴である。よって農林業は雇用の面だけではなく、投資による生産波及の良さでも但馬地域にとって重要であることがわかる。

(2) 誘発効果の大きい産業

表 4-35 には、但馬地域における誘発係数が産業部門ごとにまとめられている。但馬地域において付加価値誘発係数が大きい産業部門は、教育・研究 (0.83)、卸売 (0.74)、小売 (0.72) などである。但馬地域で粗付加価値額のウエイトの大きい医療・保健・社会保障・介護、対個人サービス、対事業者サービスなどの産業部門の開放波及効果は、サービス産業の中では小さい。このことから、現時点での所得の源泉となっている産業部門と、投資による新たな所得創出の効率の良い産業部門が乖離していることがわかる。

従業者誘発係数をみると、農林業 (0.28)、小売 (0.24)、窯業・土石製品 (0.22) などの産業部門で誘発

表 4-33 2010 年但馬地域粗付加価値額表

統合大分類(36部門)	粗付加価値額		粗付加価値率		1人当たり粗付加価値額	
	(百万円)	順位	比率(%)	順位	(百万円/人)	順位
01 農林業	11,253	15	49.0	15	1.83	34
02 漁業	6,466	18	55.6	12	7.87	15
03 鉱業	347	34	42.0	19	10.21	11
04 飲食料品	23,392	11	35.3	26	7.17	16
05 繊維製品	4,651	22	38.2	23	3.57	27
06 ハルプ・紙木製品	2,442	28	37.8	24	12.52	6
07 化学製品	5,023	21	31.9	28	15.60	5
08 石油・石炭製品	737	31	20.4	34	56.69	2
09 窯業・土石製品	1,028	29	46.7	17	2.26	33
10 鉄鋼	502	33	25.2	29	5.84	19
11 非鉄金属	2,883	26	25.0	30	10.22	10
12 金属製品	8,421	16	44.5	18	5.03	21
13 一般機械	6,665	17	38.8	21	6.55	17
14 電気機械	4,635	23	33.1	27	5.15	20
15 情報・通信機器	703	32	22.5	31	2.82	32
16 電子部品	4,422	24	20.6	33	6.26	18
17 輸送機械	2,673	27	22.5	32	3.98	24
18 精密機械	755	30	38.6	22	16.41	4
19 その他の製造工業製品	11,516	14	36.4	25	2.98	29
20 建設	22,042	12	47.7	16	2.86	31
21 電力・ガス・熱供給	12,169	13	41.5	20	45.24	3
22 水道・廃棄物処理	5,540	20	61.5	11	9.41	12
23 卸売	37,401	6	68.8	3	10.51	9
24 小売	38,224	5	67.0	4	2.90	30
25 金融・保険	29,129	7	64.8	6	10.57	8
26 不動産	59,341	1	87.6	1	88.70	1
27 運輸	26,205	9	64.1	9	9.05	14
28 情報通信	3,830	25	53.3	14	5.00	22
29 公務	25,408	10	64.3	8	9.28	13
30 教育・研究	26,422	8	80.0	2	3.91	25
31 医療・保健・社会保障・介護	50,391	2	63.5	10	3.89	26
32 その他の公共サービス	6,135	19	66.3	5	4.31	23
33 対事業所サービス	40,046	4	64.4	7	11.89	7
34 対個人サービス	44,576	3	55.0	13	3.30	28
35 事務用品	0	35	0.0	35	-	-
36 分類不明	▲ 635	36	▲ 17.6	36	▲ 8.47	35
37 内生部門計	524,738					

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

表 4-34 2010 年但馬地域産業別波及効果表

統合大分類(36部門)	波及効果		域内歩留率 %	域外流出率 %	順位			
	閉鎖型	開放型			閉鎖波及	開放波及	歩留率	流出率
1 農林業	2.12	1.15	54.4	45.6	21	6	15	22
2 漁業	2.02	1.12	55.5	44.5	23	10	14	23
3 鉱業	2.18	1.09	50.0	50.0	19	21	20	17
4 飲食料品	2.36	1.21	51.3	48.7	15	2	17	20
5 繊維製品	2.32	1.15	49.8	50.2	17	4	21	16
6 ハルプ・紙木製品	2.33	1.11	47.4	52.6	16	16	22	15
7 化学製品	2.43	1.14	47.0	53.0	12	7	23	14
8 石油・石炭製品	2.77	1.04	37.7	62.3	7	36	33	4
9 窯業・土石製品	2.10	1.11	52.8	47.2	22	17	16	21
10 鉄鋼	3.16	1.06	33.6	66.4	2	33	36	1
11 非鉄金属	2.67	1.06	39.8	60.2	8	29	30	7
12 金属製品	2.43	1.06	43.8	56.2	11	30	29	8
13 一般機械	2.44	1.12	46.1	53.9	10	9	26	11
14 電気機械	2.48	1.11	44.9	55.1	9	13	28	9
15 情報・通信機器	2.92	1.11	38.1	61.9	5	12	32	5
16 電子部品	2.88	1.13	39.2	60.8	6	8	31	6
17 輸送機械	3.09	1.11	35.9	64.1	3	15	35	2
18 精密機械	2.37	1.11	46.5	53.5	14	18	25	12
19 その他の製造工業製品	2.40	1.12	46.6	53.4	13	11	24	13
20 建設	2.12	1.07	50.6	49.4	20	28	18	19
21 電力・ガス・熱供給	2.21	1.11	50.2	49.8	18	14	19	18
22 水道・廃棄物処理	1.77	1.10	61.9	38.1	26	19	10	27
23 卸売	1.56	1.08	69.2	30.8	34	26	3	34
24 小売	1.62	1.08	66.8	33.2	33	24	4	33
25 金融・保険	1.63	1.06	65.1	34.9	32	32	6	31
26 不動産	1.23	1.06	85.9	14.1	36	34	1	36
27 運輸	1.73	1.09	63.0	37.0	30	23	7	30
28 情報通信	1.89	1.09	57.8	42.2	25	20	13	24
29 公務	1.74	1.08	62.1	37.9	28	25	8	29
30 教育・研究	1.40	1.06	75.2	24.8	35	35	2	35
31 医療・保健・社会保障・介護	1.76	1.09	62.1	37.9	27	22	9	28
32 その他の公共サービス	1.65	1.08	65.4	34.6	31	27	5	32
33 対事業所サービス	1.74	1.06	61.2	38.8	29	31	11	26
34 対個人サービス	1.90	1.15	60.9	39.1	24	5	12	25
35 事務用品	3.16	1.16	36.8	63.2	1	3	34	3
36 分類不明	3.07	1.41	45.8	54.2	4	1	27	10

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

係数が大きい。特に、農林業の従業者数のウェイトが比較的大きいことが但馬地域の特徴であるので、農林業の誘発効果が大きいことは同地域にとって有利に働くと考えられる。但馬地域で従業者数のウェイトが大きい対個人サービスと医療・保健・社会保障・介護の誘発係数はそれぞれ、0.18（但馬地域の36部門中5番目）と0.17（但馬地域の36部門中7番目）である。

表 4-35 2010年但馬地域誘発係数表

統合大分類部門(36部門)	付加価値誘発係数		雇用者所得誘発係数		従業者誘発係数		雇用者誘発係数	
	係数	順位	係数	順位	係数	順位	係数	順位
01農林業	0.56	15	0.12	31	0.28	1	0.05	22
02漁業	0.61	13	0.20	24	0.08	15	0.02	32
03鉱業	0.47	20	0.21	23	0.05	27	0.05	25
04飲食料品	0.45	22	0.18	27	0.07	19	0.06	21
05繊維製品	0.45	21	0.31	13	0.12	9	0.10	9
06パルプ・紙木製品	0.43	25	0.25	21	0.12	10	0.10	10
07化学製品	0.40	28	0.17	28	0.03	31	0.03	30
08石油・石炭製品	0.23	34	0.07	34	0.01	36	0.01	36
09窯業・土石製品	0.53	16	0.26	19	0.22	3	0.20	2
10鉄鋼	0.28	30	0.11	32	0.05	28	0.05	24
11非鉄金属	0.29	29	0.11	33	0.03	32	0.03	31
12金属製品	0.48	18	0.32	12	0.09	12	0.08	13
13一般機械	0.45	23	0.27	17	0.07	21	0.07	17
14電気機械	0.40	27	0.21	22	0.08	17	0.08	15
15情報・通信機器	0.28	31	0.13	29	0.09	13	0.09	11
16電子部品	0.28	32	0.18	25	0.05	26	0.05	26
17輸送機械	0.27	33	0.18	26	0.07	22	0.06	20
18精密機械	0.45	24	0.27	16	0.03	30	0.03	29
19その他の製造工業製品	0.42	26	0.26	18	0.12	11	0.10	7
20建設	0.52	17	0.38	7	0.17	6	0.13	6
21電力・ガス・熱供給	0.48	19	0.13	30	0.02	33	0.02	33
22水道・廃棄物処理	0.66	11	0.37	9	0.07	18	0.07	16
23卸売	0.74	3	0.37	10	0.07	20	0.06	18
24小売	0.72	4	0.50	5	0.24	2	0.23	1
25金融・保険	0.68	7	0.28	15	0.07	23	0.06	19
26不動産	0.91	1	0.04	36	0.02	34	0.01	35
27運輸	0.69	6	0.38	8	0.09	14	0.09	12
28情報通信	0.59	14	0.30	14	0.05	29	0.04	28
29公務	0.68	8	0.64	2	0.08	16	0.08	14
30教育・研究	0.83	2	0.75	1	0.21	4	0.19	3
31医療・保健・社会保障・介護	0.68	9	0.54	4	0.17	7	0.16	4
32その他の公共サービス	0.71	5	0.56	3	0.16	8	0.10	8
33対事業所サービス	0.68	10	0.40	6	0.06	24	0.05	23
34対個人サービス	0.63	12	0.33	11	0.18	5	0.14	5
35事務用品	0.09	35	0.05	35	0.02	35	0.02	34
36分類不明	0.08	36	0.25	20	0.05	25	0.04	27

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

7 丹波地域

7.1 丹波地域取引状況の概要

丹波地域の取引状況を述べる。図 4-12 は 2010 年丹波地域における財・サービスも流通状況のフロー図である。

(1) 供給側の概要

2010 年の財・サービスの総供給額は 1 兆 3,066 億円であり、その内、域内生産額は 7,729 億円（総供給額の 59.2%）、輸移入額は 5,337 億円（同 40.8%）である。生産に用いられた原材料・燃料等の財貨・サービスの中間投入額は 4,056 億円であり、中間投入率は 52.5% となる。中間投入額に占める財貨・サービス投入の内訳は、財貨の投入額が 2,184 億円（中間投入額の 53.9%）、サービスの投入額が 1,872 億円（同 46.1%）である。域内生産額の内、所得となる粗付加価値額は 3,673 億円で、粗付加価値率は 47.5% である。粗付加価値額に占める主項目の内訳は、雇用者所得が 1,863 億円（粗付加価値額の 50.7%）、営業余剰が 747 億円（同 20.3%）、資本減耗引当が 697 億円（19.0%）である。

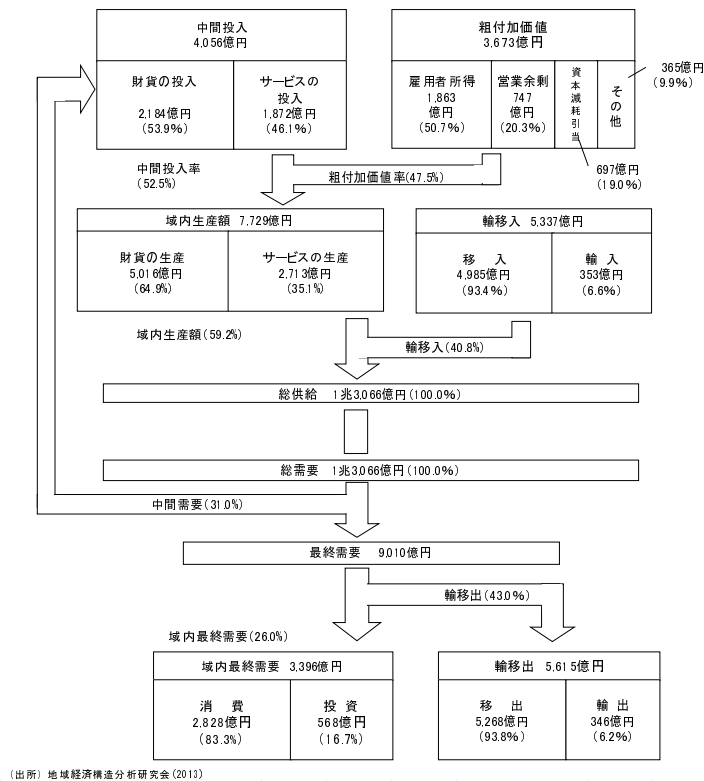


図 4-12 2010 年丹波地域財・サービスの流れ

(2) 需要側の概要

2010 年の財・サービスの総需要額は 1 兆 3,066 億円で、その内、生産用の原材料・燃料等の財貨・サービスに対する中間需要額が 4,056 億円 (総需要額の 31.0%)、最終需要額が 9,010 億円 (同 69.0%) である。最終需要額の内訳は、域内最終需要額が 3,396 億円 (総需要額の 57.0%)、輸移出額が 5,615 億円 (同 43.0%) である。域内最終需要額の内訳は、消費額が 2,828 億円 (域内最終需要額の 83.3%)、投資額が 568 億円 (同 16.7%) である。

7.2 丹波地域産業・交易構造

(1) 生産構造

表 4-36 には丹波地域における各産業部門の域内生産額と特化係数がまとめられている。丹波地域において、域内生産額の大きい産業部門は、化学製品 (2,250 億円; 丹波地域の域内生産額の 29.1%)、その他の製造工業製品 (476 億円; 同 6.2%)、医療・保健・社会保障・介護 (436 億円; 同 5.6%) などである。その他の製造工業製品では、特にプラスチック製品の域内生産額が 246 億円 (その他の製造工業製品の域内生産額の 51.6%) で一番大きい。他にも、パルプ・紙木製品 (413 億円; 同 5.3%)、電気機械 (400 億円; 同 5.2%) などの部門の生産額が大きく、基本的に、基礎素材型製造業と生活関連型製造業のウエイトが大きいことがわかる。

特化係数をみると、丹波地域において全国基準特化係数が大きい産業部門は、化学製品 (9.38)、パルプ・紙木製品 (4.23)、繊維製品 (2.64) などである。一方、県基準特化係数が大きい産業部門は、化学製品 (6.28)、パルプ・紙木製品 (4.43)、農林業 (4.33) などである。よって丹波地域は他の地域に比べ化学製品の生産に特化した産業構造を持つことがわかる。これは、丹波地域には生産額の大きい医薬品製造企業が立地しており、医薬品の生産額が 1,935 億円と同地域の域内生産額の 25.0% を占めるほど

大きいためである。

表 4-36 2010 年丹波地域生産額表

統合大分類(36部門)	実数(億円)			構成比(%)			特化係数		特化係数順位	
	全国	兵庫県	丹波	全国	兵庫県	丹波	県基準	全国基準	県基準	全国基準
1 農林業	111,450	1,475	135	1.2	0.4	1.7	4.33	1.40	3	7
2 漁業	14,826	423	0	0.2	0.1	0.0	0.02	0.01	36	36
3 鉱業	8,263	101	3	0.1	0.0	0.0	1.64	0.49	7	24
4 飲食料品	357,825	20,127	265	4.0	5.5	3.4	0.62	0.86	24	12
5 繊維製品	32,496	1,172	74	0.4	0.3	1.0	3.00	2.64	4	3
6 パルプ・紙木製品	113,104	4,425	413	1.3	1.2	5.3	4.43	4.23	2	2
7 化学製品	277,443	16,979	2,250	3.1	4.6	29.1	6.28	9.38	1	1
8 石油・石炭製品	189,534	1,686	24	2.1	0.5	0.3	0.68	0.15	20	32
9 窯業・土石製品	60,954	2,313	39	0.7	0.6	0.5	0.79	0.73	16	17
10 鉄鋼	283,611	31,757	31	3.2	8.7	0.4	0.05	0.13	35	33
11 非鉄金属	90,168	3,007	35	1.0	0.8	0.4	0.54	0.44	28	27
12 金属製品	104,999	7,175	198	1.2	2.0	2.6	1.31	2.19	8	6
13 一般機械	219,810	19,120	62	2.5	5.2	0.8	0.15	0.33	32	30
14 電気機械	178,879	14,619	400	2.0	4.0	5.2	1.30	2.59	9	4
15 情報・通信機器	84,468	3,937	8	0.9	1.1	0.1	0.10	0.11	34	34
16 電子部品	137,563	5,169	73	1.5	1.4	0.9	0.67	0.61	21	20
17 輸送機械	510,286	10,249	150	5.7	2.8	1.9	0.70	0.34	18	29
18 精密機械	33,596	678	37	0.4	0.2	0.5	2.61	1.29	5	8
19 その他の製造工業製品	229,747	9,628	476	2.6	2.6	6.2	2.34	2.40	6	5
20 建設	512,550	20,269	280	5.7	5.5	3.6	0.65	0.63	22	19
21 電力・ガス・熱供給	198,388	5,105	52	2.2	1.4	0.7	0.48	0.30	30	31
22 水道・廃棄物処理	76,210	3,307	40	0.9	0.9	0.5	0.57	0.60	26	21
23 卸売	549,670	17,732	212	6.1	4.8	2.7	0.57	0.45	27	26
24 小売	361,729	14,613	325	4.0	4.0	4.2	1.06	1.04	10	10
25 金融・保険	343,573	9,772	107	3.8	2.7	1.4	0.52	0.36	29	28
26 不動産	681,987	28,802	413	7.6	7.9	5.3	0.68	0.70	19	18
27 運輸	388,961	20,302	202	4.3	5.5	2.6	0.47	0.60	31	22
28 情報通信	466,248	4,944	13	5.2	1.3	0.2	0.12	0.03	33	35
29 公務	269,745	9,072	194	3.0	2.5	2.5	1.01	0.83	12	13
30 教育・研究	326,264	12,362	169	3.6	3.4	2.2	0.65	0.60	23	23
31 医療・保健・社会保障・介護	561,558	24,194	436	6.3	6.6	5.6	0.85	0.90	14	11
32 その他の公共サービス	46,293	1,947	42	0.5	0.5	0.5	1.02	1.04	11	9
33 対事業所サービス	588,786	18,909	229	6.6	5.2	3.0	0.57	0.45	25	25
34 対個人サービス	480,722	18,894	305	5.4	5.2	3.9	0.76	0.73	17	16
35 事務用品	14,205	543	10	0.2	0.1	0.1	0.86	0.81	13	15
36 分類不明	37,431	1,481	26	0.4	0.4	0.3	0.84	0.81	15	14
37 内生部門計	8,943,338	366,287	7,729	100	100	100				

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(2) 輸移出基盤産業

表 4-37 には丹波地域の輸移出入額、域際収支、RIC 指数がまとめられている。丹波地域の域際収支は 277 億円の黒字である。特に輸移出超過額の大きい産業部門は、化学製品 (1,708 億円)、電気機械 (274 億円)、その他の製造工業製品 (183 億円) などである。その他の製造工業製品では、特にプラスチック製品の輸移出超過額が 57 億円と大きい。反対に輸移入超過額の大きい産業部門は、教育・研究 (▲ 485 億円)、対事業所サービス (▲ 245 億円)、卸売 (▲ 210 億円) などである。

RIC 指数をみると、丹波地域において RIC 指数が大きい産業部門は、化学製品 (75.9%)、電気機械 (68.5%)、金属製品 (44.8%) などであり、反対に RIC 指数の小さい産業部門は、漁業 (▲ 7,021.1%)、情報通信 (▲ 1,555.6%)、鉱業 (▲ 953.4%) などである。特に、化学製品と電気機械は丹波地域の域内生産額に占める同部門の生産額の割合が大きく、同地域の輸移出基盤産業となっている。

(3) スカイラインチャート

図 4-13 は上述の内容を視覚的にまとめたスカイラインチャートである。チャートを見ると、生産額のウェイトおよび輸移出割合の双方で化学製品の大きさが目立ち、丹波地域の最大の特徴となっている。他にも、電気機械、パルプ・紙木製品、その他の製造工業品などの部門で生産額のウェイトおよび輸移出割合が大きい。これらは、特化係数や RIC が大きい産業部門でもあり、丹波地域が他の地域に比して相対的な優位性をもつ産業部門であると考えられる。一方、サービス業に属する産業部門では、輸移入超過になっているものが多く、それらの産業部門に関しては域外から提供を受けていることがわかる。

(4) 雇用の受け手となっている産業

表 4-38 には丹波地域の雇用状況が産業ごとにまとめられている。丹波地域において従業者数の多い産業部門は、小売 (7,263 人; 丹波地域の総従業者数の 13.8%)、医療・保健・社会保障・介護 (6,044

表 4-37 2010 年丹波地域産業別域際収支と RIC 指数

統合大分類 (36部門)	輸移出額 (億円)	輸移入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
1 農林業	88	55	33	24.6	7
2 漁業	0	14	▲13	▲7021.1	36
3 鉱業	3	37	▲33	▲953.4	34
4 飲食料品	101	151	▲50	▲18.8	19
5 繊維製品	63	47	16	21.0	9
6 パルプ・紙木製品	375	194	181	43.8	4
7 化学製品	2107	400	1708	75.9	1
8 石油・石炭製品	23	151	▲128	▲530.7	32
9 窯業・土石製品	35	49	▲14	▲36.9	21
10 鉄鋼	19	93	▲74	▲236.1	30
11 非鉄金属	34	103	▲69	▲199.8	28
12 金属製品	191	102	89	44.8	3
13 一般機械	47	85	▲38	▲61.8	22
14 電気機械	361	86	274	68.5	2
15 情報・通信機器	2	69	▲67	▲823.8	33
16 電子部品	70	58	12	16.8	10
17 輸送機械	113	107	6	3.9	12
18 精密機械	30	18	12	32.0	6
19 その他の製造工業製品	437	254	183	38.5	5
20 建設	0	0	0	0.0	13
21 電力・ガス・熱供給	29	138	▲109	▲211.8	29
22 水道・廃棄物処理	40	64	▲25	▲62.1	23
23 卸売	212	421	▲210	▲99.1	25
24 小売	256	187	69	21.2	8
25 金融・保険	101	235	▲134	▲124.8	27
26 不動産	54	124	▲70	▲17.0	18
27 運輸	133	301	▲168	▲83.0	24
28 情報通信	10	213	▲202	▲1555.6	35
29 公務	0	0	0	0.0	13
30 教育・研究	65	550	▲485	▲287.6	31
31 医療・保健・社会保障・介護	157	280	▲122	▲28.1	20
32 その他の公共サービス	31	24	6	15.5	11
33 対事業所サービス	214	459	▲245	▲106.9	26
34 対個人サービス	191	242	▲51	▲16.7	17
35 事務用品	0	0	0	0.0	13
36 分類不明	24	28	▲4	▲16.4	16
37 内生部門計	5615	5337	277	4	

(出所) 地域経済構造分析研究会 (2013)

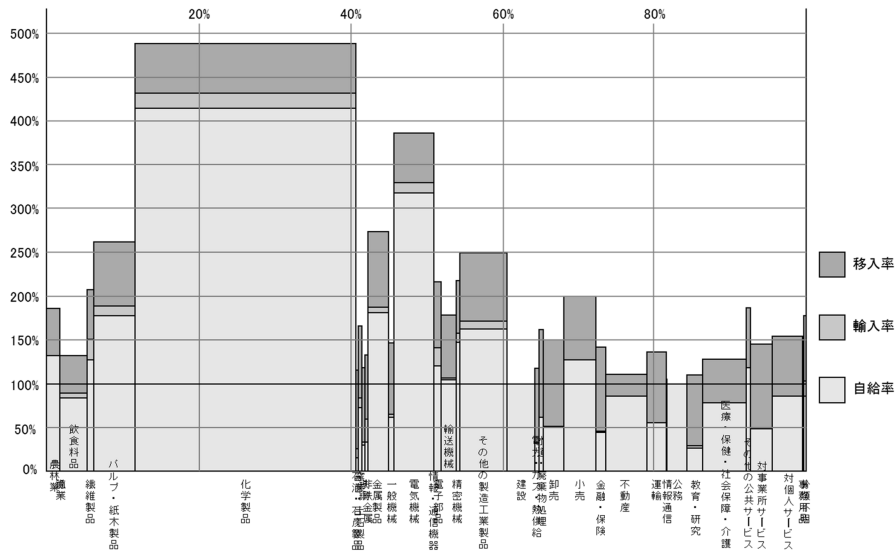


図 4-13 2010 年丹波地域 36 部門スカイラインチャート

人; 同 11.5%), 対個人サービス (5,023 人; 同 9.6%) などである。医療・保健・社会保障・介護の内訳は, 医療 (2,575 人; 医療・保健・社会保障・介護の 42.6%), 社会保障 (1,759 人; 同 29.1%), 介護 (1,649 人; 同 257.3%) などであり, 対個人サービスでは飲食店 (2,454 人; 48.9%) のウエイトが大きい。また農林業の従業者数も 5,001 人 (丹波地域の総従業者数の 9.5%) で対個人サービスに次いで大きく, 雇用面において丹波地域における農林業の貢献は大きい。

表 4-38 2010 年丹波地域雇用表

統合大分類(36部門)	実数(人)		構成比(%)		順位	
	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数
1 農林業	5,001	696	9.5	1.7	4	18
2 漁業	2	0	0.0	0.0	34	34
3 鉱業	17	17	0.0	0.0	33	33
4 飲食料品	1,604	1,468	3.1	3.5	12	9
5 繊維製品	809	632	1.5	1.5	20	19
6 パルプ・紙木製品	813	753	1.5	1.8	19	16
7 化学製品	861	860	1.6	2.0	17	13
8 石油・石炭製品	0	0	0.0	0.0	35	35
9 窯業・土石製品	495	457	0.9	1.1	23	22
10 鉄鋼	88	88	0.2	0.2	30	30
11 非鉄金属	403	398	0.8	0.9	24	24
12 金属製品	890	802	1.7	1.9	15	15
13 一般機械	496	478	0.9	1.1	22	21
14 電気機械	1,698	398	3.2	0.9	10	23
15 情報・通信機器	299	299	0.6	0.7	27	27
16 電子部品	720	710	1.4	1.7	21	17
17 輸送機械	874	837	1.7	2.0	16	14
18 精密機械	126	121	0.2	0.3	29	29
19 その他の製造工業製品	3,201	2,819	6.1	6.7	6	4
20 建設	3,335	2,438	6.3	5.8	5	5
21 電力・ガス・熱供給	49	49	0.1	0.1	31	31
22 水道・廃棄物処理	267	264	0.5	0.6	28	28
23 卸売	1,785	1,639	3.4	3.9	8	7
24 小売	7,263	7,157	13.8	17.0	1	1
25 金融・保険	1,489	1,444	2.8	3.4	13	10
26 不動産	383	308	0.7	0.7	25	26
27 運輸	1,729	1,635	3.3	3.9	9	8
28 情報通信	352	343	0.7	0.8	26	25
29 公務	1,342	1,342	2.6	3.2	14	12
30 教育・研究	2,497	2,248	4.8	5.3	7	6
31 医療・保健・社会保障・介護	6,044	5,771	11.5	13.7	2	2
32 その他の公共サービス	854	512	1.6	1.2	18	20
33 対事業所サービス	1,691	1,380	3.2	3.3	11	11
34 対個人サービス	5,023	3,690	9.6	8.8	3	3
35 事務用品	0	0	0.0	0.0	36	36
36 分類不明	40	20	0.1	0.0	32	32
37 内生部門計	52,540	42,073	100	100		

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(5) 付加価値額の大きい産業

表 4-39 には丹波地域における各産業部門の粗付加価値額がまとめられている。丹波地域における全産業部門の総粗付加価値額は 3,673 億円である。これは兵庫県の総粗付加価値額の 2.0% を占める。その内, 第 1 次産業の粗付加価値額が 66 億円 (丹波地域の総粗付加価値額の 1.8%), 第 2 次産業の粗付加価値額が 1,730 億円 (47.1%), 第 3 次産業の粗付加価値額が 1,877 億円 (51.1%) である。

部門別にみると, 丹波地域において粗付加価値額が大きい産業部門は, 化学製品 (806 億円; 丹波地域の総粗付加価値額の 21.9%), 医療・保健・社会保障・介護 (271 億円; 同 7.4%), 小売 (218 億円; 5.9%) などである。化学製品の粗付加価値額のウエイトが非常に大きく, 丹波地域の所得の大部分が同部門に依存していることがわかる。

従業者 1 人当たりの粗付加価値額をみると, 丹波地域の従業者 1 人当たり付加価値額 (= 丹波地域の総粗付加価値額/丹波地域の総従業者数) は 699 万円であり, これは兵庫県全体の 1 人当たり付加価値額 (758 万円) より低い。部門別でみると, 従業者 1 人当たり粗付加価値額が大きい産業部門は, 化学製品 (9,361 万円), 電力・ガス・熱供給 (3,971 万円), パルプ・紙木製品 (1,712 万円) などである。他にも鉄鋼 (1,394 万円), 精密機械 (1,144 万円) などの製造業で従業者 1 人当たり粗付加価値額が大きい。

表 4-39 2010 年丹波地域粗付加価値額表

統合大分類(36部門)	粗付加価値額		粗付加価値率		1人当たり粗付加価値額	
	(百万円)	順位	比率(%)	順位	(百万円/人)	順位
01農林業	6,562	18	48.7	15	1.31	32
02漁業	12	34	63.2	10	6.00	16
03鉱業	147	33	42.2	19	8.65	11
04飲食料品	9,836	15	37.1	25	6.13	15
05繊維製品	2,821	20	38.0	23	3.49	26
06パルプ・紙木製品	13,918	10	33.7	28	17.12	4
07化学製品	80,594	1	35.8	27	93.61	2
08石油・石炭製品	519	31	21.5	34	-	-
09窯業・土石製品	1,730	25	44.8	17	3.49	25
10鉄鋼	1,227	28	39.2	20	13.94	5
11非鉄金属	913	29	26.4	30	2.27	29
12金属製品	8,460	16	42.6	18	9.51	7
13一般機械	2,397	23	38.6	21	4.83	19
14電気機械	13,145	13	32.8	29	7.74	14
15情報・通信機器	183	32	22.6	32	0.61	33
16電子部品	1,581	26	21.8	33	2.20	30
17輸送機械	3,485	19	23.2	31	3.99	23
18精密機械	1,442	27	38.6	22	11.44	6
19その他の製造工業製品	17,316	6	36.4	26	5.41	18
20建設	13,332	12	47.7	16	4.00	22
21電力・ガス・熱供給	1,946	24	37.7	24	39.71	3
22水道・廃棄物処理	2,427	22	61.0	13	9.09	9
23卸売	14,572	8	68.8	3	8.16	12
24小売	21,804	4	67.0	4	3.00	28
25金融・保険	6,957	17	64.9	8	4.67	20
26不動産	36,213	2	87.6	1	94.55	1
27運輸	13,530	11	66.9	5	7.83	13
28情報通信	635	30	48.8	14	1.80	31
29公務	12,449	14	64.3	9	9.28	8
30教育・研究	14,066	9	83.4	2	5.63	17
31医療・保健・社会保障・介護	27,078	3	62.1	11	4.48	21
32その他の公共サービス	2,764	21	66.3	6	3.24	27
33対事業所サービス	15,060	7	65.8	7	8.91	10
34对个人サービス	18,631	5	61.1	12	3.71	24
35事務用品	0	35	0.0	35	-	-
36分類不明	▲465	36	▲17.7	36	▲11.63	34
37内生部門計	367,287					

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

7.3 丹波地域経済の循環構造分析

(1) 波及効果の大きい産業

表 4-40 には、丹波地域における経済波及効果が産業部門ごとにまとめられている。丹波地域において閉鎖経済波及効果の大きい産業部門は、輸送機械 (2.96)、非鉄金属 (2.95)、情報・通信機器 (2.82) などである。一方、開放経済波及効果の大きい産業部門は、飲食料品 (1.24)、農林業 (1.20)、輸送機械 (1.16) などである。

丹波地域で生産額のウエイトが大きい産業部門では、開放経済波及効果は化学製品で 1.11 (事務用品と分類不明を除いて、36 部門中 5 番目)、パルプ・紙木製品で 1.11 (同 7 番目)、その他の工業製品で 1.11 (同 8 番目)、電気機械で 1.09 (同 9 番目) などが比較的大きい。特に、化学製品は丹波地域の生産額の大部分を占めている産業部門であり、丹波地域における化学製品の重要性が、波及効果という面からも窺える。

(2) 誘発効果の大きい産業

表 4-41 には、丹波地域における各産業部門の誘発係数がまとめられている。丹波地域において、付加価値誘発係数が大きい産業部門は、教育・研究 (0.85)、卸売 (0.73)、小売 (0.70) などである。これらは丹波地域において比較的付加価値額のウエイトが大きい産業部門であり、付加価値への貢献という面における同部門の重要性がわかる。ただし、付加価値額の最大のウエイトを持つ化学製品の付加価値誘発係数は 0.42 (不動産を除く、36 部門中 24 番目) と低く、投資による新たな所得の創出という面では、同部門の効率が良くないことがわかる。

表 4-40 2010 年丹波地域産業別波及効果表

統合大分類(36部門)	波及効果		域内歩留率 %	域外流出率 %	順位			
	閉鎖型	開放型			閉鎖波及	開放波及	歩留率	流出率
1 農林業	2.10	1.20	57.4	42.6	21	3	14	23
2 漁業	1.86	1.08	58.2	41.8	24	14	13	24
3 鉱業	2.16	1.05	48.4	51.6	19	32	21	16
4 飲食料品	2.30	1.24	53.8	46.2	14	2	15	22
5 繊維製品	2.29	1.12	48.7	51.3	15	6	20	17
6 パルプ・紙木製品	2.45	1.11	45.3	54.7	9	9	28	9
7 化学製品	2.19	1.11	50.8	49.2	18	7	18	19
8 石油・石炭製品	2.72	1.02	37.6	62.4	7	36	34	3
9 窯業・土石製品	2.11	1.07	50.9	49.1	20	19	17	20
10 鉄鋼	2.33	1.08	46.3	53.7	13	17	26	11
11 非鉄金属	2.95	1.03	35.0	65.0	4	35	36	1
12 金属製品	2.28	1.06	46.7	53.3	17	22	24	13
13 一般機械	2.33	1.09	46.6	53.4	12	13	25	12
14 電気機械	2.48	1.09	44.1	55.9	8	11	30	7
15 情報・通信機器	2.82	1.07	38.0	62.0	5	20	33	4
16 電子部品	2.81	1.08	38.3	61.7	6	16	32	5
17 輸送機械	2.96	1.16	39.3	60.7	3	4	31	6
18 精密機械	2.35	1.07	45.4	54.6	10	21	27	10
19 その他の製造工業製品	2.34	1.11	47.3	52.7	11	10	23	14
20 建設	2.09	1.05	50.4	49.6	22	29	19	18
21 電力・ガス・熱供給	2.29	1.08	47.3	52.7	16	15	22	15
22 水道・廃棄物処理	1.77	1.06	60.0	40.0	25	23	12	25
23 卸売	1.56	1.06	67.7	32.3	34	27	3	34
24 小売	1.62	1.06	65.0	35.0	33	26	4	33
25 金融・保険	1.63	1.04	63.9	36.1	32	33	6	31
26 不動産	1.23	1.05	85.7	14.3	36	28	1	36
27 運輸	1.65	1.05	63.7	36.3	30	30	7	30
28 情報通信	2.03	1.07	53.0	47.0	23	18	16	21
29 公務	1.73	1.06	61.2	38.8	28	24	11	26
30 教育・研究	1.33	1.03	77.6	22.4	35	34	2	35
31 医療・保健・社会保障・介護	1.75	1.09	62.2	37.8	27	12	9	28
32 その他の公共サービス	1.65	1.06	64.1	35.9	31	25	5	32
33 対事業所サービス	1.70	1.05	61.6	38.4	29	31	10	27
34 対個人サービス	1.76	1.11	63.0	37.0	26	8	8	29
35 事務用品	3.20	1.16	36.2	63.8	1	5	35	2
36 分類不明	3.05	1.36	44.6	55.4	2	1	29	8

(出所) 地域経済構造分析研究会2013)

従業者誘発係数をみると、農林業 (0.41)、情報・通信機器 (0.38)、小売 (0.23) などの産業部門で大きい。特に農林業は従業者数のウエイトも大きく、丹波地域においては現時点での雇用の受け手として重要なだけでなく、投資による新たな雇用の創出の効率性という意味でも同地域にとって重要であることがわかる。

8 淡路地域

8.1 淡路地域取引状況の概要

淡路地域の取引状況を述べる。図 4-14 は 2010 年淡路地域における財・サービスも流通状況のフロー図である。

(1) 供給側の概要

2010 年の財・サービスの総供給額は 1 兆 3,290 億円であり、その内、域内生産額は 8,242 億円 (総供給額の 62.0%)、輸移入額は 5,048 億円 (同 38.0%) である。生産に用いられた原材料・燃料等の財貨・サービスの間投入額は 3,762 億円であり、中間投入率は 45.6% となる。中間投入額に占める財貨・サービス投入の内訳は、財貨の投入額が 1,959 億円 (中間投入額の 52.1%)、サービスの投入額が 1,804 億円 (同 47.9%) である。域内生産額の内、所得となる粗付加価値額は 4,480 億円で、粗付加価値率は 54.4% である。粗付加価値額に占める主項目の内訳は、雇用者所得が 2,365 億円 (粗付加価値額の 52.8%)、営業余剰が 940 億円 (同 21.0%)、資本減耗引当が 791 億円 (17.7%) である。

表 4-41 2010 年丹波地域誘発係数表

統合大分類部門(36部門)	付加価値誘発係数		雇業者所得誘発係数		従業者誘発係数		雇業者誘発係数	
	係数	順位	係数	順位	係数	順位	係数	順位
01 農林業	0.57	14	0.12	33	0.41	1	0.06	21
02 漁業	0.66	12	0.17	26	0.11	13	0.00	35
03 鉱業	0.45	20	0.20	23	0.05	25	0.05	22
04 飲食料品	0.47	18	0.16	27	0.11	15	0.07	18
05 繊維製品	0.43	21	0.29	14	0.12	12	0.09	12
06 パルプ・紙木製品	0.38	28	0.19	24	0.05	28	0.04	28
07 化学製品	0.42	25	0.16	29	0.01	34	0.01	33
08 石油・石炭製品	0.23	34	0.06	34	0.00	36	0.00	36
09 窯業・土石製品	0.48	17	0.21	21	0.13	9	0.12	8
10 鉄鋼	0.43	22	0.20	22	0.03	31	0.03	30
11 非鉄金属	0.28	31	0.14	31	0.12	11	0.12	9
12 金属製品	0.46	19	0.30	12	0.05	27	0.04	26
13 一般機械	0.42	23	0.25	17	0.09	18	0.08	14
14 電気機械	0.37	29	0.21	20	0.05	26	0.05	24
15 情報・通信機器	0.26	32	0.15	30	0.38	2	0.38	1
16 電子部品	0.26	33	0.16	28	0.11	14	0.10	10
17 輸送機械	0.28	30	0.18	25	0.07	22	0.06	19
18 精密機械	0.42	26	0.25	16	0.04	30	0.04	27
19 その他の製造工業製品	0.41	27	0.25	18	0.06	23	0.05	23
20 建設	0.50	16	0.37	8	0.12	10	0.09	13
21 電力・ガス・熱供給	0.42	24	0.13	32	0.02	32	0.02	31
22 水道・廃棄物処理	0.64	13	0.35	10	0.07	21	0.07	17
23 卸売	0.73	3	0.36	9	0.09	17	0.08	15
24 小売	0.70	4	0.49	5	0.23	3	0.22	2
25 金融・保険	0.67	8	0.28	15	0.14	8	0.14	3
26 不動産	0.90	1	0.03	36	0.02	33	0.01	32
27 運輸	0.70	5	0.43	6	0.10	16	0.10	11
28 情報通信	0.53	15	0.30	13	0.05	24	0.05	25
29 公務	0.67	9	0.64	2	0.07	20	0.07	16
30 教育・研究	0.85	2	0.79	1	0.15	6	0.14	5
31 医療・保健・社会保障・介護	0.66	11	0.52	4	0.14	7	0.14	4
32 その他の公共サービス	0.69	6	0.55	3	0.21	4	0.13	7
33 対事業所サービス	0.68	7	0.42	7	0.08	19	0.06	20
34 对个人サービス	0.67	10	0.31	11	0.18	5	0.13	6
35 事務用品	0.06	35	0.04	35	0.01	35	0.01	34
36 分類不明	0.05	36	0.23	19	0.04	29	0.03	29

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

(2) 需要側の概要

2010 年の財・サービスの総需要額は 1 兆 3,290 億円で、その内、生産用の原材料・燃料等の財貨・サービスに対する中間需要額が 3,762 億円(総需要額の 28.3%)、最終需要額が 9,527 億円(同 71.7%)である。最終需要額の内訳は、域内最終需要額が 4,500 億円(総需要額の 33.9%)、輸移出額が 5,028 億円(同 37.8%)である。域内最終需要額の内訳は、消費額が 3,509 億円(域内最終需要額の 78.0%)、投資額が 991 億円(同 22.0%)である。

8.2 淡路地域産業・交易構造

(1) 生産構造

表 4-42 には淡路地域における各産業部門の域内生産額と特化係数がまとめられている。淡路地域において、域内生産額の大きい産業部門は、医療・保健・社会保障・介護(737 億円; 淡路地域の域内生産額の 8.9%)、電気機械(666 億円; 同 8.1%)、建設(618 億円; 同 7.5%)などである。建設のウェイトが大きいことが特徴であるが、その内訳は建築及び補修(439 億円; 建設の域内生産額の 70.9%)、公共事業(128 億円; 同 20.6%)、その他の土木建設(52 億円; 同 8.4%)である。

特化係数をみると、淡路地域において全国基準特化係数が大きい産業部門は、漁業(9.95)、電気機械(4.04)、農林業(3.40)などである。一方、県基準特化係数が大きい産業部門は、漁業(14.29)、農林業(10.53)、鉱業(3.29)などである。淡路地域の域内生産額に占める割合は小さいものの、農林業や漁業といった一次製品の生産額が他の地域に比べ大きく、同産業に相対的に特化した産構造をもつことが

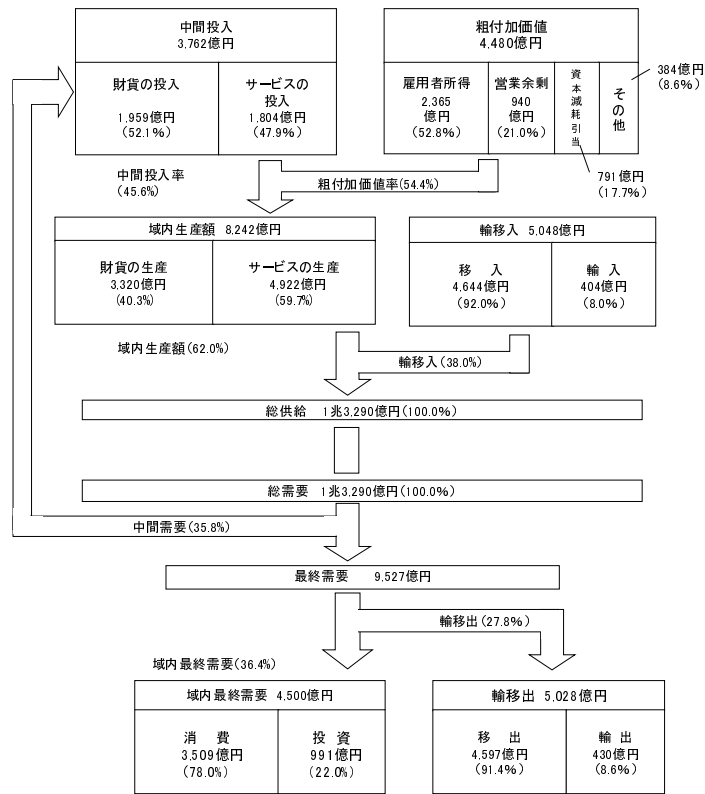


図 4-14 2010 年淡路地域財・サービスの流れ

わかる。

(2) 輸移出基盤産業

表 4-43 には淡路地域の輸移出入額、域際収支、RIC 指数がまとめられている。淡路地域の域際収支は▲ 20 億円の赤字であり、特に輸移入超過額の大きい産業部門は、情報通信 (▲ 209 億円)、対事業所サービス (▲ 190 億円)、石油・石炭製品 (▲ 140 億円) などである。反対に輸移出超過額の大きい産業部門は、電気機械 (500 億円)、農林業 (183 億円)、卸売 (156 億円) などである。

RIC 指数をみると、淡路地域において RIC 指数が大きい産業部門は、漁業 (79.5%)、電気機械 (75.1%)、農林業 (52.4%) などであり、反対に RIC 指数の小さい産業部門は、非鉄金属 (▲ 39,288.5%)、精密機械 (▲ 4,278.8%)、鉄鋼 (▲ 3,673.8%) などである。特に、電気機械と農林業は淡路地域の域内生産額に占める同部門の生産額の割合が 3% を超えており、淡路地域の輸移出基盤産業である。農林業が輸移出基盤産業となっていることは淡路地域の特徴といえる。また、電気機械の優位性が高いのは、大手電気機械メーカーが立地しており、主に電池製造において力を発揮しているためと思われる。

(3) スカイラインチャート

図 4-15 は上述の内容を視覚的にまとめたスカイラインチャートである。チャートをみると、電気機械、農林業、漁業などの産業部門でグラフの高さが 200% 線を超える。これらの部門では需要の大部分が域外で生じており、特に電気機械と農林業は生産額のウエイトも大きいことから淡路地域の主要な輸移出産業となっている。

表 4-42 2010 年淡路地域生産額表

統合大分類(36部門)	実数(億円)			構成比(%)			特化係数		特化係数順位	
	全国	兵庫県	淡路	全国	兵庫県	淡路	県基準	全国基準	県基準	全国基準
1 農林業	111,450	1,475	350	1.2	0.4	4.2	10.53	3.40	2	3
2 漁業	14,826	423	136	0.2	0.1	1.6	14.29	9.95	1	1
3 鉱業	8,263	101	7	0.1	0.0	0.1	3.29	0.98	3	23
4 飲食料品	357,825	20,127	400	4.0	5.5	4.9	0.88	1.21	23	13
5 繊維製品	32,496	1,172	37	0.4	0.3	0.4	1.39	1.22	8	12
6 パルプ・紙木製品	113,104	4,425	21	1.3	1.2	0.3	0.22	0.21	31	28
7 化学製品	277,443	16,979	260	3.1	4.6	3.2	0.68	1.02	26	20
8 石油・石炭製品	189,534	1,686	35	2.1	0.5	0.4	0.91	0.20	22	29
9 窯業・土石製品	60,954	2,313	72	0.7	0.6	0.9	1.38	1.28	9	10
10 鉄鋼	283,611	31,757	2	3.2	8.7	0.0	0.00	0.01	36	35
11 非鉄金属	90,168	3,007	0	1.0	0.8	0.0	0.00	0.00	35	36
12 金属製品	104,999	7,175	45	1.2	2.0	0.5	0.28	0.47	29	27
13 一般機械	219,810	19,120	230	2.5	5.2	2.8	0.54	1.14	27	15
14 電気機械	178,879	14,619	666	2.0	4.0	8.1	2.02	4.04	4	2
15 情報・通信機器	84,468	3,937	7	0.9	1.1	0.1	0.08	0.09	33	31
16 電子部品	137,563	5,169	11	1.5	1.4	0.1	0.09	0.08	32	33
17 輸送機械	510,286	10,249	61	5.7	2.8	0.7	0.26	0.13	30	30
18 精密機械	33,596	678	1	0.4	0.2	0.0	0.05	0.03	34	34
19 その他の製造工業製品	229,747	9,628	221	2.6	2.6	2.7	1.02	1.04	20	18
20 建設	512,550	20,269	618	5.7	5.5	7.5	1.36	1.31	10	7
21 電力・ガス・熱供給	198,388	5,105	126	2.2	1.4	1.5	1.10	0.69	18	25
22 水道・廃棄物処理	76,210	3,307	88	0.9	0.9	1.1	1.19	1.26	16	11
23 卸売	549,670	17,732	603	6.1	4.8	7.3	1.51	1.19	5	14
24 小売	361,729	14,613	473	4.0	4.0	5.7	1.44	1.42	7	6
25 金融・保険	343,573	9,772	324	3.8	2.7	3.9	1.47	1.02	6	19
26 不動産	681,987	28,802	629	7.6	7.9	7.6	0.97	1.00	21	22
27 運輸	388,961	20,302	554	4.3	5.5	6.7	1.21	1.55	15	4
28 情報通信	466,248	4,944	37	5.2	1.3	0.4	0.33	0.09	28	32
29 公務	269,745	9,072	267	3.0	2.5	3.2	1.31	1.07	13	17
30 教育・研究	326,264	12,362	234	3.6	3.4	2.8	0.84	0.78	24	24
31 医療・保健・社会保障・介護	561,558	24,194	737	6.3	6.6	8.9	1.35	1.42	11	5
32 その他の公共サービス	46,293	1,947	55	0.5	0.5	0.7	1.25	1.29	14	8
33 対事業所サービス	588,786	18,909	317	6.6	5.2	3.8	0.74	0.58	25	26
34 対個人サービス	480,722	18,894	568	5.4	5.2	6.9	1.34	1.28	12	9
35 事務用品	14,205	543	14	0.2	0.1	0.2	1.16	1.08	17	16
36 分類不明	37,431	1,481	35	0.4	0.4	0.4	1.04	1.01	19	21
37 内生部門計	8,943,338	366,287	8,242	100.0	100.0	100.0				

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

表 4-43 2010 年淡路地域産業別域際収支と RIC 指数

統合大分類(36部門)	輸移出額 (億円)	輸移入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
1 農林業	270	86	183	52.4	3
2 漁業	121	13	108	79.5	1
3 鉱業	7	58	▲ 51	▲ 682.3	32
4 飲食料品	222	261	▲ 38	▲ 9.6	19
5 繊維製品	24	47	▲ 23	▲ 63.0	25
6 パルプ・紙木製品	13	104	▲ 90	▲ 420.5	30
7 化学製品	239	305	▲ 67	▲ 25.6	21
8 石油・石炭製品	32	172	▲ 140	▲ 403.9	29
9 窯業・土石製品	68	53	14	20.2	9
10 鉄鋼	1	77	▲ 76	▲ 3673.8	34
11 非鉄金属	0	102	▲ 102	▲ 39288.5	36
12 金属製品	41	114	▲ 73	▲ 161.4	27
13 一般機械	191	119	72	31.2	5
14 電気機械	611	111	500	75.1	2
15 情報・通信機器	2	88	▲ 86	▲ 1291.6	33
16 電子部品	8	45	▲ 37	▲ 346.3	28
17 輸送機械	54	130	▲ 75	▲ 124.3	26
18 精密機械	0	35	▲ 34	▲ 4278.8	35
19 その他の製造工業製品	182	172	10	4.5	13
20 建設	0	0	0	0.0	14
21 電力・ガス・熱供給	68	114	▲ 46	▲ 36.3	22
22 水道・廃棄物処理	88	78	10	11.8	11
23 卸売	476	320	156	25.9	8
24 小売	336	181	156	32.9	4
25 金融・保険	309	317	▲ 8	▲ 2.4	17
26 不動産	115	163	▲ 48	▲ 7.7	18
27 運輸	412	326	86	15.5	10
28 情報通信	27	236	▲ 209	▲ 567.9	31
29 公務	0	0	0	0.0	14
30 教育・研究	106	229	▲ 123	▲ 52.6	23
31 医療・保健・社会保障・介護	267	228	39	5.3	12
32 その他の公共サービス	36	20	16	29.7	6
33 対事業所サービス	286	476	▲ 190	▲ 60.0	24
34 対個人サービス	382	230	152	26.8	7
35 事務用品	0	0	0	0.0	14
36 分類不明	32	37	▲ 6	▲ 17.1	20
37 内生部門計	5,028	5,048	▲ 20	▲ 0.2	

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

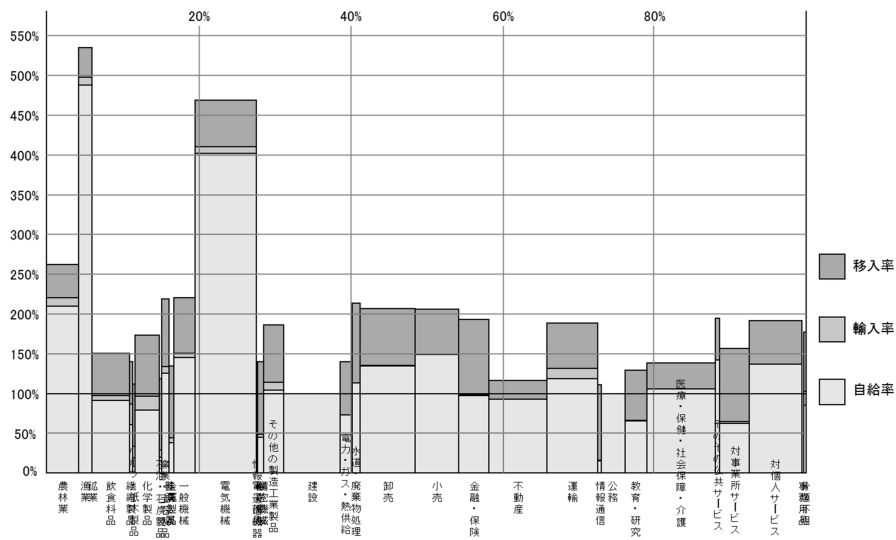


図 4-15 2010 年淡路地域 36 部門スカイラインチャート

(4) 雇用の受け手となっている産業

表 4-44 には淡路地域の雇用状況が産業ごとにまとめられている。淡路地域において従業者数の多い産業部門は、農林業 (10,758 人; 淡路地域の総従業者数の 14.0%), 小売 (10,379 人; 同 13.5%), 対個人サービス (9,506 人; 同 12.4%) などであり、農林業の従業者数のウエイトが非常に大きく、農林業が淡路地域の雇用吸収の重要な産業部門であることがわかる。他の地域では、農林業はこれほどのウエイトをもたない。また、対個人サービスの内訳は飲食店 (4,294 人; 対個人サービスの従業者数の 45.2%), 旅館・その他の宿泊所 (2,904 人; 同 30.5%) などであり、旅館・その他の宿泊所のウエイトが比較的大きい。淡路は観光地として有名であり、そのことが反映されていると考えられる。

(5) 付加価値額の大きい産業

表 4-45 には淡路地域における各産業部門の粗付加価値額がまとめられている。淡路地域における全産業部門の総粗付加価値額は 4,480 億円である。これは兵庫県の総粗付加価値額の 2.4% を占める。その内、第 1 次産業の粗付加価値額が 244 億円 (淡路地域の総粗付加価値額の 5.5%), 第 2 次産業の粗付加価値額が 999 億円 (同 22.3%), 第 3 次産業の粗付加価値額が 3,236 億円 (同 72.2%) である。

部門別にみると、淡路地域において粗付加価値額が大きい産業部門は、医療・保健・社会保障・介護 (448 億円; 淡路地域の総粗付加価値額の 10.0%), 卸売 (415 億円; 同 9.3%), 対個人サービス (319 億円; 同 7.1%) などである。基本的にサービス産業に属する産業部門で粗付加価値額のウエイトが大きく、淡路地域の基幹産業である電気機械の粗付加価値額は 210 億円 (淡路地域の総粗付加価値額の 4.7%) と、製造業の中では最も大きいですが、サービス産業に比べ所得の源泉としては弱い。

従業者 1 人当たりの粗付加価値額をみると、淡路地域の従業者 1 人当たり粗付加価値額 (= 淡路地域の総粗付加価値額/淡路地域の総従業者数) は 583 万円であり、これは兵庫県全体の 1 人当たり粗付加価値額 (758 万円) よりかなり低い。部門別でみると、従業者 1 人当たり粗付加価値額が大きい産業部門は、石油・石炭製品 (1 億 7,725 万円), 化学製品 (5,561 万円), 電力・ガス・熱供給 (4,383 万円) などである。ただし、淡路地域では石油・石炭製品の従業者数は 4 人 (表 4-44 参照) と非常に小さく、これは単に企業の会計上の問題で、生産額や粗付加価値額が大きくでているだけで、実際の生産状況を反映していない可能性があることに留意すべきである。淡路地域が優位性をもつ電気機械や農林業の従業者 1 人当たり付加価値額はそれぞれ 571 万円、157 万円と低く、このことが同地域の従業者

表 4-44 2010 年淡路地域雇用表

統合大分類(36部門)	実数(人)		構成比(%)		順位	
	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数	従業者数	雇用者数
1 農林業	10,758	1,258	14.0	2.3	1	12
2 漁業	2,303	541	3.0	1.0	12	18
3 鉱業	31	31	0.0	0.1	31	30
4 飲食料品	2,647	2,402	3.4	4.4	9	7
5 繊維製品	490	383	0.6	0.7	22	22
6 ハルブ・紙木製品	140	130	0.2	0.2	25	25
7 化学製品	111	111	0.1	0.2	28	27
8 石油・石炭製品	4	4	0.0	0.0	33	33
9 窯業・土石製品	1,058	975	1.4	1.8	17	15
10 鉄鋼	36	36	0.0	0.1	30	29
11 非鉄金属	9	9	0.0	0.0	32	32
12 金属製品	364	328	0.5	0.6	24	23
13 一般機械	1,146	1,101	1.5	2.0	16	14
14 電気機械	3,669	89	4.8	0.2	6	28
15 情報・通信機器	0	0	0.0	0.0	35	35
16 電子部品	136	134	0.2	0.2	26	24
17 輸送機械	545	522	0.7	0.9	20	19
18 精密機械	1	1	0.0	0.0	34	34
19 その他の製造工業製品	1,424	1,182	1.9	2.1	15	13
20 建設	4,599	3,362	6.0	6.1	5	4
21 電力・ガス・熱供給	117	117	0.2	0.2	27	26
22 水道・廃棄物処理	421	416	0.5	0.8	23	21
23 卸売	3,370	3,094	4.4	5.6	7	5
24 小売	10,379	10,228	13.5	18.6	2	1
25 金融・保険	2,406	2,332	3.1	4.2	11	8
26 不動産	930	749	1.2	1.4	19	16
27 運輸	2,239	2,123	2.9	3.9	13	9
28 情報通信	516	497	0.7	0.9	21	20
29 公務	1,848	1,848	2.4	3.4	14	11
30 教育・研究	3,059	2,759	4.0	5.0	8	6
31 医療・保健・社会保障・介護	8,852	8,364	11.5	15.2	4	2
32 その他の公共サービス	1,024	614	1.3	1.1	18	17
33 対事業所サービス	2,580	2,118	3.4	3.8	10	10
34 対個人サービス	9,506	7,160	12.4	13.0	3	3
35 事務用品	0	0	0.0	0.0	36	36
36 分類不明	56	28	0.1	0.1	29	31
37 内生部門計	76,774	55,046	100	100		

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

1人当たり粗付加価値額の低さにつながっていると考えられる。

8.3 淡路地域経済の循環構造分析

(1) 波及効果の大きい産業

表 4-46 には、淡路地域における各産業部門の経済波及効果がまとめられている。淡路地域において閉鎖経済波及効果の大きい産業部門は、鉄鋼(3.54)、化学製品(3.01)、電子部品(2.95)などである。一方、開放経済波及効果の大きい産業部門は、飲食料品(1.28)、農林業(1.19)、対個人サービス(1.16)などである。

農林業は輸移出基盤産業として、淡路地域が他地域に対して相対的に優位性をもつ産業部門であり、波及効果の大きさから同地域における重要性がわかる。また、対個人サービスの中では、飲食店の開放経済波及効果が1.19、旅館・その他の宿泊所の開放経済波及効果が1.15と大きい。

(2) 誘発効果の大きい産業

表 4-47 には、淡路地域における各産業部門の誘発係数がまとめられている。淡路地域において付加価値誘発係数が大きい産業部門は、教育・研究(0.82)、卸売(0.74)、小売(0.71)などである。基本的にサービス産業に属する産業部門で付加価値の誘発効果が大きい。これはそれらの産業部門では粗付加価値率が高いためと思われる。電気機械や農林業といった淡路地域が優位性をもつ産業部門では、付加価値誘発係数はそれぞれ、0.39(不動産を除く36部門中、26番目)と0.57(同12番目)で低く、投資による新たな所得の創出という面では効率性が良くないことがわかる。

従業者誘発係数をみると、非鉄金属(0.35)、農林業(0.34)、小売(0.22)などの産業部門で大きい。特に農林業と小売は従業者数のウエイトも大きく、従業者の誘発効果が大きい産業部門に多くの人が従

表 4-45 2010 年淡路地域粗付加価値額表

統合大分類(36部門)	粗付加価値額		粗付加価値率		1人当たり粗付加価値額	
	(百万円)	順位	比率(%)	順位	(百万円/人)	順位
01 農林業	16,868	13	48.2	14	1.57	31
02 漁業	7,561	17	55.6	12	3.28	25
03 鉱業	313	29	41.9	19	10.10	9
04 飲食料品	14,162	14	35.4	25	5.35	20
05 繊維製品	1,416	26	38.6	24	2.89	29
06 ハルプ・紙木製品	755	27	35.1	26	5.39	27
07 化学製品	6,173	18	23.7	30	55.61	3
08 石油・石炭製品	709	28	20.4	34	177.25	1
09 窯業・土石製品	3,417	22	47.6	17	3.23	26
10 鉄鋼	45	32	21.8	32	1.25	32
11 非鉄金属	8	34	30.8	29	0.89	33
12 金属製品	2,055	23	45.4	18	5.65	19
13 一般機械	9,156	15	39.7	23	7.99	13
14 電気機械	20,952	9	31.5	28	5.71	18
15 情報・通信機器	150	31	22.4	31	-	-
16 電子部品	220	30	20.6	33	1.62	30
17 輸送機械	1,962	24	32.4	27	3.60	22
18 精密機械	32	33	40.0	22	32.00	5
19 その他の製造工業製品	8,898	16	40.4	21	6.25	15
20 建設	29,500	6	47.7	16	6.41	16
21 電力・ガス・熱供給	5,128	20	40.7	20	43.83	4
22 水道・廃棄物処理	5,264	19	59.7	10	12.50	7
23 卸売	41,544	3	68.8	3	12.33	8
24 小売	31,712	5	67.0	4	3.06	28
25 金融・保険	21,026	8	64.8	7	8.74	12
26 不動産	54,606	1	86.8	1	58.72	2
27 運輸	26,560	7	47.9	15	11.86	10
28 情報通信	1,850	25	50.2	13	3.59	6
29 公務	17,142	12	64.3	8	9.28	11
30 教育・研究	18,563	11	79.3	2	6.07	17
31 医療・保健・社会保障・介護	44,757	2	60.7	9	5.06	21
32 その他の公共サービス	3,644	21	66.3	5	3.56	23
33 対事業所サービス	20,564	10	64.9	6	7.97	14
34 対個人サービス	31,856	4	56.1	11	3.35	24
35 事務用品	0	35	0.0	35	-	-
36 分類不明	▲ 613	36	▲ 17.6	36	▲ 10.95	34
37 内生部門計	447,955					

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

表 4-46 2010 年淡路地域産業別波及効果表

統合大分類(36部門)	波及効果		域内歩留率 %	域外流出率 %	順位			
	閉鎖型	開放型			閉鎖波及	開放波及	歩留率	流出率
1 農林業	2.20	1.19	54.3	45.7	20	3	15	22
2 漁業	2.03	1.12	55.2	44.8	24	10	13	24
3 鉱業	2.22	1.08	48.7	51.3	19	22	20	17
4 飲食料品	2.41	1.28	53.1	46.9	14	2	16	21
5 繊維製品	2.36	1.14	48.4	51.6	16	7	21	16
6 ハルプ・紙木製品	2.49	1.11	44.3	55.7	12	16	26	11
7 化学製品	3.01	1.11	36.8	63.2	4	15	33	4
8 石油・石炭製品	2.81	1.04	37.1	62.9	8	35	32	5
9 窯業・土石製品	2.14	1.10	51.2	48.8	22	17	17	20
10 鉄鋼	3.54	1.05	29.6	70.4	1	34	36	1
11 非鉄金属	2.90	1.03	35.4	64.6	7	36	35	2
12 金属製品	2.53	1.05	41.6	58.4	11	32	28	9
13 一般機械	2.47	1.12	45.3	54.7	13	11	24	13
14 電気機械	2.60	1.13	43.6	56.4	10	8	27	10
15 情報・通信機器	2.91	1.12	38.4	61.6	6	12	30	7
16 電子部品	2.95	1.12	38.1	61.9	5	9	31	6
17 輸送機械	2.80	1.08	38.4	61.6	9	27	29	8
18 精密機械	2.37	1.09	46.3	53.7	15	19	23	14
19 その他の製造工業製品	2.34	1.11	47.4	52.6	17	13	22	15
20 建設	2.18	1.07	49.1	50.9	21	28	18	19
21 電力・ガス・熱供給	2.26	1.11	49.0	51.0	18	14	19	18
22 水道・廃棄物処理	1.84	1.09	59.5	40.5	28	20	10	27
23 卸売	1.59	1.08	67.9	32.1	34	24	3	34
24 小売	1.64	1.08	65.7	34.3	33	23	4	33
25 金融・保険	1.64	1.05	64.1	35.9	32	31	6	31
26 不動産	1.25	1.06	84.7	15.3	36	30	1	36
27 運輸	2.07	1.15	55.7	44.3	23	6	12	25
28 情報通信	1.99	1.10	55.1	44.9	25	18	14	23
29 公務	1.76	1.08	61.2	38.8	29	26	8	29
30 教育・研究	1.43	1.05	73.6	26.4	35	33	2	35
31 医療・保健・社会保障・介護	1.91	1.09	57.0	43.0	26	21	11	26
32 その他の公共サービス	1.67	1.08	64.5	35.5	31	25	5	32
33 対事業所サービス	1.72	1.06	61.4	38.6	30	29	7	30
34 対個人サービス	1.91	1.16	60.6	39.4	27	5	9	28
35 事務用品	3.27	1.19	36.3	63.7	2	4	34	3
36 分類不明	3.12	1.39	44.6	55.4	3	1	25	12

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

事していることがわかる。

表 4-47 2010 年淡路地域誘発係数表

統合大分類部門(36部門)	付加価値誘発係数		雇用者所得誘発係数		従業者誘発係数		雇用者誘発係数	
	係数	順位	係数	順位	係数	順位	係数	順位
01農林業	0.57	13	0.12	33	0.34	2	0.05	26
02漁業	0.61	12	0.19	23	0.18	6	0.05	25
03鉱業	0.46	21	0.20	22	0.05	27	0.05	27
04飲食料品	0.48	18	0.18	26	0.11	14	0.07	15
05繊維製品	0.45	25	0.31	13	0.15	9	0.12	10
06パルプ・紙木製品	0.40	26	0.21	21	0.12	13	0.10	11
07化学製品	0.29	30	0.12	32	0.01	35	0.01	35
08石油・石炭製品	0.23	34	0.06	34	0.00	36	0.00	36
09窯業・土石製品	0.53	16	0.26	19	0.15	8	0.14	4
10鉄鋼	0.24	33	0.15	30	0.18	7	0.18	3
11非鉄金属	0.33	29	0.17	29	0.35	1	0.35	1
12金属製品	0.48	19	0.32	11	0.08	17	0.08	13
13一般機械	0.46	23	0.28	14	0.06	24	0.06	21
14電気機械	0.39	27	0.19	25	0.07	22	0.06	18
15情報・通信機器	0.29	31	0.17	28	0.01	34	0.01	34
16電子部品	0.27	32	0.18	27	0.14	10	0.14	5
17輸送機械	0.36	28	0.19	24	0.10	15	0.09	12
18精密機械	0.45	24	0.27	15	0.02	30	0.02	30
19その他の製造工業製品	0.46	22	0.26	18	0.07	21	0.06	20
20建設	0.51	17	0.38	7	0.08	18	0.06	19
21電力・ガス・熱供給	0.46	20	0.13	31	0.02	33	0.01	33
22水道・廃棄物処理	0.64	10	0.33	9	0.05	26	0.05	24
23卸売	0.74	3	0.37	8	0.06	23	0.05	22
24小売	0.71	4	0.50	5	0.22	3	0.22	2
25金融・保険	0.68	6	0.27	16	0.08	19	0.07	14
26不動産	0.90	1	0.04	36	0.02	31	0.01	32
27運輸	0.57	14	0.32	12	0.05	25	0.05	23
28情報通信	0.55	15	0.27	17	0.04	29	0.03	29
29公務	0.68	7	0.64	2	0.07	20	0.07	16
30教育・研究	0.82	2	0.74	1	0.13	11	0.12	7
31医療・保健・社会保障・介護	0.65	9	0.50	4	0.13	12	0.12	8
32その他の公共サービス	0.71	5	0.56	3	0.19	4	0.12	9
33対事業所サービス	0.68	8	0.38	6	0.09	16	0.07	17
34对个人サービス	0.64	11	0.32	10	0.18	5	0.13	6
35事務用品	0.10	35	0.05	35	0.02	32	0.02	31
36分類不明	0.07	36	0.24	20	0.04	28	0.04	28

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

9 地域間産業連関分析

兵庫県 7 地域間表を用いて、地域間の経済構造の結びつきを分析する。表 4-48 (別紙参照) は第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業に統合した地域間表である。

(1) 生産構造

図 4-16 は産業を兵庫県各 7 地域の第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業に集計した、兵庫県のスカイラインチャートである。第 1 次産業の生産額はどの地域のものもウエイトは非常に小さく、兵庫県域内生産額のほとんどを第 2 次産業、第 3 次産業が占めていることがわかる。また、どの地域の第 3 次産業も県内自給率が 100% 線を下回っており、域際収支 (= 輸出 + 県外移入 - 輸入 - 県外移入) の赤字部門になっている。これは兵庫県では第 3 次産業の県外移入額が多いため、県外から第 3 次産業の財・サービスの提供を受けていることがわかる。

部門別にみると、生産額では、神戸地域の第 3 次産業 (6 兆 9,826 億円; 兵庫県の域内生産額の 19.1%)、東播磨・北播磨地域の第 2 次産業 (5 兆 4,448 億円; 同 14.9%)、阪神地域の第 3 次産業 (4 兆 8,868 億円; 同 13.3%) などのウエイトが大きい。特に、東播磨・北播磨地域の第 2 次産業は自給率が 100% 線を超えており、兵庫県の主要な輸移出産業となっていることがわかる。実際、東播磨・北播磨地域の第 2 次産業の域際収支は 1 兆 3,779 億円の黒字で、そのうち特に、一般機械 (7,557 億円)、鉄鋼 (4,987 億円)、輸送機械 (1,364 億円) などの輸移出超過額が大きい。また、中播磨・西播磨地域の

鉄鋼 (3,162 億円) や神戸地域の飲食料品 (2,699 億円) も輸移出超過額の大きい産業部門である。

中播磨・西播磨地域の第2次産業も阪神地域の第3次産業に次ぐ4番目の生産規模 (3兆8,342 億円; 兵庫県の域内生産額の10.5%) をもち、県外への輸移出超過額も4,699 億円と大きい。そのうち特に、鉄鋼 (3,162 億円)、電気機械 (2,992 億円)、化学製品 (2,131 億円) などの産業部門で県外への輸移出超過額が大きい。東播磨・北播磨地域と合わせて、鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送機械、化学製品などが兵庫県の主要な輸移出産業で、その大部分が播磨地域で生産されていることがわかる。この意味で、播磨地域は兵庫県の製造業の拠点であるといえる。

丹波地域の第2次産業の域際収支の黒字額が1,758 億円と大きいのは、同地域における化学製品の生産額が大きいためである。丹波地域の化学製品の域際収支は1,742 億円の黒字で、丹波地域の第2次産業の輸移出超過額の大部分が同部門によるものであることがわかる。丹波地域の域内生産額が7,729 億円であることを考えれば、丹波地域における同部門の特異性がわかる。

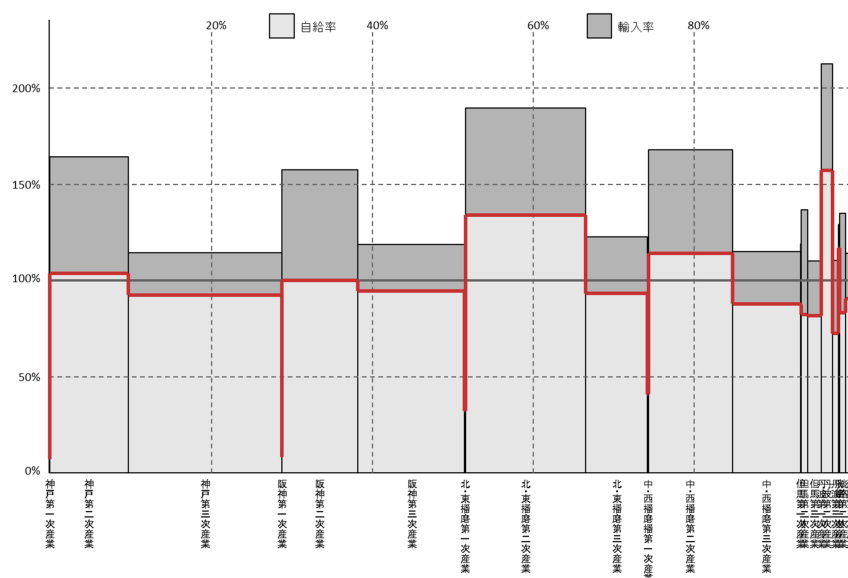


図 4-16 2010 年兵庫県スカイラインチャート

(2) 付加価値額の大きな産業

表 4-49 には、兵庫県の各産業 (各地域ごとに第1次産業、第2次産業、第3次産業に集計) の粗付加価値額がまとめられている。兵庫県において粗付加価値額が大きい産業は、神戸地域の第3次産業 (4兆5,575 億円; 兵庫県の総粗付加価値額の24.8%), 阪神地域の第3次産業 (3兆2,836 億円; 同17.9%), 中播磨・西播磨地域の第3次産業 (1兆9,692 億円; 同10.7%) などである。基本的に第3次産業の付加価値額が高い。これはもともと第3次産業の生産額が大きいうえに、第3次産業は粗付加価値率が高いためと考えられる。第2次産業では東播磨・北播磨地域が一番大きく、1兆6,804 億円で兵庫県の総粗付加価値額の9.1%を占める。

一方、兵庫県において従業者1人当たりの粗付加価値額が大きい産業は、東播磨・北播磨地域の第2次産業 (1,297 万円)、丹波地域の第2次産業 (1,034 万円)、神戸地域の第2次産業 (1,014 万円) などである。よって、基本的に第2次産業で従業者1人当たり粗付加価値額が大きくなるのがわかる。

(2) 波及効果

表 4-50 には、兵庫県の各産業 (各地域ごとに第1次産業、第2次産業、第3次産業に集計) の波及効果がまとめられている。兵庫県において閉鎖経済波及効果が大きいのは、東播磨・北播磨地域の第

表 4-49 2010 年兵庫県粗付加価値額表

地域	部門	粗付加価値額		粗付加価値率		1人当たり粗付加価値額	
		(百万円)	順位	比率(%)	順位	(百万円/人)	順位
神戸	第1次産業	7,529	19	50.1	11	1.58	19
神戸	第2次産業	1,253,688	6	35.5	18	10.14	3
神戸	第3次産業	4,557,451	1	65.3	5	7.10	6
阪神	第1次産業	4,198	21	48.8	13	0.90	21
阪神	第2次産業	1,192,615	7	34.7	19	9.60	5
阪神	第3次産業	3,283,605	2	67.2	2	6.81	10
東・北播磨	第1次産業	16,761	18	49.3	12	2.28	17
東・北播磨	第2次産業	1,680,361	5	30.9	20	12.97	1
東・北播磨	第3次産業	1,867,100	4	66.4	3	6.91	8
中・西播磨	第1次産業	17,994	16	50.7	9	2.50	16
中・西播磨	第2次産業	1,182,647	8	30.8	21	9.91	4
中・西播磨	第3次産業	1,969,229	3	64.3	6	6.95	7
但馬	第1次産業	17,719	17	51.2	8	2.54	15
但馬	第2次産業	102,837	13	35.6	17	4.51	14
但馬	第3次産業	404,182	9	65.4	4	6.17	11
丹波	第1次産業	6,574	20	48.7	14	1.31	20
丹波	第2次産業	173,046	12	35.8	16	10.34	2
丹波	第3次産業	187,667	11	67.9	1	6.09	12
淡路	第1次産業	24,429	15	50.3	10	1.87	18
淡路	第2次産業	99,923	14	36.9	15	6.09	13
淡路	第3次産業	323,603	10	64.1	7	6.84	9
内生部門計		18,373,158					

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

2次産業(2.66)、中播磨・西播磨地域の第2次産業(2.64)、阪神地域の第2次産業(2.42)である。一方、開放経済波及効果が大きいのは、淡路地域の第2次産業(1.53)、中播磨・西播磨地域の第2次産業(1.53)、東播磨・北播磨地域の第2次産業(1.50)である。ただし、兵庫県の域内生産額に占める淡路の第2次産業の生産額の割合は非常に小さいことに留意すべきである。他に生産額のウエイトが大きい産業では、阪神地域の第2次産業(1.47)の開放経済波及効果が6番目の大きさとなっている。基本的に第2次産業で波及効果が大きく、これは中間投入率の高さを反映していると考えられる。東播磨・北播磨地域と中播磨・西播磨地域を合わせて播磨地域は、兵庫県の第2次産業の中心地域となっており、県内の多くの産業部門を中間投入として使用するため波及効果が大きいと考えられ、第2次産業の拠点としての同地域の重要性がわかる。

表 4-50 2010 年兵庫県波及効果表

地域	部門	波及効果		域内歩留率 %	域外流出率 %	順位			
		閉鎖型	開放型			閉鎖波及	開放波及	歩留率	流出率
神戸	第1次産業	2.06	1.29	62.7	37.3	11	18	16	6
神戸	第2次産業	2.39	1.44	60.2	39.8	4	7	19	3
神戸	第3次産業	1.65	1.30	79.0	21.0	19	16	2	20
阪神	第1次産業	2.10	1.32	63.0	37.0	10	14	15	7
阪神	第2次産業	2.42	1.47	60.8	39.2	3	6	18	4
阪神	第3次産業	1.62	1.28	79.0	21.0	20	20	3	19
東・北播磨	第1次産業	2.15	1.35	62.7	37.3	8	12	17	5
東・北播磨	第2次産業	2.66	1.50	56.6	43.4	1	3	21	1
東・北播磨	第3次産業	1.66	1.29	77.4	22.6	17	19	6	16
中・西播磨	第1次産業	2.12	1.36	64.4	35.6	9	11	13	9
中・西播磨	第2次産業	2.64	1.53	57.8	42.2	2	2	20	2
中・西播磨	第3次産業	1.71	1.31	76.7	23.3	15	15	7	15
但馬	第1次産業	2.04	1.38	67.8	32.2	14	10	10	12
但馬	第2次産業	2.38	1.50	63.0	37.0	5	4	14	8
但馬	第3次産業	1.66	1.30	78.1	21.9	18	17	5	17
丹波	第1次産業	2.06	1.41	68.1	31.9	12	9	9	13
丹波	第2次産業	2.28	1.48	65.0	35.0	7	5	12	10
丹波	第3次産業	1.59	1.25	78.8	21.2	21	21	4	18
淡路	第1次産業	2.05	1.44	70.1	29.9	13	8	8	14
淡路	第2次産業	2.32	1.53	66.0	34.0	6	1	11	11
淡路	第3次産業	1.67	1.33	79.7	20.3	16	13	1	21

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

表 4-51 には各地域各産業部門の波及効果がまとめられている。兵庫県内への波及効果の大きい産業部門はすべて鉄鋼で、神戸地域の鉄鋼(3.57)、中播磨・西播磨地域の鉄鋼(3.55)、淡路地域の鉄鋼(3.52)、東播磨・北播磨地域の鉄鋼(3.50)、阪神地域の鉄鋼(3.27)などである。ただし、この中で、兵庫県の域内生産の総額に占める生産額のウエイトが1%を超えるのは、東播磨・北播磨、中播磨・西播

磨地域の鉄鋼だけであることに留意すべきである。他にも、生産額のウェイトが大きい（兵庫県の域内生産の総額の1%以上）産業部門では、東播磨・北播磨の化学製品や同じく中播磨・西播磨の化学製品などで波及効果が大きい。

表 4-51 2010年兵庫県産業部門別波及効果表

統合大分類(36部門)	神戸地域			阪神地域			東播磨・北播磨地域			中播磨・西播磨地域			但馬地域			丹波地域			淡路地域		
	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域
01農林業	2.11	1.97	0.14	2.13	1.71	0.41	2.15	1.74	0.41	2.14	1.73	0.41	2.12	1.69	0.43	2.11	1.63	0.47	2.18	1.72	0.46
02漁業	1.98	1.84	0.14	1.98	1.66	0.33	2.01	1.61	0.40	2.01	1.65	0.37	2.02	1.64	0.39	1.87	1.54	0.33	2.02	1.61	0.41
03鉱業	2.17	2.07	0.10	2.14	1.70	0.44	2.20	1.64	0.55	2.19	1.68	0.51	2.19	1.63	0.56	2.17	1.61	0.57	2.21	1.59	0.61
04飲食料品	2.28	2.10	0.17	2.24	1.76	0.48	2.27	1.79	0.48	2.32	1.82	0.50	2.37	1.84	0.53	2.32	1.73	0.59	2.39	1.83	0.56
05繊維製品	2.29	2.17	0.13	2.41	1.97	0.44	2.43	1.90	0.52	2.43	2.00	0.43	2.33	1.89	0.43	2.31	1.79	0.53	2.35	1.84	0.51
06/ル/プ・紙木製品	2.37	2.09	0.28	2.49	1.87	0.61	2.47	1.95	0.52	2.45	1.98	0.47	2.35	1.82	0.53	2.48	1.86	0.61	2.48	1.92	0.56
07化学製品	2.30	2.16	0.14	2.61	2.11	0.50	2.83	2.24	0.59	2.82	2.32	0.50	2.44	1.92	0.53	2.24	1.65	0.58	2.99	2.39	0.60
08石油・石炭製品	2.59	2.50	0.09	2.73	2.33	0.39	2.78	2.26	0.51	2.67	2.22	0.45	2.77	2.25	0.52	2.73	2.16	0.57	2.79	2.10	0.69
09窯業・土石製品	2.16	2.03	0.13	2.17	1.75	0.43	2.18	1.71	0.47	2.17	1.74	0.42	2.11	1.66	0.45	2.13	1.62	0.51	2.13	1.65	0.49
10鉄鋼	3.57	3.23	0.33	3.27	2.59	0.68	3.50	2.69	0.81	3.55	2.56	0.99	3.26	2.02	1.24	2.48	1.67	0.81	3.52	2.11	1.41
11非鉄金属	2.81	2.66	0.15	2.69	2.25	0.43	2.82	2.29	0.53	2.81	2.23	0.58	2.68	2.12	0.57	2.94	2.25	0.69	2.88	2.35	0.54
12金属製品	2.63	2.40	0.23	2.52	2.05	0.48	2.51	1.99	0.52	2.58	1.96	0.62	2.48	1.74	0.74	2.40	1.70	0.70	2.52	1.76	0.76
13一般機械	2.55	2.33	0.22	2.45	2.00	0.45	2.52	1.97	0.56	2.52	1.93	0.59	2.47	1.79	0.68	2.40	1.77	0.63	2.47	1.84	0.63
14電気機械	2.67	2.43	0.24	2.60	2.09	0.51	2.63	2.02	0.61	2.64	2.03	0.61	2.50	1.90	0.60	2.52	1.87	0.65	2.59	1.97	0.62
15情報・通信機器	2.93	2.65	0.28	2.81	2.25	0.56	2.86	2.26	0.60	2.83	2.22	0.61	2.92	2.29	0.64	2.85	2.23	0.63	2.90	2.22	0.67
16電子部品	2.91	2.63	0.28	2.72	2.16	0.55	2.72	2.10	0.62	2.73	2.13	0.60	2.89	2.24	0.65	2.85	2.20	0.65	2.94	2.24	0.70
17輸送機械	2.77	2.50	0.27	2.98	2.38	0.60	2.94	2.20	0.74	2.95	2.22	0.73	3.10	2.20	0.90	3.02	2.18	0.85	2.80	2.01	0.79
18精密機械	2.40	2.21	0.19	2.37	1.92	0.45	2.38	1.88	0.51	2.38	1.89	0.49	2.38	1.86	0.53	2.38	1.84	0.54	2.36	1.82	0.54
19その他の製造工業製品	2.22	2.07	0.15	2.32	1.89	0.43	2.35	1.85	0.50	2.35	1.92	0.43	2.41	1.91	0.50	2.37	1.82	0.55	2.33	1.82	0.51
20建設	2.16	1.96	0.20	2.15	1.72	0.43	2.16	1.70	0.46	2.17	1.71	0.46	2.14	1.62	0.52	2.13	1.60	0.52	2.17	1.62	0.54
21電力・ガス・熱供給	2.29	2.20	0.09	2.19	1.83	0.36	2.21	1.76	0.45	2.22	1.81	0.41	2.22	1.77	0.45	2.30	1.79	0.51	2.25	1.71	0.54
22水道・廃棄物処理	1.83	1.75	0.08	1.87	1.51	0.36	1.82	1.40	0.42	1.80	1.44	0.37	1.78	1.38	0.40	1.78	1.36	0.42	1.83	1.39	0.44
23卸売	1.57	1.51	0.05	1.57	1.34	0.23	1.57	1.28	0.29	1.57	1.31	0.26	1.57	1.29	0.28	1.57	1.27	0.29	1.58	1.29	0.29
24小売	1.63	1.57	0.06	1.63	1.37	0.26	1.63	1.31	0.32	1.63	1.35	0.28	1.63	1.32	0.31	1.63	1.31	0.32	1.64	1.31	0.33
25金融・保険	1.63	1.57	0.05	1.63	1.35	0.28	1.63	1.28	0.34	1.63	1.31	0.32	1.63	1.29	0.34	1.63	1.29	0.34	1.64	1.29	0.35
26不動産	1.27	1.25	0.02	1.26	1.15	0.11	1.24	1.13	0.11	1.25	1.14	0.11	1.23	1.12	0.11	1.23	1.12	0.11	1.25	1.13	0.12
27運輸	1.79	1.71	0.07	1.82	1.52	0.30	1.77	1.40	0.37	1.86	1.50	0.36	1.73	1.38	0.35	1.66	1.34	0.32	2.04	1.55	0.49
28情報通信	1.82	1.74	0.08	1.80	1.47	0.34	1.77	1.37	0.40	1.83	1.45	0.38	1.89	1.46	0.43	2.04	1.58	0.46	1.98	1.52	0.46
29公務	1.73	1.66	0.08	1.74	1.47	0.27	1.74	1.40	0.34	1.74	1.43	0.31	1.75	1.40	0.34	1.74	1.40	0.35	1.75	1.40	0.35
30教育・研究	1.47	1.43	0.05	1.55	1.33	0.23	1.56	1.28	0.27	1.48	1.27	0.21	1.41	1.20	0.20	1.34	1.16	0.17	1.43	1.21	0.22
31医療・保健・社会保障・介護	1.79	1.70	0.09	1.84	1.56	0.28	1.87	1.53	0.34	1.87	1.58	0.29	1.76	1.47	0.30	1.77	1.43	0.34	1.90	1.57	0.33
32その他の公共サービス	1.64	1.58	0.07	1.65	1.41	0.24	1.65	1.35	0.30	1.65	1.39	0.26	1.65	1.36	0.29	1.65	1.36	0.30	1.66	1.37	0.29
33対事業所サービス	1.76	1.67	0.09	1.74	1.46	0.28	1.73	1.39	0.34	1.75	1.42	0.33	1.74	1.38	0.35	1.71	1.38	0.34	1.72	1.38	0.34
34対個人サービス	1.84	1.74	0.10	1.81	1.49	0.32	1.81	1.44	0.37	1.83	1.49	0.34	1.90	1.51	0.39	1.77	1.40	0.37	1.90	1.49	0.40
35事務用品	3.17	2.70	0.47	3.23	2.38	0.85	3.23	2.48	0.76	3.23	2.55	0.67	3.18	2.44	0.75	3.22	2.39	0.83	3.25	2.49	0.76
36分類不明	3.08	2.93	0.15	3.09	2.24	0.85	3.10	2.08	1.01	3.10	2.17	0.93	3.08	2.11	0.97	3.08	2.05	1.03	3.11	2.09	1.02

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

ほとんどの産業部門で地域内への波及効果が大きい反面、県内他地域への波及効果が小さく、したがって、需要の増加による波及効果は大きくてもその効果はほとんど地域内に留まる。県内他地域への波及効果が大きいという意味では、中播磨・西播磨地域の鉄鋼が一番大きく（淡路、但馬地域の鉄鋼は兵庫県の域内生産の総額に占める生産額の割合が小さいため省略）、これは他地域から中間投入の提供を受けているためと思われる。よって、投資による需要の増加の波及効果を兵庫県内で広く共有するという意味では、中播磨・西播磨地域の鉄鋼は他地域他産業部門に比べ効率が良いことがわかる。

(3) 影響力係数と感応度係数

表 4-52 産業分類表

分類	影響力係数	感応度係数
I	1以上	1以上
II	1未満	1以上
III	1未満	1未満
IV	1以上	1未満

影響力係数と感応度係数を用いて、各産業を表 4-52 のように分類する。これは次のように解釈できる。

- ・ 分類 I：他産業へ与える影響が大きく、かつ他産業から受ける影響が大きい産業
- ・ 分類 II：他産業へ与える影響が小さく、一方他産業から受ける影響が大きい産業
- ・ 分類 III：他産業へ与える影響が小さく、かつ他産業から受ける影響が小さい産業

- ・ 分類Ⅳ：他産業へ与える影響は大きく、一方他産業から受ける影響は小さい産業

この分類法にしたがって、各地域の各産業を分類したものが表 4-53 である。神戸地域、阪神地域、東播磨・北播磨地域、中播磨・西播磨地域、但馬地域では分類が一致しており、各産業の影響度及び感応度の程度は地域の特性からはあまり影響を受けないことがわかる。第 1 次産業は他産業へ与える影響、他産業から受ける影響ともに小さく、丹波地域と淡路地域を除いてすべて分類Ⅲになっている。これは第 1 次産業が他地域他産業をあまり投入せず、逆に投入されることも少ないことを示唆し、基本的に自地域自産業内で閉じた生産構造をもつことがわかる。丹波地域と淡路地域では影響力係数が 1 を若干超え、他産業へ与える影響が他地域の第 1 次産業よりも大きくなっている。第 2 次産業は丹波地域を除いて分類Ⅰとなっており、他産業へ与える影響、他産業から受ける影響ともに大きい。これは、第 2 次産業は中間投入率、中間需要率がともに高くなる傾向があり、直感と一致する。丹波地域の第 2 次産業は分類Ⅳとなるが、これは同産業は医薬品の製造がほとんどで、他産業で利用される割合が比較的 low、他産業から受ける影響が小さくなるためと考えられる。一方、第 3 次産業は丹波地域を除いてすべて分類Ⅱとなり、第 2 次産業とは異なり他産業への影響力が弱いことがわかる。これは、第 3 次産業は中間投入率が低く、他産業への波及効果が小さいことを反映していると考えられる。丹波地域の第 3 次産業は分類Ⅲで他産業から受ける影響も小さい。丹波地域ではすべての産業で感応度係数が低く、これは丹波地域の各産業が他地域他産業であまり利用されていないことを示唆し、他地域他産業の生産の変化から影響を受けにくい構造になっていることがわかる。

表 4-53 影響力係数と感応度係数

地域	部門	感応度係数	影響力係数	グループ
1神戸	01第一次産業	0.73	0.94	Ⅲ
1神戸	02第二次産業	1.01	1.04	Ⅰ
1神戸	03第三次産業	1.47	0.94	Ⅱ
2阪神	01第一次産業	0.73	0.95	Ⅲ
2阪神	02第二次産業	1.06	1.06	Ⅰ
2阪神	03第三次産業	1.25	0.92	Ⅱ
3東・北播磨	01第一次産業	0.76	0.97	Ⅲ
3東・北播磨	02第二次産業	1.16	1.09	Ⅰ
3東・北播磨	03第三次産業	1.09	0.93	Ⅱ
4中・西播磨	01第一次産業	0.77	0.99	Ⅲ
4中・西播磨	02第二次産業	1.18	1.10	Ⅰ
4中・西播磨	03第三次産業	1.21	0.95	Ⅱ
5但馬	01第一次産業	0.82	1.00	Ⅲ
5但馬	02第二次産業	1.02	1.08	Ⅰ
5但馬	03第三次産業	1.05	0.94	Ⅱ
6丹波	01第一次産業	0.80	1.02	Ⅳ
6丹波	02第二次産業	0.98	1.07	Ⅳ
6丹波	03第三次産業	0.95	0.91	Ⅲ
7淡路	01第一次産業	0.85	1.04	Ⅳ
7淡路	02第二次産業	1.05	1.11	Ⅰ
7淡路	03第三次産業	1.06	0.96	Ⅱ

(4) 誘発効果

表 4-54 には、兵庫県の各産業（各地域ごとに第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業に集計）の誘発係数がまとめられている。兵庫県において付加価値誘発係数が大きい産業は、淡路地域の第 3 次産業 (1.08)、阪神地域の第 3 次産業 (1.06)、神戸地域の第 3 次産業 (1.06) などである。ただし、淡路地域の第 3 次産業の粗付加価値額が兵庫県の総粗付加価値額に占める割合は非常に小さいことに留意すべきである。他の粗付加価値額が大きい産業では、東播磨・北播磨地域の第 3 次産業 (1.05)、中播磨・西播磨地域の第 3 次産業 (1.05) など付加価値誘発係数が大きい。基本的に第 3 次産業で誘発効果が大きい、これは第 3 次産業の粗付加価値率が高いためと考えられる。

表 4-55 には各地域各産業部門の付加価値誘発係数がまとめられている。県内の全ての地域におい

表 4-54 2010 年兵庫県誘発係数表

地域	部門	付加価値誘発係数		雇用者所得誘発係数		従業者誘発係数		雇用者誘発係数	
		係数	順位	係数	順位	係数	順位	係数	順位
神戸	第1次産業	0.86	21	0.29	21	0.34	3	0.09	11
	第2次産業	0.88	18	0.46	13	0.06	19	0.06	19
	第3次産業	1.06	3	0.56	3	0.12	15	0.10	7
阪神	第1次産業	0.90	16	0.29	20	0.57	1	0.15	1
	第2次産業	0.93	13	0.50	10	0.07	18	0.06	17
	第3次産業	1.06	2	0.54	7	0.12	12	0.11	4
東・北播磨	第1次産業	0.89	17	0.30	19	0.24	6	0.06	18
	第2次産業	0.87	20	0.45	14	0.05	21	0.05	21
	第3次産業	1.05	4	0.55	5	0.12	13	0.11	6
中・西播磨	第1次産業	0.92	15	0.31	17	0.23	7	0.06	14
	第2次産業	0.88	19	0.46	12	0.06	20	0.05	20
	第3次産業	1.05	5	0.55	6	0.12	14	0.10	9
但馬	第1次産業	0.94	12	0.33	16	0.24	5	0.06	16
	第2次産業	0.92	14	0.50	9	0.13	10	0.10	8
	第3次産業	1.03	6	0.56	2	0.13	8	0.12	2
丹波	第1次産業	0.97	10	0.31	18	0.43	2	0.08	12
	第2次産業	0.96	11	0.48	11	0.07	17	0.06	15
	第3次産業	1.02	7	0.56	4	0.13	9	0.12	3
淡路	第1次産業	1.02	8	0.36	15	0.32	4	0.06	13
	第2次産業	1.00	9	0.54	8	0.11	16	0.09	10
	第3次産業	1.08	1	0.58	1	0.12	11	0.11	5

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

て、サービス産業に属する産業部門、特に教育・研究、卸売、小売などの付加価値誘発係数が高い。そのうち、神戸地域、阪神地域の教育・研究、神戸地域の卸売は、県内生産額に占めるウエイトも比較的大きく、粗付加価値の誘発効果が高いことがわかる。ただし、どれも自地域内の誘発効果が大きく、他地域への誘発効果は小さい。したがって、投資による需要の増加で粗付加価値額が増加しても、その効果はほとんど自地域内に留まる。他地域への誘発効果が大きいという意味では、東播磨・北播磨地域の一般機械、中播磨・西播磨地域の電気機械などが大きい(ただし、生産額のウエイトが1%以上)。

表 4-55 2010 年兵庫県部門別付加価値誘発係数表

統合大分類(36部門)	神戸地域			阪神地域			東播磨・北播磨地域			中播磨・西播磨地域			但馬地域			丹波地域			淡路地域		
	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域
01農林業	0.63	0.61	0.01	0.63	0.58	0.06	0.65	0.59	0.06	0.66	0.60	0.06	0.67	0.62	0.06	0.68	0.61	0.07	0.68	0.62	0.06
02漁業	0.69	0.67	0.02	0.68	0.63	0.05	0.69	0.63	0.06	0.70	0.64	0.05	0.70	0.65	0.05	0.71	0.68	0.04	0.70	0.65	0.05
03鉱業	0.66	0.65	0.01	0.65	0.56	0.09	0.65	0.53	0.12	0.64	0.54	0.11	0.65	0.54	0.11	0.62	0.50	0.12	0.64	0.52	0.12
04飲料品	0.57	0.55	0.02	0.59	0.51	0.07	0.61	0.53	0.08	0.60	0.52	0.08	0.61	0.54	0.08	0.61	0.52	0.09	0.64	0.55	0.08
05繊維製品	0.54	0.53	0.01	0.51	0.46	0.05	0.53	0.46	0.07	0.52	0.47	0.05	0.55	0.50	0.06	0.56	0.49	0.07	0.59	0.52	0.07
06パルプ・紙木製品	0.53	0.51	0.02	0.50	0.44	0.07	0.52	0.45	0.07	0.53	0.47	0.06	0.56	0.50	0.06	0.53	0.45	0.08	0.50	0.44	0.06
07化学製品	0.58	0.56	0.01	0.48	0.40	0.07	0.41	0.34	0.07	0.41	0.35	0.06	0.52	0.45	0.07	0.59	0.46	0.14	0.38	0.32	0.06
08石油・石炭製品	0.32	0.32	0.00	0.27	0.25	0.02	0.27	0.24	0.03	0.30	0.28	0.02	0.28	0.25	0.02	0.28	0.25	0.03	0.29	0.26	0.03
09窯業・土石製品	0.61	0.60	0.02	0.62	0.55	0.07	0.63	0.55	0.08	0.62	0.55	0.07	0.63	0.56	0.07	0.61	0.52	0.09	0.64	0.57	0.07
10鉄鋼	0.28	0.27	0.01	0.31	0.28	0.03	0.31	0.27	0.04	0.32	0.28	0.04	0.35	0.30	0.05	0.52	0.45	0.07	0.31	0.26	0.05
11非鉄金属	0.37	0.36	0.01	0.36	0.32	0.04	0.39	0.34	0.05	0.36	0.32	0.04	0.36	0.32	0.04	0.34	0.30	0.05	0.36	0.34	0.02
12金属製品	0.54	0.53	0.01	0.54	0.49	0.04	0.58	0.53	0.05	0.57	0.52	0.05	0.56	0.51	0.05	0.54	0.48	0.06	0.55	0.50	0.05
13一般機械	0.54	0.52	0.02	0.54	0.49	0.06	0.58	0.50	0.08	0.58	0.51	0.07	0.55	0.49	0.07	0.53	0.45	0.07	0.56	0.50	0.06
14電気機械	0.49	0.47	0.02	0.49	0.42	0.07	0.51	0.41	0.09	0.51	0.44	0.08	0.52	0.45	0.07	0.51	0.42	0.09	0.53	0.44	0.08
15情報・通信機器	0.38	0.37	0.01	0.40	0.33	0.07	0.39	0.32	0.08	0.40	0.33	0.07	0.41	0.35	0.06	0.40	0.31	0.09	0.41	0.33	0.07
16電子部品	0.38	0.36	0.02	0.45	0.37	0.08	0.46	0.36	0.10	0.45	0.37	0.08	0.42	0.35	0.07	0.40	0.30	0.10	0.40	0.32	0.08
17輸送機械	0.47	0.45	0.01	0.40	0.35	0.05	0.44	0.37	0.07	0.46	0.40	0.06	0.38	0.32	0.06	0.39	0.32	0.07	0.46	0.40	0.06
18精密機械	0.55	0.54	0.01	0.56	0.49	0.07	0.57	0.49	0.08	0.56	0.49	0.07	0.57	0.50	0.07	0.54	0.46	0.09	0.58	0.50	0.08
19その他の製造工業製品	0.39	0.38	0.01	0.35	0.30	0.05	0.36	0.29	0.07	0.36	0.30	0.06	0.33	0.27	0.06	0.32	0.25	0.07	0.39	0.32	0.07
20建設	0.63	0.61	0.02	0.64	0.57	0.06	0.66	0.59	0.07	0.65	0.58	0.07	0.64	0.56	0.07	0.62	0.55	0.08	0.63	0.56	0.08
21電力・ガス・熱供給	0.53	0.53	0.01	0.57	0.52	0.06	0.58	0.51	0.07	0.57	0.51	0.06	0.58	0.51	0.06	0.52	0.45	0.07	0.57	0.50	0.07
22水道・廃棄物処理	0.77	0.76	0.01	0.75	0.68	0.08	0.77	0.68	0.09	0.78	0.70	0.08	0.79	0.70	0.09	0.76	0.67	0.09	0.77	0.68	0.10
23卸売	0.86	0.85	0.01	0.84	0.78	0.06	0.84	0.77	0.07	0.84	0.78	0.06	0.84	0.78	0.07	0.83	0.76	0.07	0.84	0.77	0.07
24小売	0.83	0.82	0.01	0.82	0.76	0.06	0.82	0.75	0.07	0.82	0.76	0.06	0.82	0.76	0.07	0.80	0.73	0.07	0.82	0.75	0.07
25金融・保険	0.84	0.83	0.01	0.82	0.74	0.07	0.82	0.73	0.09	0.82	0.74	0.08	0.82	0.73	0.09	0.80	0.71	0.09	0.82	0.73	0.09
26不動産	0.95	0.94	0.00	0.94	0.91	0.03	0.95	0.91	0.03	0.94	0.92	0.03	0.95	0.92	0.03	0.94	0.91	0.03	0.94	0.91	0.03
27運輸	0.80	0.79	0.01	0.76	0.70	0.06	0.79	0.70	0.08	0.76	0.68	0.08	0.80	0.73	0.07	0.80	0.73	0.07	0.72	0.61	0.10
28情報通信	0.77	0.76	0.01	0.76	0.69	0.08	0.78	0.68	0.10	0.75	0.67	0.09	0.73	0.64	0.09	0.65	0.57	0.08	0.69	0.60	0.09
29公務	0.79	0.78	0.01	0.78	0.73	0.05	0.78	0.71	0.07	0.78	0.72	0.06	0.78	0.72	0.07	0.76	0.70	0.07	0.78	0.71	0.07
30教育・研究	0.87	0.86	0.01	0.84	0.80	0.04	0.84	0.78	0.06	0.87	0.82	0.04	0.89	0.85	0.04	0.90	0.86	0.04	0.88	0.84	0.04
31医療・保健・社会保障・介護	0.75	0.74	0.01	0.74	0.69	0.05	0.73	0.67	0.06	0.74	0.69	0.05	0.76	0.71	0.05	0.75	0.69	0.06	0.73	0.68	0.05
32その他の公共サービス	0.81	0.80	0.01	0.80	0.75	0.05	0.80	0.74	0.06	0.80	0.74	0.05	0.80	0.74	0.06	0.78	0.72	0.06	0.80	0.74	0.06
33対事業所サービス	0.78	0.77	0.01	0.77	0.71	0.05	0.79	0.72	0.07	0.78	0.71	0.07	0.78	0.72	0.07	0.78	0.71	0.07	0.79	0.72	0.07
34対個人サービス	0.76	0.75	0.02	0.76	0.70	0.06	0.77	0.69	0.08	0.77	0.70	0.07	0.76	0.68	0.08	0.77	0.69	0.08	0.76	0.68	0.08
35事務用品	0.24	0.21	0.03	0.22	0.14	0.08	0.23	0.15	0.09	0.24	0.17	0.07	0.26	0.19	0.07	0.27	0.18	0.09	0.25	0.18	0.07
36分類不明	0.58	0.55	0.02	0.47	0.23	0.24	0.48	0.20	0.28	0.49	0.24	0.25	0.49	0.24	0.25	0.44	0.16	0.28	0.48	0.22	0.27

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

表 4-54 をみると、兵庫県において従業者誘発係数が大きい産業は、阪神地域の第1次産業(0.57)、丹波地域の第1次産業(0.43)、神戸地域の第1次産業(0.34)などである。基本的に第1次産業で誘発効果が高いことが特徴であるが、これは第1次産業で従業者1人当たり生産額が低く、生産額の1単位の増加に対して、多くの従業者を必要とするためと考えられる。また、従業者のウエイトが小さい産業で誘発効果が大きく、現時点で雇用を吸収している産業と、投資による新規雇用創出産業として効率の良い産業が乖離していることがわかる。ただし、第1次産業はもともと生産額、従業者数のどちらでみても兵庫県内でのウエイトは小さく、投資をしたからといって実際に他の産業と同程度の雇用を

生み出すほどに拡大できるかには留意が必要である。従業者数のウェイトが大きい産業では、例えば、阪神の第3次産業の誘発係数が0.12で、21産業中12番目の大きさである。

表 4-56 2010年兵庫県部門別従業者誘発係数表

統合大分類(36部門)	神戸地域			阪神地域			東播磨・北播磨地域			中播磨・西播磨地域			但馬地域			丹波地域			淡路地域		
	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域	兵庫県	自地域	他地域
01農林業	0.42	0.41	0.003	0.58	0.56	0.012	0.25	0.24	0.010	0.27	0.25	0.013	0.31	0.30	0.012	0.43	0.42	0.013	0.36	0.35	0.011
02漁業	0.08	0.08	0.003	0.09	0.08	0.007	0.18	0.17	0.009	0.13	0.13	0.007	0.09	0.09	0.007	0.12	0.11	0.006	0.19	0.19	0.007
03鉱業	0.05	0.05	0.001	0.06	0.05	0.011	0.14	0.13	0.014	0.07	0.06	0.012	0.07	0.05	0.013	0.07	0.06	0.013	0.07	0.05	0.014
04飲食料品	0.05	0.05	0.004	0.06	0.05	0.015	0.07	0.06	0.013	0.09	0.08	0.017	0.11	0.09	0.017	0.14	0.12	0.018	0.15	0.13	0.015
05繊維製品	0.34	0.34	0.001	0.10	0.10	0.008	0.14	0.13	0.009	0.17	0.16	0.007	0.13	0.13	0.007	0.14	0.13	0.010	0.17	0.16	0.009
06パルプ・紙木製品	0.11	0.11	0.003	0.05	0.04	0.008	0.05	0.04	0.008	0.07	0.06	0.008	0.15	0.14	0.011	0.06	0.05	0.009	0.13	0.12	0.007
07化学製品	0.05	0.05	0.002	0.05	0.04	0.009	0.03	0.02	0.008	0.03	0.02	0.007	0.05	0.04	0.009	0.03	0.02	0.018	0.02	0.01	0.007
08石油・石炭製品	0.01	0.01	0.000	0.01	0.01	0.002	0.01	0.01	0.003	0.02	0.01	0.002	0.01	0.01	0.003	0.01	0.01	0.003	0.01	0.01	0.003
09窯業・土石製品	0.18	0.18	0.002	0.06	0.05	0.009	0.05	0.04	0.010	0.06	0.06	0.008	0.23	0.22	0.008	0.15	0.14	0.011	0.17	0.16	0.009
10鉄鋼	0.02	0.02	0.001	0.03	0.02	0.003	0.01	0.01	0.004	0.02	0.01	0.003	0.05	0.05	0.004	0.04	0.04	0.006	0.18	0.18	0.004
11非鉄金属	0.05	0.05	0.001	0.03	0.02	0.004	0.04	0.04	0.006	0.06	0.05	0.005	0.04	0.03	0.005	0.13	0.12	0.005	0.35	0.35	0.003
12金属製品	0.08	0.08	0.001	0.06	0.05	0.004	0.05	0.04	0.006	0.07	0.06	0.005	0.10	0.10	0.005	0.06	0.05	0.006	0.09	0.09	0.005
13一般機械	0.05	0.05	0.002	0.07	0.06	0.007	0.04	0.03	0.009	0.07	0.06	0.008	0.08	0.07	0.007	0.10	0.09	0.009	0.07	0.06	0.007
14電気機械	0.04	0.04	0.002	0.05	0.05	0.009	0.06	0.05	0.012	0.06	0.05	0.009	0.09	0.09	0.008	0.07	0.06	0.012	0.08	0.07	0.010
15電気・通信機器	0.06	0.06	0.001	0.07	0.06	0.009	0.03	0.02	0.010	0.10	0.09	0.009	0.11	0.10	0.008	0.40	0.39	0.012	0.03	0.02	0.010
16電子部品	0.26	0.26	0.002	0.05	0.04	0.010	0.06	0.05	0.013	0.05	0.04	0.010	0.07	0.06	0.008	0.13	0.12	0.013	0.16	0.15	0.010
17輸送機械	0.04	0.04	0.002	0.04	0.04	0.006	0.06	0.05	0.009	0.07	0.06	0.007	0.08	0.07	0.007	0.08	0.07	0.009	0.11	0.10	0.006
18精密機械	0.10	0.10	0.002	0.11	0.10	0.009	0.10	0.09	0.011	0.08	0.07	0.008	0.05	0.04	0.008	0.06	0.05	0.011	0.04	0.03	0.010
19その他の製造工業製品	0.10	0.10	0.001	0.07	0.07	0.007	0.07	0.06	0.009	0.06	0.05	0.007	0.13	0.13	0.007	0.07	0.06	0.009	0.09	0.08	0.009
20建設	0.08	0.08	0.002	0.07	0.06	0.008	0.08	0.07	0.009	0.09	0.08	0.008	0.19	0.18	0.009	0.14	0.13	0.009	0.09	0.09	0.009
21電力・ガス・熱供給	0.03	0.03	0.001	0.03	0.02	0.007	0.03	0.02	0.008	0.03	0.02	0.007	0.03	0.03	0.007	0.03	0.02	0.008	0.03	0.02	0.008
22水道・廃棄物処理	0.07	0.07	0.001	0.07	0.06	0.009	0.07	0.06	0.010	0.07	0.06	0.009	0.09	0.08	0.010	0.09	0.08	0.010	0.07	0.06	0.010
23卸売	0.09	0.09	0.001	0.09	0.08	0.006	0.09	0.08	0.008	0.08	0.08	0.007	0.08	0.07	0.007	0.10	0.09	0.008	0.07	0.06	0.008
24小売	0.24	0.24	0.001	0.26	0.26	0.006	0.26	0.25	0.008	0.24	0.24	0.007	0.25	0.24	0.008	0.24	0.23	0.008	0.23	0.23	0.008
25金融・保険	0.07	0.07	0.001	0.07	0.07	0.008	0.08	0.07	0.010	0.08	0.07	0.009	0.08	0.07	0.010	0.16	0.15	0.010	0.09	0.08	0.010
26不動産	0.03	0.03	0.000	0.03	0.02	0.003	0.02	0.02	0.003	0.02	0.02	0.003	0.02	0.02	0.003	0.02	0.02	0.003	0.02	0.02	0.003
27運輸	0.09	0.09	0.001	0.10	0.09	0.007	0.10	0.09	0.009	0.09	0.08	0.009	0.10	0.09	0.008	0.12	0.11	0.008	0.07	0.06	0.012
28情報通信	0.07	0.07	0.002	0.08	0.07	0.010	0.08	0.06	0.013	0.07	0.06	0.011	0.07	0.05	0.012	0.07	0.06	0.011	0.06	0.05	0.012
29公務	0.09	0.09	0.001	0.09	0.08	0.006	0.09	0.08	0.008	0.09	0.08	0.007	0.09	0.08	0.008	0.09	0.08	0.008	0.09	0.08	0.008
30教育・研究	0.13	0.13	0.001	0.12	0.12	0.005	0.12	0.12	0.007	0.13	0.13	0.005	0.22	0.21	0.005	0.16	0.15	0.004	0.14	0.14	0.005
31医療・保健・社会保険・介護	0.14	0.14	0.002	0.16	0.15	0.007	0.15	0.14	0.008	0.15	0.14	0.007	0.18	0.17	0.006	0.16	0.15	0.008	0.14	0.13	0.007
32その他の公共サービス	0.16	0.16	0.001	0.11	0.10	0.006	0.15	0.14	0.008	0.17	0.16	0.007	0.17	0.16	0.007	0.22	0.21	0.007	0.20	0.20	0.007
33対事業所サービス	0.11	0.11	0.001	0.11	0.10	0.007	0.08	0.07	0.008	0.10	0.10	0.008	0.07	0.06	0.008	0.09	0.08	0.008	0.10	0.09	0.008
34对个人サービス	0.20	0.20	0.002	0.21	0.20	0.009	0.20	0.19	0.011	0.20	0.19	0.010	0.20	0.19	0.010	0.19	0.18	0.010	0.20	0.19	0.010
35事務用品	0.04	0.03	0.004	0.03	0.02	0.010	0.03	0.02	0.012	0.03	0.02	0.010	0.05	0.04	0.009	0.04	0.03	0.012	0.04	0.03	0.010
36分類不明	0.09	0.09	0.003	0.09	0.06	0.026	0.08	0.05	0.030	0.08	0.06	0.026	0.09	0.07	0.026	0.09	0.06	0.029	0.09	0.06	0.028

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

表 4-56 には各地域各産業部門の従業者誘発係数がまとめられている。兵庫県の域内生産の総額に占める生産額の割合が1%以上ある産業部門では、阪神地域の小売(0.26)、神戸地域の小売(0.24)、阪神地域の小売(0.21)などで従業者誘発係数が大きい。生産額が兵庫県の域内生産の総額の1%以上を占める産業部門で域外への誘発効果が一番大きいのは、阪神地域の飲食料品(0.01)であるが、それでも非常に小さく、波及効果や付加価値誘発効果と同様に、需要の増加による従業者の誘発効果はほとんど需要増加が起きた地域内に留まっており、地域外への誘発効果は非常に小さいことがわかる。

表4-1 2010年兵庫県取引状況主項目表

項 目	実数(億円)									構成比(%)								
	全国	兵庫県	神戸	阪神	東播磨・北播磨	中播磨・西播磨	但馬	丹波	淡路	全国	兵庫県	神戸	阪神	東播磨・北播磨	中播磨・西播磨	但馬	丹波	淡路
総供給	9,893,000	509,705	151,519	137,482	136,105	112,571	15,802	13,066	13,290	100	100	100	100	100	100	100	100	100
域内生産	9,143,573	366,287	105,315	83,354	82,904	69,324	9,419	7,729	8,242	92.4	71.9	69.5	60.6	60.9	61.6	59.6	59.2	62.0
中間投入	4,487,759	182,556	47,129	38,550	47,262	37,625	4,172	4,056	3,762	45.4	35.8	31.1	28.0	34.7	33.4	26.4	31.0	28.3
財貨の投入	2,565,556	110,661	24,701	22,073	33,065	24,408	2,272	2,184	1,959	25.9	21.7	16.3	16.1	24.3	21.7	14.4	16.7	14.7
サービスの投入	1,922,203	71,895	22,427	16,478	14,198	13,217	1,900	1,872	1,804	19.4	14.1	14.8	12.0	10.4	11.7	12.0	14.3	13.6
粗付加価値	4,655,814	183,732	58,187	44,804	35,642	31,699	5,247	3,673	4,480	47.1	36.0	38.4	32.6	26.2	28.2	33.2	28.1	33.7
家計外消費支出	159,935	5,956	1,880	1,329	1,218	1,093	158	140	138	1.6	1.2	1.2	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.0
雇用者所得	2,485,512	96,166	30,532	23,304	18,517	16,714	2,873	1,863	2,365	25.1	18.9	20.2	17.0	13.6	14.8	18.2	14.3	17.8
営業余剰	814,306	35,927	11,983	9,011	6,387	5,827	1,031	747	940	8.2	7.0	7.9	6.6	4.7	5.2	6.5	5.7	7.1
資本減耗引当	876,698	33,867	10,136	8,314	7,043	6,005	882	697	791	8.9	6.6	6.7	6.0	5.2	5.3	5.6	5.3	6.0
間接税(控除)補助金	354,521	12,970	4,051	3,137	2,655	2,257	344	243	283	3.6	2.5	2.7	2.3	2.0	2.0	2.2	1.9	2.1
▲ 35,159 ▲ 1,154 ▲ 396 ▲ 290 ▲ 177 ▲ 196 ▲ 41 ▲ 17 ▲ 37 ▲ 0.4 ▲ 0.2 ▲ 0.3 ▲ 0.2 ▲ 0.1 ▲ 0.2 ▲ 0.3 ▲ 0.1 ▲ 0.3																		
輸移入	749,427	143,418	46,204	54,128	53,200	43,247	6,383	5,337	5,048	7.6	28.1	30.5	39.4	39.1	38.4	40.4	40.8	38.0
輸入(含関税等)	749,427	21,824	5,418	4,499	6,449	4,230	471	353	404	7.6	4.3	3.6	3.3	4.7	3.8	3.0	2.7	3.0
移入	—	121,594	40,785	49,629	46,751	39,017	5,912	4,985	4,644	—	23.9	26.9	36.1	34.3	34.7	37.4	38.1	34.9
県外	—	121,594	33,776	28,831	25,806	23,982	3,732	2,825	2,641	—	23.9	22.3	21.0	19.0	21.3	23.6	21.6	19.9
県内域外	—	—	7,009	20,799	20,944	15,035	2,180	2,160	2,003	—	—	4.6	15.1	15.4	13.4	13.8	16.5	15.1
総需要	9,893,000	509,705	151,519	137,482	136,105	112,571	15,802	13,066	13,290	100	100	100	100	100	100	100	100	100
域内需要	9,154,056	367,978	101,546	95,364	78,477	66,855	10,022	7,452	8,262	92.5	72.2	67.0	69.4	57.7	59.4	63.4	57.0	62.2
中間需要	4,487,759	182,556	47,129	38,550	47,262	37,625	4,172	4,056	3,762	45.4	35.8	31.1	28.0	34.7	33.4	26.4	31.0	28.3
域内最終需要	4,666,297	185,423	54,417	56,814	31,215	29,230	5,851	3,396	4,500	47.2	36.4	35.9	41.3	22.9	26.0	37.0	26.0	33.9
家計外消費支出	159,935	5,956	1,880	1,329	1,218	1,093	158	140	138	1.6	1.2	1.2	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.0
民間消費支出	2,754,090	107,035	32,608	34,593	17,545	14,893	3,135	1,902	2,361	27.8	21.0	21.5	25.2	12.9	13.2	19.8	14.6	17.8
一般政府消費支出	790,442	32,289	9,933	9,176	5,066	4,765	1,553	787	1,009	8.0	6.3	6.6	6.7	3.7	4.2	9.8	6.0	7.6
総固定資本形成	977,801	41,161	10,143	11,845	7,679	8,741	1,042	623	1,089	9.9	8.1	6.7	8.6	5.6	7.8	6.6	4.8	8.2
在庫純増	▲ 15,972 ▲ 1,019 ▲ 146 ▲ 129 ▲ 293 ▲ 261 ▲ 37 ▲ 55 ▲ 99 ▲ 0.2 ▲ 0.2 ▲ 0.1 ▲ 0.1 ▲ 0.2 ▲ 0.2 ▲ 0.2 ▲ 0.4 ▲ 0.7																	
輸移出	738,944	141,727	49,973	42,118	57,628	45,716	5,780	5,615	5,028	7.5	27.8	33.0	30.6	42.3	40.6	36.6	43.0	37.8
輸出	738,944	26,255	7,645	4,949	8,102	4,450	334	346	430	7.5	5.2	5.0	3.6	6.0	4.0	2.1	2.7	3.2
移出	—	115,472	42,328	37,169	49,526	41,266	5,446	5,268	4,597	—	22.7	27.9	27.0	36.4	36.7	34.5	40.3	34.6
県外	—	115,472	25,175	24,518	35,152	23,703	1,801	3,511	1,611	—	22.7	16.6	17.8	25.8	21.1	11.4	26.9	12.1
県内域外	—	—	17,154	12,651	14,374	17,563	3,645	1,757	2,986	—	—	11.3	9.2	10.6	15.6	23.1	13.4	22.5
域際収支(輸移出－輸移入)	▲ 10,483 ▲ 1,691		3,769 ▲ 12,010	4,428	2,468	▲ 603	277	▲ 20	▲ 0.1 ▲ 0.3		2.5 ▲ 8.7	3.3	2.2	▲ 3.8	2.1	▲ 0.2		

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

表4-48 地域間産業連関表

(単位:百万円)

兵庫7地域間表		神戸地域			阪神地域			東播磨・北播磨地域			中播磨・西播磨地域			但馬地域			丹波地域			淡路地域			J01内生部門計
2010年7地域3部門取引額表		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
神戸地域	第1次産業	1,568	138,965	19,631	39	2,836	505	86	1,411	172	122	1,888	269	134	588	102	75	296	36	234	411	83	169,450
	第2次産業	3,601	1,338,086	657,203	14	9,647	3,339	94	30,063	3,148	81	16,962	3,085	76	958	585	27	1,316	227	128	1,040	533	2,070,212
	第3次産業	1,797	642,114	1,581,815	108	67,647	104,815	598	125,192	88,264	518	79,411	84,546	322	4,236	10,478	154	12,114	5,236	613	5,822	12,519	2,828,321
阪神地域	第1次産業	7	589	83	791	57,084	10,173	53	877	107	90	1,390	198	74	324	56	39	153	18	128	223	45	72,502
	第2次産業	53	19,623	9,638	1,964	1,331,398	460,819	181	57,930	6,067	179	37,670	6,852	195	2,474	1,510	73	3,569	615	265	2,158	1,106	1,944,338
	第3次産業	42	15,004	36,961	786	493,540	764,709	554	115,931	81,734	405	62,129	66,146	276	3,624	8,964	193	15,193	6,566	489	4,640	9,978	1,687,863
東播磨・北播磨地域	第1次産業	22	1,974	279	68	4,907	875	3,503	57,735	7,044	250	3,872	552	199	877	152	83	326	39	233	409	83	83,483
	第2次産業	100	37,168	18,255	77	51,930	17,974	7,735	2,470,011	258,671	712	149,641	27,218	343	4,348	2,655	100	4,910	847	437	3,559	1,824	3,058,515
	第3次産業	37	13,132	32,350	79	49,840	77,224	2,464	515,534	363,466	368	56,510	60,164	207	2,718	6,724	154	12,155	5,253	374	3,551	7,638	1,209,943
中播磨・西播磨地域	第1次産業	34	3,048	431	74	5,316	947	164	2,696	329	2,866	44,392	6,333	233	1,027	178	120	472	57	339	594	120	69,770
	第2次産業	94	35,038	17,209	82	55,825	19,322	589	188,104	19,699	7,934	1,667,635	303,319	358	4,535	2,769	136	6,647	1,146	371	3,020	1,548	2,335,380
	第3次産業	36	12,870	31,705	96	60,187	93,255	549	114,892	81,002	3,064	469,968	500,356	302	3,970	9,819	147	11,613	5,019	414	3,928	8,447	1,411,638
但馬地域	第1次産業	25	2,221	314	57	4,138	737	131	2,155	263	259	4,005	571	2,650	11,663	2,022	92	361	43	261	457	92	32,516
	第2次産業	11	3,945	1,937	12	8,123	2,811	33	10,655	1,116	40	8,478	1,542	7,822	99,093	60,513	18	870	150	69	565	290	208,094
	第3次産業	6	2,195	5,407	19	11,957	18,527	96	20,023	14,117	85	12,997	13,838	3,229	42,422	104,937	34	2,719	1,175	87	824	1,772	256,465
丹波地域	第1次産業	5	461	65	26	1,882	335	44	729	89	95	1,477	211	77	338	59	1,261	4,964	597	119	209	42	13,086
	第2次産業	10	3,556	1,746	8	5,740	1,987	32	10,255	1,074	44	9,163	1,667	32	411	251	3,019	147,581	25,450	47	381	195	212,646
	第3次産業	3	1,080	2,661	8	4,877	7,556	37	7,750	5,464	32	4,912	5,230	21	275	681	1,040	81,976	35,428	34	327	704	160,097
淡路地域	第1次産業	35	3,088	436	77	5,585	995	175	2,892	353	273	4,223	602	233	1,027	178	126	495	60	3,999	7,010	1,416	33,279
	第2次産業	11	3,946	1,938	8	5,688	1,969	44	14,059	1,472	27	5,725	1,041	43	545	333	11	554	96	11,291	91,967	47,133	187,901
	第3次産業	6	2,075	5,112	15	9,249	14,330	74	15,507	10,933	59	9,111	9,700	41	540	1,336	21	1,631	705	4,194	39,816	85,627	210,082
	I01内生部門計	7,502	2,280,177	2,425,176	4,410	2,247,394	1,603,207	17,237	3,764,399	944,585	17,502	2,651,559	1,093,439	16,869	185,992	214,304	6,922	309,914	88,762	24,126	170,911	181,194	18,255,581
	I02家計外消費支出(行)	118	54,897	132,991	16	54,175	78,722	165	73,913	47,701	293	55,577	53,408	366	4,522	10,919	20	9,338	4,629	435	4,627	8,766	595,598
	I03雇用者所得	1,628	648,730	2,402,795	785	657,915	1,671,651	3,380	865,520	982,750	3,926	632,267	1,035,180	4,058	58,879	224,349	1,215	80,384	104,741	5,404	56,317	174,749	9,616,623
	I04営業余剰	3,766	202,897	991,656	2,245	156,884	742,006	8,644	222,853	407,190	9,105	151,626	421,954	8,732	13,878	80,536	3,540	33,109	38,089	12,062	12,420	69,479	3,592,671
	I05資本減耗引当	1,449	207,944	804,239	837	201,107	629,440	3,300	361,657	339,293	3,377	238,586	358,501	3,282	16,043	68,846	1,311	37,059	31,300	4,677	18,864	55,544	3,386,656
	I06間接税(除関税・輸入品商品税)	682	146,213	258,233	397	127,304	185,971	1,560	160,100	103,855	1,578	108,266	115,828	1,530	10,215	22,690	621	13,467	10,182	2,198	8,240	17,860	1,296,990
	I07(控除)経常補助金	▲ 114	▲ 6,993	▲ 32,463	▲ 82	▲ 4,770	▲ 24,185	▲ 288	▲ 3,682	▲ 13,689	▲ 285	▲ 3,675	▲ 15,642	▲ 249	▲ 700	▲ 3,158	▲ 133	▲ 311	▲ 1,274	▲ 347	▲ 545	▲ 2,795	▲ 115,380
	I08粗付加価値部門計	7,529	1,253,688	4,557,451	4,198	1,192,615	3,283,605	16,761	1,680,361	1,867,100	17,994	1,182,647	1,969,229	17,719	102,837	404,182	6,574	173,046	187,667	24,429	99,923	323,603	18,373,158
	I09国内生産額	15,031	3,533,865	6,982,627	8,608	3,440,009	4,886,812	33,998	5,444,760	2,811,685	35,496	3,834,206	3,062,668	34,588	288,829	618,486	13,496	482,960	276,429	48,555	270,834	504,797	36,628,739

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)

表4-48 地域間産業連関表

(単位:百万円)

兵庫県7地域間表		神戸市		阪神地域		東播磨・北播磨地域		中播磨・西播磨地域		但馬地域		丹波地域		淡路地域							
2010年7地域3部門取引額表		J02消費	J05資本形成	J02消費	J05資本形成	J02消費	J05資本形成	J02消費	J05資本形成	J02消費	J05資本形成	J02消費	J05資本形成	J02消費	J05資本形成	J10輸出	J12移出(県外)	J16(控除)輸入	J17(控除)移入計	J21域内生産額	
神戸地域	第1次産業	38,489	▲ 1,207	1,518	▲ 49	463	▲ 29	589	▲ 67	150	▲ 33	104	▲ 28	131	▲ 3	60	33	▲ 114,883	▲ 79,657	15,031	
	第2次産業	615,601	689,887	4,535	5,850	3,889	6,173	2,744	5,991	550	626	316	359	481	862	548,006	1,639,440	▲ 337,869	▲ 1,723,787	3,533,865	
	第3次産業	3,485,654	240,487	366,309	27,416	273,776	23,128	199,866	20,643	30,497	2,054	21,209	1,086	29,687	1,390	216,388	877,991	▲ 89,071	▲ 1,574,201	6,982,627	
阪神地域	第1次産業	163	▲ 5	30,547	▲ 984	287	▲ 18	434	▲ 49	83	▲ 18	53	▲ 14	71	▲ 1	18	278	▲ 15,171	▲ 79,567	8,608	
	第2次産業	9,028	10,117	625,876	807,348	7,495	11,894	6,094	13,306	1,419	1,616	858	973	998	1,788	396,265	1,581,315	▲ 374,654	▲ 1,606,066	3,440,009	
	第3次産業	81,446	5,619	2,672,503	200,020	253,522	21,417	156,369	16,150	26,091	1,757	26,598	1,362	23,659	1,108	98,596	870,218	▲ 60,047	▲ 1,197,440	4,886,812	
東播磨・北播磨地域	第1次産業	547	▲ 17	2,626	▲ 85	18,937	▲ 1,194	1,208	▲ 136	224	▲ 49	114	▲ 31	131	▲ 3	140	937	▲ 32,607	▲ 40,226	33,998	
	第2次産業	17,099	19,163	24,412	31,490	319,561	507,152	24,210	52,858	2,495	2,840	1,181	1,339	1,647	2,949	732,458	2,909,754	▲ 568,859	▲ 1,695,503	5,444,760	
	第3次産業	71,285	4,918	269,884	20,199	1,127,392	95,238	142,228	14,690	19,569	1,318	21,279	1,090	18,111	848	77,561	604,515	▲ 43,467	▲ 844,915	2,811,685	
中播磨・西播磨地域	第1次産業	844	▲ 26	2,845	▲ 92	884	▲ 56	13,845	▲ 1,564	262	▲ 57	165	▲ 44	190	▲ 4	208	1,769	▲ 11,166	▲ 42,277	35,496	
	第2次産業	16,120	18,065	26,243	33,852	24,336	38,622	269,798	589,064	2,602	2,962	1,598	1,813	1,397	2,502	338,948	1,947,371	▲ 359,143	▲ 1,457,323	3,834,206	
	第3次産業	69,863	4,820	325,909	24,392	251,250	21,225	1,182,838	122,169	28,580	1,925	20,331	1,041	20,031	938	105,832	421,207	▲ 52,706	▲ 898,616	3,062,668	
但馬地域	第1次産業	615	▲ 19	2,214	▲ 71	707	▲ 45	1,249	▲ 141	2,977	▲ 647	126	▲ 34	146	▲ 3	308	7,157	▲ 3,074	▲ 9,393	34,588	
	第2次産業	1,815	2,034	3,818	4,926	1,378	2,188	1,372	2,995	56,851	64,727	209	237	261	468	18,849	110,504	▲ 38,544	▲ 153,353	288,829	
	第3次産業	11,914	822	64,748	4,846	43,787	3,699	32,712	3,379	305,426	20,572	4,759	244	4,202	197	14,218	62,440	▲ 5,446	▲ 210,498	618,486	
丹波地域	第1次産業	128	▲ 4	1,007	▲ 32	239	▲ 15	461	▲ 52	86	▲ 19	1,739	▲ 467	67	▲ 1	30	626	▲ 154	▲ 3,227	13,496	
	第2次産業	1,636	1,833	2,698	3,480	1,327	2,106	1,482	3,237	236	269	35,491	40,248	176	315	30,152	315,606	▲ 30,275	▲ 139,703	482,960	
	第3次産業	5,863	404	26,407	1,976	16,949	1,432	12,363	1,277	1,983	134	143,515	7,348	1,669	78	4,454	34,874	▲ 4,844	▲ 139,550	276,429	
淡路地域	第1次産業	855	▲ 27	2,989	▲ 96	949	▲ 60	1,317	▲ 149	262	▲ 57	173	▲ 47	2,237	▲ 46	383	11,756	▲ 2,061	▲ 3,103	48,555	
	第2次産業	1,815	2,034	2,674	3,449	1,819	2,887	926	2,022	313	356	133	151	42,545	76,194	12,828	100,743	▲ 29,003	▲ 138,954	270,834	
	第3次産業	11,265	777	50,082	3,748	33,912	2,865	22,932	2,368	3,887	262	2,855	146	203,044	9,507	29,818	48,646	▲ 9,357	▲ 122,042	504,797	
I01内生部門計		4,442,046	999,675	4,509,841	1,171,583	2,382,859	738,606	2,075,036	847,991	484,543	100,538	282,809	56,771	350,880	99,082	2,625,520	11,547,180	▲ 2,182,401	▲ 12,159,401	36,628,739	
I02家計外消費支出(行)																					
I03雇用者所得																					
I04営業余剰																					
I05資本減耗引当																					
I06間接税(除関税・輸入品商品税)																					
I07(控除)経常補助金																					
I08粗付加価値部門計																					
I09国内生産額																					

(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)